

平成 23(2011)年度

自己点検・評価報告書

沖縄キリスト教短期大学

2011年度 沖縄キリスト教短期大学自己点検・評価 報告書

沖縄キリスト教短期大学は、1957年4月に設立され、1万1千人を超える卒業生を世に送り出してきた。毎年、2度にわたる教授会ワークショップを開いて、カリキュラム改革等を含めた教育力の向上に努めてきた。本学はキリスト教大学としての特色を鮮明にするため、建学の精神に基づく教育理念と教育目的を常に明確にしてきた。

一昨年、本短大は、短大基準協会の認証評価を受け、概ね良好との判定を受け、基準協会の審査をクリアした。このことは、教職員の皆様のご協力によるものと心から感謝申し上げる。

この認証評価は、7年に1回の割合で実施されることになっているが、自己点検・評価では、大学改革・教育改革は毎年、進歩し続けるものである。また、本学が取り組んできた改革は、足元と上を見上げて、より質の高い教育をしていくための道標として、学生の要望と社会の要望に応えられるように心がけてきた。

今後の課題は、前回から経験してきたように、すべての営みを文書化して、誰が見ても本学が取り組んでいる改革のプロセスとその実質と方向性がはっきり分かるようにしておく必要がある。継続は力なりの言葉のように、これからも一致団結して、より質の高い教育ができる準備をして、尚一層の向上を図って行きたい。

これまで本学の自己点検・評価の作業を最初の頃から中心的な働きをしてこられたALOの上原先生やご協力いただいた皆さんに、心から感謝を申し上げたい。

沖縄キリスト教短期大学
学長 神山繁實

目次

《沖縄キリスト教短期大学の特色等》	1
《Ⅰ 建学の精神・教育理念、教育目的・教育目標》	5
《Ⅱ 教育の内容》	13
《Ⅲ 教育の実施体制》	27
《Ⅳ 教育目標の達成度と教育の効果》	41
《Ⅴ 学生支援》	53
《Ⅵ 研究》	73
《Ⅶ 社会的活動》	77
《Ⅷ 管理運営》	85
《Ⅸ 財務》	103
《Ⅹ 改革・改善》	111
《将来計画の策定（自由記述）》	113

《沖繩キリスト教短期大学の特色等》

《沖繩キリスト教短期大学の特色等》

(1) 学校法人沖繩キリスト教学院（以下「法人」という）の沿革（概要）及び沖繩キリスト教短期大学の沿革（概要）。

沖繩キリスト教学院は、昭和32(1957)年4月、キリスト教精神を建学の精神とし、沖繩を国際的平和な島として再建することを標榜し、沖繩キリスト教団によって首里教会内に創設された。初代理事長・学院長は仲里朝章。学院設立から約5年間は、教会内で授業を行う状態であったが、国内外の宗教団体始め多くの方々からの支援金（約3.3万ドル）を得て、昭和37(1962)年約4万ドルの総事業費を以って、旧首里城の東端に念願の校舎が完成した。

学院の草創期に在ってはキリスト教学科(昭和45年廃科)のみのスタートであった。

昭和38(1963)年には英語科と児童福祉科(後の保育科)を設置し、沖繩県内で「英語・保育の“キリ短”」として親しまれるようになった。平成元(1989)年には現在地の西原町にキャンパス移転。その後、平成16(2004)年に沖繩キリスト教学院大学人文学部英語コミュニケーション学科、平成20(2008)年には沖繩キリスト教学院大学大学院異文化コミュニケーション学研究科を開設した。

[学校法人沖繩キリスト教学院及び沖繩キリスト教短期大学の沿革]

昭和32(1957)年4月	沖繩キリスト教学院創立
昭和34(1959)年3月	財団法人沖繩キリスト教学院の設立が許可され、沖繩キリスト教学院短期大学キリスト教学科を設置
昭和37(1962)年4月	附設保育養成科を設置
昭和37(1962)年9月	首里キャンパス1号館落成
昭和38(1963)年3月	英語科、児童福祉科を設置
昭和39(1964)年3月	附設保育養成科を廃科
昭和41(1966)年5月	キリスト教学校教育同盟に準加盟
昭和42(1967)年4月	児童福祉科を廃科し、保育科を設置
昭和42(1967)年6月	学校法人沖繩キリスト教学院として認可
昭和44(1969)年5月	キリスト教学校教育同盟に正式に加盟
昭和45(1970)年4月	沖繩キリスト教短期大学に改称、キリスト教学科を廃科
昭和47(1972)年5月	沖繩復帰に伴う文部省関係法令の特別措置に関する法令により、学校教育法による短期大学となる
平成元(1989)年9月	西原キャンパス落成、移転
平成16(2004)年4月	沖繩キリスト教学院大学人文学部英語コミュニケーション学科を設置
平成20(2008)年4月	沖繩キリスト教学院大学大学院異文化コミュニケーション学研究科を設置
平成20(2008)年6月	沖繩キリスト教学院創立50周年記念式典を挙げる
平成21(2009)年3月	新校舎『沖繩キリスト教学院創立50周年記念SHALOM会館』落成
平成21(2009)年4月	沖繩キリスト教平和研究所を設置
平成23(2011)年4月	沖繩キリスト教学院学習支援センターを設置

(2) 短期大学の所在地、位置（市・区・町・村の全体図）、周囲の状況（産業、人口等）等。

1. 所在地

沖縄県中頭郡西原町字翁長777番地

2. 位置

沖縄本島の中部、那覇市の北東約10キロメートルほどの位置にある。

3. 周囲の状況

西原町は、人口35,162人（平成23(2011)年6月末現在）、県都那覇市の北東約10キロメートルに位置している。「平和、共生、躍動」をまちづくりの理念とした町内には、琉球大学、沖縄キリスト教学院大学及び沖縄キリスト教短期大学の三大学が立地し、幼児教育から大学教育までの一貫した教育施設に恵まれた「文教のまち」と呼ばれている。また、西原町は、バレーボールが非常に盛んであり、スポーツの推進と青少年の健全育成を目標に「バレーボールの町にしはら」を宣言している。町内の臨海地域は、県内有数の石油、生コンクリート、金属製品等の工業集積地となっているほか、沖縄県、及び隣接する与那原町との協同で、中城湾港マリンタウンプロジェクトが展開中である。

(3) 法人理事長、学長の氏名、連絡先及びその略歴、AL0の氏名、連絡先及びその略歴。なお、連絡先としては、TEL、FAX、電子メール等を記載して下さい。

1. 学校法人沖縄キリスト教学院理事長、

沖縄キリスト教短期大学学長、並びに沖縄キリスト教学院大学学長

氏名	神山 繁實 (かみやま しげみ)		
連絡先	沖縄キリスト教学院理事長室 TEL: 098-946-1231 (代表) FAX: 098-946-1241 電子メール: kamiyama@ocjc.ac.jp		
生年月日	昭和11(1936)年2月25日 (75歳) ※平成23(2011)年5月1日現在	出身地	沖縄県
学歴	昭和37(1962)年3月 東京神学大学卒業 昭和39(1964)年4月 東京神学大学大学院修了 昭和55(1980)年5月 ウェスタン神学大学院修了 (Th. M) 昭和61(1986)年5月 サンフランシスコ神学大学院博士課程単位修了博士候補試験合格 平成7(1995)年5月 同大学より神学博士 (S. T. D.) 取得		
職歴	昭和39(1964)年4月 日本キリスト教団宮古島伝道所牧師 (昭和47(1972)年12月迄) 昭和48(1973)年1月 日本キリスト教団読谷教会牧師 (平成5(1993)年3月迄) 平成5(1993)年4月 沖縄キリスト教短期大学総合教育系教授 平成11(1999)年10月 沖縄キリスト教短期大学学長 (平成20(2008)年3月迄) 平成16(2004)年4月 沖縄キリスト教学院大学初代学長 (平成20(2008)年3月迄) 平成20(2008)年4月 沖縄キリスト教学院大学特任教授 (現在に至る) 平成20(2008)年10月 学校法人沖縄キリスト教学院理事長 (現在に至る) 平成23(2011)年4月 沖縄キリスト教学院大学並びに沖縄キリスト教短期大学学長 (現在に至る)		

2. ALO

氏名	上原 明子（うえはら あきこ）教授		
連絡先	短期大学研究室 TEL：098-946-1490（FAX兼用） 入試部入試課 TEL：098-945-9782 FAX：098-946-1241 電子メール：uehara@ocjc.ac.jp		
生年月日	昭和42(1967)年3月23日（44歳） ※平成23(2011)年5月1日現在	出身地	沖縄県
学歴	平成2(1990)年3月 琉球大学卒業 平成5(1993)年3月 東京外国語大学 大学院修士課程修了（修士）		
職歴	平成9(1997)年10月 沖縄キリスト教短期大学総合教育系講師 平成15(2003)年4月 沖縄キリスト教短期大学総合教育系助教授（平成19(2007)年3月迄） 平成19(2007)年4月 沖縄キリスト教短期大学総合教育系准教授（職名変更） （平成21(2009)年9月迄） 平成19(2007)年4月 入試部長（平成22(2010)年3月迄） 平成21(2009)年10月 沖縄キリスト教短期大学総合教育系教授（現在に至る） 平成22(2010)年4月 入試部長（現在に至る）		

（4）平成17年度から23年度までの学科・専攻（通信による教育を行う学科（以下「通信教育学科」という）、専攻科を含み、以下「学科等」という）ごとの入学定員、入学者数、入学定員充足率（%）、収容定員、在籍者数、収容定員充足率（%）を次ページの表を例に作成して下さい。廃止、募集停止等の学科等を含む、該当する期間内に設置されたすべての学科等について作成して下さい。なお、在籍者数は毎年度5月1日時点とします。

〔F-1〕平成17(2005)年度～23(2011)年度の設置学科、入学定員等

（各年度5月1日現在）

学科等の名称		平成17 (2005) 年度	平成18 (2006) 年度	平成19 (2007) 年度	平成20 (2008) 年度	平成21 (2009) 年度	平成22 (2010) 年度	平成23 (2011) 年度
英語科	入学定員	100	100	100	100	100	100	100
	入学者数	134	127	101	122	113	110	110
	入学定員充足率(%)	134	127	101	122	113	110	110
	収容定員	200	200	200	200	200	200	200
	在籍者数	318	294	252	253	252	237	227
	収容定員充足率(%)	159	147	126	126	126	119	113
保育科	入学定員	100	100	100	100	100	100	100
	入学者数	130	127	124	115	105	111	106
	入学定員充足率(%)	130	127	124	115	105	111	106
	収容定員	200	200	200	200	200	200	200
	在籍者数	266	258	254	240	223	217	223
	収容定員充足率(%)	133	129	127	120	111	109	111

(5) 平成20年度～22年度に入学した学生（この事項においては通信教育学科の学生を除く）の出身地別人数及び割合（10程度の区分）を下表を例に毎年度5月1日時点で作成して下さい。なお、短期大学の実態に沿って地域を区分して下さい。

[F-2] 出身地別学生数（平成20(2008)年度～22(2010)年度）（各年度5月1日現在）

学科	地域	平成20(2008)年度		平成21(2009)年度		平成22(2010)年度	
		人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
英語科	沖縄県	117	95.9	107	94.7	107	97.3
	北海道	0	0.0	1	0.9	0	0.0
	青森	0	0.0	0	0.0	1	0.9
	福島	0	0.0	0	0.0	1	0.9
	東京	0	0.0	0	0.0	1	0.9
	福岡	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	その他	5	4.1	5	4.4	0	0.0
保育科	沖縄県	111	96.5	99	94.3	109	98.2
	東京	0	0.0	0	0.0	1	0.9
	神奈川	0	0.0	1	1.0	0	0.0
	岐阜	0	0.0	1	1.0	0	0.0
	兵庫	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	鳥取	0	0.0	1	1.0	0	0.0
	岡山	1	0.9	0	0.0	0	0.0
	広島	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	山口	1	0.9	0	0.0	0	0.0
	福岡	1	0.9	0	0.0	1	0.9
	佐賀	1	0.9	0	0.0	0	0.0
	その他	0	0.0	3	2.9	0	0.0

(6) 法人が設置する他の教育機関の名称、所在地、入学定員、収容定員及び在籍者数をそれぞれ下表を例に平成23年5月1日時点で作成して下さい。

[F-3] 学校法人沖縄キリスト教学院が設置する他の教育機関の現状

(平成23(2011)年5月1日現在)

学科	所在地	入学定員	収容定員	在籍者数
沖縄キリスト教学院大学 ・人文学部 英語コミュニケーション学科	沖縄県中頭郡 西原町字翁長 777	120	510	497
・沖縄キリスト教学院大学大学院 異文化コミュニケーション学研究科		5	10	13

《 I 建学の精神・教育理念、教育目的・教育目標》

《I 建学の精神・教育理念、教育目的・教育目標》

【建学の精神、教育理念について】

(1) 建学の精神・教育理念を記述し、その意味するところ及び建学の精神・教育理念が生まれた事情や背景をできるだけ簡潔に記述して下さい。

1. 建学の精神

「吾人の目標はキリスト教大学に非ず、
『キリスト大学』 活けるキリストに直接教育さるる大学を云う也
決してキリスト教の知識を得る大学には非ざるなり
キリストの私塾といふも可なり
キリストの大学といふも可なり
キリストによりて其感化を直接受けて人格を建造して行く
キリストの教育薫陶を受ける学校は聖書を教科としキリストを教師と仰ぐ学校なり」
(仲里朝章『靈感魂闘録』1946)

かつて太平洋上の孤児と呼ばれた沖縄が、今日国際的な島として政治・経済・文化のあらゆる面で一大変化をなしつつあるのは実に不思議な摂理であります。しかし複雑にして矛盾の多い現在の沖縄を国際的平和の島にするには是非ともキリスト教文化が基礎をなさねばならぬことは世界史が教えている真理であります。そこでわれらは新しい沖縄の建設に直面してキリスト教の精神を身につけた人材の養成が緊要であることを確信してこの学校の設立をしました。

(『沖縄基督教学院生徒募集要項』1957)

.....

沖縄キリスト教学院は、悲惨な「沖縄戦」を肯定し、推し進めた当時の教育に対する反省をすることから始まった。昭和32(1957)年、「沖縄キリスト教団」によって設立された本学院は、イエス・キリストの福音に基づき、真理の探究と人格の完成に努め、人類の福祉に貢献する教育と学術研究をとおして社会に仕えることを目指す共同体である。本学院は、沖縄の歴史と現状において、キリスト教信仰と思想を深め、学院の建学の精神及び教育理念を継承発展させる使命を帯びている。

(1) 教育の基礎としてのキリスト教

かつて、多くの日本人が人間である天皇を「現人神」とし、民を非人間化した皇民化教育への徹底した悔い改めをもって本学院は始まった。

イエス・キリストは、その宣教の始めに福音に基づく「悔い改め」を教えの中心として宣告したが(マルコ1:4, マタイ4:14)、本学院教育の基礎としてのキリスト教信仰とは、戦争肯定をはじめとした非人間化する価値観を転換して、「神」に創造された本来あるべき存在としての生き方に回帰することを意味する。また、あらゆる人々を「隣人」として認め、これを「自分を愛するように愛」し、自由かつ平等で自律したもののどうしの共生、協働の関係を築く生き方であり、解放しあう在り方である。

聖書は、神が歴史の最初から最後まで支配することを明示している。それゆえ、プ

ロテスタンティズム・キリスト教主義は、『聖書』に啓示された神以外の何ものをも神格・絶対化しない。全ての人々が、神に平等なものとして造られているからである。本学院は、聖書に示された神のみを神として崇め、いかなる背景をもっている人とも、互いに「人間化」(愛する)し合う教育の実践(plaxis)を今日的に展開する使命をもつ。

(2) 国際的平和を目指して

「国際的」と「平和」は不可分である。「国際的」とは、画一化を志向するグローバルイズムとは異なり、国籍をはじめとした「隔ての中垣を取り除き」(エフェソ2:14-18)、自己を多様な他者に「開放」し、相互交流する関係のことである。このようにそれぞれの固有性と価値を認めつつ、相互の関係性の追求によって互いの存在を尊重する平和が訪れるのである。かつて、自国〈のみ〉を愛することを強制した閉鎖的、画一的教育によって、排他・憎悪・対立の教育がなされ、その末に沖縄と日本とアジア・世界は荒廃し、多くの人命が「殺し」「殺された」。このような反省から、他者との「生かし」「生かされる」対話と関係を持ち続ける教育の必要性を痛感する。それは、強者、対等な者に対するよりも、弱者・少数者との開かれた関係の構築を目指す視点である。本学院は、沖縄のもつ歴史、文化、言語、経済、政治的背景と位置を認識し、他のあらゆる人々、民族、国家の豊かな背景と複雑な事情を理解し、相互に助けあう関係のための人材養成を目指す。

2. 教育理念

(1) ピースメーカー

◇「平和をつくり出す人々は、幸いである。その人たちは神の子と呼ばれる。」(マタイによる福音書5章9節)

本学院は、聖書の教えを基礎とした普遍的真理、平和、正義、人類愛を希求する民主主義社会の建設に貢献できる人材を育成することを教育理念とする。イエス・キリストの愛と平和への奉仕の精神を今日の社会的状況に活かし、敬虔と寛容と自由の精神を培い、相互の尊敬と信頼を育み、人類普遍の価値観を追求する。これによって、多様な文化や価値観の交錯する世界において、真の平和をつくりだす働きに貢献できる社会的リーダーの育成に努める。

(2) 他者に仕えるために

◇「それは、人の子がきたのも、仕えられるためではなく、仕えるためであり、また多くの人のあがないとして、自分の命を与えるためであるのと、ちょうど同じである。」(マタイによる福音書20章28節)

主イエス自身、「最後の晩餐」の席において弟子達の足を洗い、地位の高低にかかわらず互いに仕え合うことを命じられた(ヨハネによる福音書13章)。このことから、本学院は国籍、人種、民族、肌の色、思想、宗教、性の差異、社会的地位、経済的格差、政治的強弱を超えて、沖縄、日本、アジア、世界のあらゆる地域の人々のことを深く知り、彼らと平等かつ自由に向き合い、仕え合うことを教育理念とする。人は、強制によってではなく、自由に他者に奉仕することをとおして、他者との関係に生きる存在となるからである。

(2) 現在は建学の精神・教育理念をどのような形や方法で学生や教職員に知らせているかを記述して下さい。

学校法人沖縄キリスト教学院の「建学の精神」は、沖縄戦の反省の中でキリストの教えに立ち返った創立者の平和教育の理念である。必修及び選択科目（キリスト教学Ⅰ、Ⅱ、キリスト教概論、キリスト教平和学等）を設けて、学生がキリスト教の歴史と教えと精神を学ぶようにする。また「宗教部」を設け、短期大学と大学全体のキリスト教関係の活動を行なう中で、その理念を浸透させるための活動を以下のように行なっている。その他、学生宗教委員会やコイノニアサークルなどの学生によるキリスト教活動を通じても教育理念の活性化を行なっている。

1. 月曜礼拝

建学の精神を知らせる最も基本的で重要なプログラムである。講義の行われる期間、チャペルで毎週月曜（午前9時50分～午前10時30分）に行なわれる。これによってキリスト教の伝統を体験し、キリスト教の教えを詳細に聞くことができる。聖書を実際に紐解き、その意味を説教を通して教える。全学学生教職員対象で年間約30回。

2. キリスト教講演会

前後期に年2回行われる。キリスト教週間の一環として内外の著名なキリスト教関係者を招いて、教育または平和の活動にたずさわる人々の講話を聞く。建学の精神とのより広い関係性を知ることができる。全学学生教職員が対象。

3. 建学の精神懇談会

前期「キリスト教講演会」終了後、全教職員を対象に行うもので、平成16(2004)年度以来行ってきた。本短期大学設立の具体的な歴史と創設者達の理念と体験を詳細に解説する。

4. 新入生オリエンテーションキャンプ

毎年渡嘉敷島において実施される新入生を対象にした2泊3日のプログラムである。宗教部では「キリストとの出会い」の時間を設けて、全教員と新入生全員がキリスト教と平和について講話を聴き、建学の精神を確認する。

5. サマー聖書キャンプ

宗教部の夏季休業期間中に行われる2泊3日のプログラム。3日間寝食を共にする中で本短期大学の創設者たちがその理念を生み出さざるを得なかった沖縄戦での戦跡等を巡り、沖縄の現実の中で聖書の使信を考える。学生、教員の自由参加。

6. アジア・フレンドシップキャンプ

台湾や韓国を1週間から10日の旅程で訪問し、アジアのキリスト教会や施設を訪問する中で、日本・沖縄の歴史に重なる痛みと相互の信頼を確認する中で「隣人」と「共に生きる」という聖書の教えを実践的に学ぶ。学生、教員の自由参加。

【教育目的、教育目標について】

(1) 多くの短期大学が複数の学科等を設置しています。その場合、それぞれの学科等では建学の精神や教育理念から導き出された、より具体的な教育目的や教育目標を掲げているものと思います（例えば、設置認可の際に「設置の趣旨」等で示されたもの等）。ここでは全学的に示された教育目的や教育目標並びにそれぞれの学科等が設定している具体的な教育目的や教育目標を記述して下さい。

〔英語科〕

英語科では、建学の精神及び教育理念に基づき、英語と母国語による適切なコミュニケーション能力を修得し、地域社会と国際社会の発展に意欲的に貢献する人材の育成を教育目標としている。

英語科では、英語の実践的な運用能力の養成を中心とし、留学、進学、就職に備えスキルアップ、TOEIC への取り組みを推進している。ネイティブスピーカーによる週8時間の Oral English をコアとする選択必修 A 群を教育課程の中心に据え、英文法系の B 群、英語講読の C 群、英米文学の科目を選択必修科目 D 群として配置し、英語の実践的な運用能力とそれを支える総合的な教養を付与できる教育課程を整備している。

〔保育科〕

保育科は、昭和 37(1962)年附設保母養成科として出発し、翌年沖縄で最初の保母養成校として設置された児童福祉科をその前身とする。そしてその 5 年後、幼稚園教諭の養成をも担うこととなり、保育科へと名称を変更する。昭和 43(1968)年 1 月 4 日、琉球政府行政主席宛に提出された保育科の設置目的は「キリストの愛と奉仕の精神をもって人材の育成をすること」とし、爾来、その精神が保育科の教育目標として継承されている。

ここでいう「人材」とは、保育所および児童福祉施設ではたらく保育士ならびに幼稚園教諭であり、これらを「保育者」とよぶ。また保育に高い関心をもつ教養を身につけた市民を「人材」に含むものとする。

保育科では、「豊かな感性と知性をもった保育者」ならびに「保育に高い関心をもつ教養を身につけた市民」の養成を目的としている。

なお、保育科卒業資格取得者は全員社会福祉法に基く社会福祉主事任用資格取得者であることから、児童のみならず障害者、高齢者、一般地域住民を対象とする社会福祉事業従事者への道も開かれている。

〔総合教育系〕

本短期大学においては、学生の多面的な能力を育む要として教養教育を重視し、その教養教育を効果的に推進するため、英語科及び保育科の両学科から独立させ、総合教育系を置いている。そこでは、建学の精神であるキリスト教の平和理念に基づき、国籍や民族の枠を超えて世界平和を希求する地球市民を育成するため、英語科及び保育科の両学科に幅広い教養科目群を提供することを教育目標としている。教養科目群は、「キリスト教学」、「表現技法」、「コンピュータ・リテラシー」の三本柱から

成る必修科目のほか、30 の選択必修科目から構成されている。

なお、今年度総合教育系では、建学の理念でもある平和教育をより推進するため 7 月下旬に希望学生を対象に「第 2 回平和研修ツアー」（沖縄の戦跡巡り）を実施した。

（２）それぞれの学科等の教育目的や教育目標を、現在はどのような方法で学生や教職員に周知し、またどのような方法で学外に公表しているかを記述して下さい。

〔英語科〕

1. ブリッジプログラム（大学入学前教育）

- ①第 1 回ブリッジプログラム（10 月）。学生生活等のオリエンテーション。
 - ②第 2 回ブリッジプログラム（12 月）。ノートテイキングスキルと模擬授業体験。
 - ③第 3 回ブリッジプログラム（3 月）。履修登録オリエンテーション。
- ブリッジプログラムの内容等は、大学案内や大学ホームページ等に記載されている。

2. 新入生オリエンテーションキャンプ

- ①「学科集会」にて英語科の教育目標内容の確認。
 - ②「平和学習」を通して建学の精神を学ぶ。
- 学科集会の内容は、毎年、学科長がレポートとしてまとめ、学生課へ提出している。

3. TOEIC IP テスト

- ①TOEIC IP テストを毎年 1 月（主に卒業年次対象）と 4 月（主に入学年次対象）に実施。英語技能能力の測定機会を与える。
- 各個人の TOEIC IP テストの結果は、1 週間後には、その個人に届くことになっている。また、受験者平均点と最高点を掲示板にて公表している。

4. 学内英語スピーチコンテスト

- ①毎年 11 月に実施。高度な英語運用能力とプレゼンテーション能力を鍛える機会となっている。
- 表彰される上位者 3 名のスピーチ内容は冊子に印刷される。

〔保育科〕

保育科では、キリストの愛と奉仕の精神を学ぶために卒業必修科目としてキリスト教保育（講義）を開設している。また、保育士資格・幼稚園教諭免許取得のための実習先として、学生の希望に応じて、キリスト教精神によって立つ保育所、幼稚園ならびに児童福祉施設等に配置している。

さらに、体験学習と奉仕の精神の涵養を兼ねて、卒業必修の「保育ボランティア体験」「地域子育て支援実習」などボランティア体験を課す科目があり、その一部では、各方面から寄せられる学生ボランティアの依頼に応えられるよう、学生課とも連携して地域社会に学生を送り出している。

〔総合教育系〕

本短期大学においては、学生の多面的な教養教育の修養を重視し、それを効果的に推進するため、英語科及び保育科の両学科から独立した総合教育系を置いている。こ

これは全国的にみても、ユニークな組織付けである。

総合教育系では、建学の精神であるキリスト教の平和理念に基づき、国籍や民族の枠を超えて世界平和を希求する地球市民を育成するため、英語科及び保育科の両学科に幅広い教養科目群を提供することを教育目標としている。教養科目群は、「キリスト教学」「表現技法」「コンピュータ・リテラシー」から成る必修・コア科目のほか、30近い選択必修科目から構成されている。

なお、平成21(2009)年度より総合教育系では、建学の理念でもある平和教育をより実質化させるため、「入学前教育」の中で、同理念に関する感想文を入学者全員に課し、入学後さらに上記の「表現技法」クラスで指導を加えた後、それを冊子化している。また同じ年度より、前期中に希望学生を対象とした「平和研修ツアー」を1日開催し、沖縄の戦跡巡りや戦争体験者の証言を聞くためのフィールド・ワークも実施してきた。

【定期的な点検等について】

- (1) 建学の精神や教育理念の解釈の見直し、教育目的や教育目標の点検が、定期的に行われている場合はその概要を記述して下さい。また点検を行う組織、手続き等についても記述して下さい。

本短期大学を設置する学校法人沖縄キリスト教学院においては、従来からキリスト教懇談会等で、「建学の精神」の浸透を図るため、全職員参加のグループ別討議等も定期的(年1回)に実施されているが、「建学の精神」や「教育理念」の解釈を見直すための定期的な取り組みは実施されていなかった。しかし、学院創立50周年(平成19(2007)年)を契機として、時代に即した解釈の必要性が問題提起され、教授会ワークショップにおける議論を経て、平成20年度より「建学の精神」及び「教育理念」を改めて整理するための作業が行われた。

まず、理事長、学長、理事(元学長)、宗教部長、キリスト教学担当教員等で素案を作成し、全体説明会、教授会、大学運営協議会等において説明し、質疑応答を経て、必要な修正を加えた上で、理事会にて報告・承認された。

- (2) 建学の精神や教育理念の解釈の見直し、教育目的や教育目標の点検及びそれらを学生や教職員に周知する施策等の実施について、理事会または短期大学教授会がどのように関与しているかを記述して下さい。

学生や教職員への周知は、「建学の精神」がキリスト教精神に立脚したものであるため、学院内に設けられた宗教部が中心となり、建学の精神を理解するための各種活動が行われている。本短期大学及び各学科の教育目標に関しては、教授会、科会を中心に、各種オリエンテーション並びに学内行事で周知している。

前述の学院内における「建学の精神」及び「教育理念」の解釈の見直しや整理のための作業においては、本短期大学教授会及び理事会は、諮問機関あるいは審議・決議機関として関与している。

今後は、必要に応じて、①学科のワークショップ(年2回定例：夏季、春季)、②短

期大学教授会ワークショップ（年1回定例：夏季）で議論し、建学の精神や教育理念、あるいは各学科の教育目標の解釈の見直しが必要と認められた場合は、学院内の大学運営協議会、評議員会、理事会へ議題を提出し審議されることとなる。

《Ⅱ 教育の内容》

《Ⅱ 教育の内容》

【教育課程について】

(1) 学科等の現在の教育課程を、下の表を例に作成して下さい。なお学科等に複数の履修コースを設定し、学生に別の教育課程表として提示している場合はコースごとに記載して下さい。

〔Ⅱ-1-1〕 英語科専門教育科目

(平成23(2011)年5月1日現在)

必修・ 選択の別	授業科目	授業形態			単位数			教員配置			昨年度の 履修人員 (クラス数)	備考	
		講義	演習	実習	必修	選択	自由	専任	兼任	兼任			
必修 科目	英語聖書講読	○			2			○	○		104	3	
	特別研究	○			2			○	○		119	5	
選択 必修 A	Oral English I		○			4				○	99	4	2011 新設
	Oral English II		○			4				○	96	4	
	Oral English III		○			4				○	80	3	
	Oral English IV		○			4				○	53	2	
	Oral English V		○			4				○			
	Tourism English I		○			4				○	25	1	
	Tourism English II		○			4				○	26	1	
	Discussion in English I	○				2				○			
	Discussion in English II	○				2				○			
	Oral Presentation I		○			2				○	3	3	
Oral Presentation II		○			2				○				
選択 必修 B	英作・文法 I		○			2			○		96	3	四短共通 四短共通 2011 新設/四短共通 2011 新設/四短共通
	英作・文法 II		○			2			○		91	3	
	Paragraph Writing I	○				2				○	95	6	
	Paragraph Writing II	○				2				○	3	2	
	高等英文法	○				2				○	2	2	
	Advanced Writing		○			2				○			
	Research Paper	○				2				○			
選択 必修 C	英語講読 I		○			2			○	○	65	2	四短共通 四短共通 四短共通 2011 新設/四短共通
	英語講読 II		○			2			○	○	51	2	
	英語講読 III		○			2				○	25	1	
	英語講読 IV		○			2				○	3	2	
	Current Issues in English		○			2				○	54	3	
	Current Issues on line		○			2				○			
選 択 必修 D	イギリス文学	○				2			○		59	2	
	アメリカ文学	○				2			○		58	1	
選 択 科 目	Dramatic Reading		○			2			—	—	—	—	2010/2011 開設なし 2010/2011 開設なし 科目等：2 科目等：1 四短共通 四短共通 四短共通 四短共通 四短共通 2011 新設
	英米のポップカルチャー	○				2			—	—	—	—	
	TOEIC I		○			2			○		74	2	
	TOEIC II		○			2				○	61	2	
	TOEIC III		○			2			○		20	1	
	観光概論	○				2				○	50	1	
	観光実務	○				2				○	27	1	
	Travel Industry Components	○				2			○		15	1	
	商業英語	○				2			○		77	1	
	秘書学概論	○				2			○		54	2	
	秘書実務		○			2			○		58	2	
	経営概論	○		○		2				○	20	2	
	簿記論	○				2				○	19	1	
	ビジネス実務総論	○				2			○		14	1	
	ビジネス実務演習		○			2				○	36	1	
	沖縄経済論					2				○	16	1	
	キャリア ガイダンス I	○				2				○	41	1	
インターンシップ (事前指導及び実習)			○		2			○		16	1		
キャリア ガイダンス II	○				2			○					
英文ワードプロセッサ		○			2				○	38	1		
マルチメディア演習		○			2				○	38	2		

(英語科専門教育科目のつづき)

必修・ 選択の別	授業科目	授業形態			単位数			教員配置			昨年度の 履修人員 (クラス数)	備考
		講義	演習	実習	必修	選択	自由	専任	兼任	兼任		
選 択 科 目	情報処理概論	○				2			○		2010 僅少により閉講 2010 僅少により閉講 四短共通 2011 新設/四短共通 2011 新設/四短共通 四短共通 四短共通: 該当者なし 科目等(高大連携): 1 四短共通 四短共通 四短共通 四短共通台湾7名/7校/28名 四短共通ハワイ9名 2011 新設/四短共通 四短共通 四短共通: 2010 僅少により閉講	
	情報倫理	○				2			○			
	プログラミング基礎演習		○			2				○		
	プレゼンテーション概論	○				2		○				
	プレゼンテーション技能		○			2				○		
	情報機器利用プレゼンテーション演習		○			2		○				
	マーケティング入門	○				2		○	○			
	日本語表現法	○				2		○	○			
	通訳とプレゼンテーション		○			2		○	○			
	同時通訳 I		○			2		○	○			
	同時通訳 II		○			2		○	○			
	同時通訳初級 (夏季集中講座)	○	○			2		○	○	○		
	同時通訳上級 (夏季集中講座)	○	○			2		○	○	○		
	総合中国語 I	○	○			2				○		
	英語学概論 I	○				2			○			
	英語音声学	○				2			○			
	異文化理解	○				2		○				
	海外研修 (国際交流)			○		2		○				
	海外研修 (多文化共生)			○		2		○				
	海外研修 (国際協力)			○		2						
コミュニケーション入門	○				2			○				
比較文化	○				2			○				

〔Ⅱ-1-1〕 保育科専門教育科目

(平成 23(2011)年 5 月 1 日現在)

必修・ 選択の別	授業科目	授業形態			単位数			教員配置			昨年度の 履修人員 (クラス数)	備考
		講義	演習	実習	必修	選択	自由	専任	兼任	兼任		
必 修 科 目	保育原理	○			2			○			117	3
	教育原理	○			2			○			125	3
	児童家庭福祉	○			2			○			112	3
	社会福祉	○			2			○			112	3
	キリスト教保育	○			2			○			100	3
	発達心理学 I	○			2			○			131	3
	乳児保育		○		2			○		○	112	4
	子どもの保健 I	○			2					○	114	3
	子どもの食と栄養		○		2					○	101	4
	家庭支援論	○			2			○			100	3
	健康指導法		○		1			○			115	4
	人間関係指導法		○		1			○			115	4
	環境指導法		○		1			○			123	4
	言葉指導法		○		1					○	112	4
	音楽表現指導法		○		1			○			113	4
	造形指導法		○		1			○			112	4
	地域子育て支援実習 I			○	1			○				2011 新設
	地域子育て支援実習 II			○	1			○				2011 新設
保育ボランティア体験			○	1			○				2011 新設	
選 択 科 目	音楽 I		○			1		○		○	127	8
	音楽 II		○			1		○		○	140	10
	図画工作 I		○			1		○			99	4
	図画工作 II		○			1		○			100	4
	幼児体育 I		○			1		○			99	4
	幼児体育 II		○			1		○			100	4
	生活技能		○			1		○			100	4
	飼育栽培		○			1		○			112	4
	幼児の言葉		○			2		○		○	114	3
	保育者論	○				2		○			100	3
	保育課程総論	○				2		○			99	4
	保育指導法ゼミ		○			2		○		○	112	6
保育カウンセリング		○			2		○			100	3	

(保育科専門教育科目のつづき)

必修・選択の別	授業形態	単位数			教員配置			昨年度の履修人員(クラス数)	備考					
		講義	演習	実習	必修	選択	自由			専任	兼任	兼任		
選択科目	保育・教職実践演習(幼稚園)		○			2		○					2011 後期科目	
	教育実習			○		5		○			101		科目等: 1	
	視聴覚教育		○			2		○		○	72	2		
	保育メディア研究		○			2				○	49	2		
	相談援助		○			1				○	100	4	旧: 社会福祉援助技術	
	社会的養護	○				2				○	113	3	旧: 養護原理	
	保育の心理学		○			1		○			100	3	旧: 教育心理学	
	子どもの保健Ⅱ	○				2				○	113	3	旧: 小児保健Ⅱ	
	子どもの保健Ⅲ		○			1				○	113	3	旧: 小児保健実習	
	障害児保育		○			2				○	100	4	旧: 障害児保育演習	
	社会的養護内容		○			2				○	100	4	旧: 養護内容演習	
	保育所実習Ⅰ				○	2			○		100		旧: 保育実習Ⅰ・科目等: 1	
	施設実習Ⅰ				○	2			○		114			
	保育所実習指導Ⅰ		○			1			○		100	3	旧: 保育実習指導・科目等: 1	
	施設実習指導Ⅰ		○			1			○		114	2	旧: 施設実習指導	
	保育所実習Ⅱ				○	2			○		100		旧: 保育実習Ⅱ・科目等: 1	
	施設実習Ⅱ				○	2			○		1			
	保育所実習指導Ⅱ		○			1			○					2011 新設
	施設実習指導Ⅱ		○			1			○					2011 新設
	発達心理学Ⅱ	○				2			○					2010 僅少により閉講
	海外幼児教育研究	○				2				○	53	1		
	総合表現		○			1			○					2011 新設
	手話Ⅰ		○			2				○	27	1	科目等: 3	
	手話Ⅱ		○			2				○	13	1	科目等: 3	
	音楽Ⅲ		○			1			○		15	2		
	海外幼児教育研修				○	2				○	14	1	ネパール	
老人福祉論	○				2				○			2010 開設なし		

〔Ⅱ-1-1〕 総合教育系科目

(平成 23(2011)年 5 月 1 日現在)

必修・選択の別	授業科目	授業形態			単位数			教員配置			昨年度の履修人員(クラス数)	備考	
		講義	演習	実習	必修	選択	自由	専任	兼任	兼任			
必修科目	※ キリスト教系	○			2			○		○	234	7	
	※ キリスト教系	○			2			○		○	220	6	
	国語表現系		○		2			○		○	244	8	
	※ IT系	○	○		2			○		○	226	8	
選択必修科目	キリスト教系	○				2			○		11	1	
		○				2			○		14	1	
	人文科学系Ⅰ<国語表現系>	○				2			○				2010 僅少により閉講
		○				2			○		19	1	四短共通
	人文科学系Ⅱ<沖縄研究系>	◇				2				○	31	1	
		◇				2			○		37	1	
	自然科学系		○			2			○		43	1	
	社会科学系	○				2			○		38	2	
		○				2				○	157	4	科目等: 1
		○				2				○	60	1	
		○				2			○		78	1	
		○				2				○	72	1	
健康と運動系	○				2				—	—	—	—	2010/2011 開設なし
	○				1			○		29	1		
	○			○	1			○		110	3		
ボランティア教育系	○			○	2			○		129	4	旧: 人間の研究	
	○			○	1			○		30	1		

(総合教育系科目のつづき)

必修・選択の別	授業科目	授業形態			単位数			教員配置			昨年度の履修人員(クラス数)	備考		
		講義	演習	実習	必修	選択	自由	専任	兼任	兼任				
選択必修科目	◇ 日本語読解表現Ⅰ		○			2		—	—	—	—	—	2010/2011 開設なし 2010/2011 開設なし	
	◇ 日本語読解表現Ⅱ		○			2		—	—	—	—	—		
	◇ 日本語音声表現Ⅰ		○			1					2	1	開設なし	
	◇ 日本語音声表現Ⅱ		○			1		○						
		オーラル イングリッシュ		○			2				○	31	1	科目等(高大連携):4 科目等(高大連携):4
		英語		○			2				○	88	2	
		中国語		○			2				○	69	2	
		韓国語		○			2				○	40	1	
	スペイン語		○			2				○	44	1		

※留学生・帰国生は、必修科目中の※印の科目を6単位、選択必修科目の一般より◇印の科目1科目を含む6単位以上、外国語より◇印の科目から4単位以上、計16単位以上履修しなければならない。

(2) 教養教育の取り組み、専門教育の内容、授業形態のバランス、必修・選択のバランス、専任教員の配置等について特に強調したいことがあれば記述して下さい。

〔英語科〕

英語科では平成16(2004)年度に教育課程の改編を行い、専門教育科目においては、英語コミュニケーション能力の養成に必須であるネイティブスピーカーによる Oral English※(90分×週4日)を選択必修A、英文法・英作文等を選択必修B、英語講読等を選択必修C、英米文学を選択必修Dの4グループに分類し、実践的な英語能力の習得に十分な授業科目を提供している。専門科目の授業では少人数制を採用し、きめ細かな指導をしている。Oral Englishのクラスで20~25人/1クラス、文法・英作と読解のクラス30~35人/1クラス(その他講義形式の授業は50人未満/1クラス)。多くのネイティブ教授陣によって英語教育が展開されている丘の上の小さなキャンパスは、学生と教員の距離が近く、アットホームかつ国際感覚に満ちた環境となっている。

また、学生の読み書きの向上を更に発展させるため、英文法系と英語講読系をドッキングさせ Oral Englishと同様に週8時間のコースを来年度から開始することや、Oral English1クラスの人数を現行の20~25人/1クラスから15~20人/1クラスに変更し、より多くの学生にアウトプットの機会を提供することを検討している。

専門教育科目においては、選択必修科目以外に、幅広い知識を身に付け、多角的な思考能力を付与するため、商業英語、観光概論、ビジネス実務総論・実習、異文化理解、TOEIC I-III、プレゼンテーション演習、秘書概論・秘書実務、人間関係論等、44種の選択科目を開設している。

なお、教員の配置については、選択必修科目はできるだけ専任教員が担当し、選択科目に関してもできるだけベテランの兼任教員を配するよう努めている。

(※Oral Englishの授業は、会話コミュニケーションセクションと表現練習中心セクションに二分し、2人のネイティブスピーカーが担当し、学生が効果的に口頭英語を学べる環境づくりに努めている。)

〔保育科〕

保育科においては、平成22(2010)年度に保育士養成課程等の改正に関する厚生労働省告示に沿い、カリキュラム(教育課程)を大幅に改編した。平成23(2011)年度は旧

(2年次)新(1年次)両カリキュラムの移行期であり、移行を堅実に進めているところである。

新カリキュラムにおいて、保育科専門科目の必修科目が19科目29単位であり、選択科目は、音楽、図画工作、幼児体育等、40科目を開講している。

カリキュラムに関して、他校と比較しての特色は、地域子育て支援実習、保育ボランティア体験、海外幼児教育研修など独自の実習プログラムがあること、専任教員全員で実習担当の協働化を進めていること、キリスト教保育、飼育栽培など独自科目を必修としていること、一般教養科目(総合教育系)の選択の幅が広いこと、などがあげられる。また、科目の開設については、学期毎の講義・演習・実習のバランスに配慮し、専任教員が学期毎にできるかぎりすべての学生と対面できるように工夫して、学生支援に万全を期している。

ここで、特色ある科目のひとつ、海外幼児教育研修について付言する。

保育科では、国際平和文化交流センターならびに英語科と協働して、国際化・多文化共生時代の到来にかんがみ、建学の精神に基づいた世界との共生、あるいは外国の保育の動向や子育て支援等の現状を学び、かつ我が国の保育を省みる機会を得るため、異文化教育を实践できる海外研修先の開拓に努めている。

近年は、夏季休業期間にフィリピン・マニラ市内にあるミッションナリーズ・オブ・チャリティーズ経営の肢体不自由児療護施設とネパール・カトマンズ市内にある児童養護施設モーニングスター・チルドレンズ・チャリティーに、春季休業期間にはカウワイ・コミュニティー・カレッジ(ハワイ・カウアイ島)へ学生を派遣し海外での保育実習を実施してきた。しかし、平成23(2011)年度はハワイ研修のみを実施することとし、前半は英語科と合同で語学研修中心のプログラムを、後半は複数の現場で幼児教育研修中心のプログラムを受けさせることにしている。

保育科の殆どの学生が、卒業要件の62単位に留まることなく、保育士資格(85単位以上)及び幼稚園教諭二種免許(72単位以上)(両方取得の場合92単位以上)を取得して卒業している。

幼稚園教諭免許のみ取得する場合を「幼児教育コース」の履修、保育士資格のみ取得する場合を「福祉保育コース」の履修と呼んでいるが、保育科では両コースの同時履修を勧めている。幼保一体化が国の長年の政策課題となっており、市町村の保育士または幼稚園教諭の採用条件に、この2つの資格・免許の取得をあげられることが多くなっているからである。

保育士資格・幼稚園教諭免許のいずれも取得せずに卒業する場合は「保育教養コース」の履修と呼んでいる。

なお、保育科卒業資格者はすべて、「社会福祉主事の資格に関する科目指定」に従い、社会福祉主事任用資格取得者と認められる。

さて、英語科との協働の課題はまだ残っている。例えば、保育科の学生は忙しいが、語学力を身につけたい保育科の学生と、社会福祉主事任用資格を取得したい英語科の学生が、学科をまたいで履修登録できることを積極的に広報していきたいと考えている。

〔総合教育系〕

総合教育系は、「キリスト教学」「コンピュータ・リテラシー」「表現技法」の必修科目を三本柱として位置付けているほか、社会科学系、体育系の科目をはじめ、「ボランティア」「要約筆記（ノートテイキング）」等、多彩な選択必修科目を配置し、本短期大学 2 学科へ充実した教養科目を提供している。なお、教養教育科目は 16 単位を卒業に必要な取得単位数としている。上記三本柱となる 3 教科には専任教員を 1 人ずつ配置し、総合教育系の指導性が発揮できるよう配慮している。また、昨年度より、本学の建学の精神と設立の経緯を「キリスト教学」や「表現技法」で詳細に扱い、それに関する感想文作成を課し、冊子『建学の精神を学んで』を作成している。

(3) 当該教育課程を履修することによって取得が可能な免許・資格を示して下さい。

また教育課程に関係なく免許・資格等を取得する機会を設けている場合は、その免許・資格名とどのような履修方法であるかを記述して下さい。

〔Ⅱ-2-1〕 英語科教育課程における取得可能な免許・資格

免許・資格	免許・資格認定先
①秘書士	全国大学実務教育協会
②情報処理士	全国大学実務教育協会
③ビジネス実務士	全国大学実務教育協会
④プレゼンテーション実務士	全国大学実務教育協会
⑤観光実務士	沖縄キリスト教短期大学
⑥社会福祉主事任用資格	沖縄キリスト教短期大学

〔Ⅱ-2-2〕 保育科教育課程における取得可能な免許・資格

免許・資格	免許・資格認定先
①保育士資格	沖縄キリスト教短期大学
②幼稚園教諭二種免許	沖縄県
③社会福祉主事任用資格	沖縄キリスト教短期大学

(4) 選択科目を学生が適切に判断して選択できるように、学生便覧やガイダンス等でどのように指導しているか、また学生が希望する選択科目を履修しやすいように、時間割上どのような工夫を施しているか等について記述して下さい。

前・後学期開始前に各学科で履修登録オリエンテーションを開催し、『講義要項』、「時間割表」を用いて、講義内容並びに履修の方法に関する詳細な説明を行っている。また、僅少科目（履修者が 10 人以下）による閉講で学生が不利益を被らないよう、履修科目の傾向等、具体的な科目情報を提供するよう努めている。

その他、教務課による履修登録指導においても、『講義要項』、各学科・学年の時間割、登録申請票、登録カード、「履修登録手順」を基に、①必要書類の確認、②事前準備、③登録日当日のスケジュール確認、④登録後の自己チェックを促している。教務課窓口では、学生からの履修方法等の質問に対応するとともに、逐次学科長及び

担当教員と連絡を取りつつ、学生の円滑な履修登録を実現するための指導に留意している。

授業時間帯の設定（時間割表の作成）に際しては、各学科の提供する「資格」等の条件とも照合しながら必修科目と選択科目が重ならないよう配慮し、学生が効率的かつ過重負担なく履修できるよう、十分に工夫された授業科目の配置（授業時間帯等）を実現している。各教員（専任、兼任）からあらかじめ提出されたスケジュール表を、教務課で調整を行った上で、時間割表を作成している。教養科目と選択科目の行を変えた配列や色分けによる工夫等で、英語科及び保育科の学生が入学から卒業までに受講しなければならない授業科目が、一目で理解・確認できる時間割表の作成に努めている。特に、保育科においては、学生が2年間で卒業要件の定める単位をスムーズに履修し、かつ保育士資格及び幼稚園教諭二種免許も併せて取得できるよう、分かり易い時間割表を作成している。

- （５）卒業要件単位数及びその他の卒業要件（必修単位の修得、学生納付金の納付等）を示して下さい。また学生にはどのような方法で卒業要件を周知させているかを記述して下さい。**

本短期大学学則の定める卒業要件で求められる単位数は英語科・保育科両学科ともに62単位で、その内訳は、総合教育系の提供する教養科目16単位（必修6単位、選択必修10単位）、各学科専門科目の必修4単位、選択必修30単位、選択12単位（合計62単位）である。教授会における卒業判定の基準となるのは基本的に上記卒業要件であるが、学生納付金未納者は判定保留とされる。その場合、引き続き納付を督促し、3月31日以前の納付を以って卒業としている。

各学科で行われる履修登録オリエンテーションで、『講義要項』及び学科独自の資料を配布し、卒業要件について詳細に説明している。教務課では、学生に配布している「登録確認表」を基に履修状況を確認しているほか、2年次学生については、毎学期履修登録後2週間以内に、個々の学生の履修状況を仔細に確認し「卒業見込み」の判定を行い、卒業が危ぶまれる場合は学生を呼び出し、追加登録等の指導を行っている。

- （６）教育課程の見直し、改善について、学科等の現状を記述して下さい。なおこの項はできれば学科等の責任者（学科長、学科主任等。以下「学科長等」という）が記述して下さい。**

〔英語科〕

英語科では、学科会議・学科ワークショップにおいて、『学生による授業評価報告書』、授業担当者の意見、アドバイザーが学生からすくい上げた情報等を基に、学科が提供している個々の授業科目について、現代社会のニーズに即したものであるか、建学の精神及び教育理念を反映したものになっているか、平素からその妥当性について協議、検討しており、必要と認められた場合は、適宜修正している。

今年度挙げられていた課題としての、オーラル・イングリッシュの授業の実施体制

の更なる強化については、学期が始まる前に担当教員を集め、再度オーラル・イングリッシュの目的や授業の展開等について話し合い、互いに理解を深めるようにした。また資格称号の精選では、人気のない資格称号を撤廃し、実践に使える「通訳士」を新たに設けるよう検討中である。提供科目の精選（より英語科らしい科目の追及）についても、人気のない科目を撤廃し、より通訳に関する授業科目を補強するよう検討中である。また、英検や他4大学への編入学対策は担当教員によって実施されている。今後の課題としては、基礎的学習能力不良の学生に対しての支援をどのように施すかである。

〔保育科〕

保育科においては、平成22(2010)年度に保育士養成課程等の改正に関する厚生労働省告示に沿い、カリキュラムを大幅に改訂した。この改訂には実習教育の充実、保育表現教育の充実、理解しやすい学習順序、理解しやすい学習形態、保育士ならびに幼稚園教諭養成の一体化推進等の諸要素が含まれている。平成19(2007)年度以来1年次夏季休暇中に学科事業として学生に課してきた「保育ボランティア体験」は通年の卒業必修科目となり、平成20(2008)年度以来1・2年次合同クラスで実施してきた親子ふれあい地域交流事業「ワイワイプラザ in キリ短」も「地域子育て支援実習」として通年の卒業必修科目とした。平成23(2011)年度は旧(2年次)新(1年次)両カリキュラムの移行期である。

〔総合教育系〕

総合教育系では、現行教育課程での講義内容の充実に力点をおいている。学生の基礎学力向上のための、特に読み書き等の国語表現指導をはじめとする指導を、今後より一層推進してゆきたい。また、学生の論理的思考力の向上を目指すため、次年度より「文系学生のための基礎数学」の開設も現在検討中である。

【授業内容・教育方法について】

(1) シラバスあるいは講義要項を作成・配布する際に配慮していることや学生への周知方法等を記述して下さい。

本短期大学の『講義要項』は、文部科学省へ申請する際のシラバスをその参考書式とし、15週分の授業計画を具体的に明記するように様式を統一している。また、卒業要件や履修登録方法等が学生に効果的に伝わるよう、フローチャート等、分かり易い説明を心がけている。

入学時の履修登録オリエンテーションで全新生に『講義要項』を配布し、卒業要件、資格・称号等の説明をしている。また、授業科目の講義内容に関しては、全ての授業担当者が第1回目の授業の90分を用いて、詳細な説明を行っている。

(2) 学生の履修態度、学業への意欲等について、学科長等はどのように把握し受け止めているか記述して下さい。

〔英語科〕

生活環境や入学目標が多様な、限りなく全員入学に近い状態で入学した1学年100余名の学生では、履修態度、学習意欲の程度にも大きな差が認められる。在学中に最大限の学業を修め、卒業要件のみならず資格取得や留学をも考える学生から、卒業さえできればよいと考える学生まで、様々である。特に近年は、慢性化する経済状況の悪化に伴い、学費を工面するためのアルバイトに時間を割かれ、学業に集中できない学生も増加している感がある。

履修態度が気になる学生に関しては、随時学科会議で情報を共有しているが、学生の変化に気づいた教員から、アドバイザーや学科長による面接・指導に繋げる体系的な体制づくりの充実に努めている。

組織的な補習授業体制に向けた取り組みは現在検討中である。特に基礎的学習能力不良の学生支援は急務であると認識している。教員に関しては通常の業務に加えて過重な負担とならないように体制を整えたい。

今後も、学生が自分と向き合い、自分を見つめ、社会における自分の存在意義を認識し、自分に合った目標が定められるよう、進路指導の充実と、効果的な指導・助言が行えるよう、アドバイザー制度の更なる充実を図りたい。

〔保育科〕

就職に直結するという保育科の特性から、学生は入学時点で既に高いキャリア意識を有しており、入学後は殆どの学生が保育士と幼稚園教諭二種免許の両資格取得を目指し、勉学に励む多忙な履修期間(2年間で92単位以上)を過ごすのが通例である。各種講義・演習科目の受講に加え、講義期間中の保育所実習ならびに夏季・春季休業期間中に実施される保育ボランティア体験、幼稚園実習、施設実習等で、極めて過密な履修スケジュールである。その多忙さが幸いしてか、履修態度の悪い学生、学習意欲の低い学生は、ほとんど見当たらない。

しかし、中には、困窮する家計を援けるため、多忙な学業とアルバイトを両立させる者もあり、基礎学力低下を生み出す構造的な悪循環が垣間見えるケースも散見される。

また、少数ではあるが入学後に進路について悩み勉強に身が入らない学生や、病気服薬のために体力や学力の低下に陥っている学生もいる。

その対策として、学科では、以前から専任教員がすべての学生を分担してアドバイザーとなっているが、平成21(2009)年度末より次学期開始前に、関係教員全員と関係事務職員が一堂に会して、「支援を必要とする学生に関する連絡会(平成23(2011)年度より『学生に関する連絡会』と名称変更)」を開いている。

学生の士気を鼓舞するためには、平成22(2010)年度学科から大学当局に保育科優秀学生奨学金の創設を要望し、1年次の成績が最優秀の学生に、平成23(2011)年度より10万円の奨学金を支給できるようになった。

その一方で、学費未納のために卒業や進級ができない学生を経済的に支援する基金

をつくるために、平成 22(2010)年度学科から理事長・学長に有志への寄付の呼び掛けを要望したが、理事長・学長は学生生活委員会に奨学金創設の検討を指示し、学生生活委員会はこれを否決したため、平成 23(2011)年度中に学費未納のために卒業や進級ができない学生を経済的に支援するしくみの実現できるかどうかの見通しは立っていない。また、平成 22(2010)年度末にそのしくみの呼び水として有志から寄付された金が宙に浮いたままである。

さて、平成 22(2010)年度末、出席状況は良好だが、成績不良のために前期 1 科目、後期 1 科目のみ単位不足で卒業不可となった学生が出た。この学生の成績不良の理由は脳の病気からくる体力不足であった。平成 23(2011)年度この学生は現行の学則第 42 条第 4 項に従い両学期とも通常の授業料全額を納めて不可科目の履修を続けている。学科では、このような場合には科目等履修生の学費に関する規程を準用するように学則を改正することを教務委員会に提案し、まだ、結論は出ていないが教授会で審議され、英語科でも審議されている。なお、この学生には、前年度に引き続き障がいを持つ学生を支援するための奨学金が支給された。

〔総合教育系〕

年々基礎学力の低い学生が増加する傾向にある。卒業後の志望進路を明確に持ち、学習意欲旺盛な学生がいる一方で、特に高校までの国語読解・表現力や基礎的教養の修得が不十分な学生も多く見られる。総合教育系では、作文練習も兼ねて「建学の精神」の理解のためのレポート提出を「入学前教育」として課してきたが、今後もそれを継続してゆくとともに、入学後の既存教科を通しての教養の修得を推進するべく一層取り組みたい。

【教育改善への努力について】

(1) 学生による授業評価を行っている場合はその概要を記述して下さい。行っていない場合にはその事由等を記述して下さい。

平成 14(2002)年度から、短期大学全ての授業科目について、「学生による授業評価アンケート」を実施している。また、卒業直前生による「大学満足度調査」も実施し、学生生活の総括を行っている。調査後は、自己点検・評価・改善委員会が分析・編集を行ない、学期毎に報告書として発刊している。昨年度よりペーパーレス化を図るため報告書は限定し、専任教員および非常勤講師へはデータによる資料の配布としている。また、ホームページや図書館で閲覧可能である。

(2) 短期大学全体の授業改善（ファカルティ・ディベロップメント（FD）活動等）への組織的な取り組み状況について記述して下さい。また短期大学の責任者（以下「学長等」という）は授業改善の現状について、どのように受け止めているかを記述して下さい。

英語科、保育科、総合教育系、各科会の下ワークショップ（年 2 回）において、各学科・系の教育課程の実効性に関する議論のほか、学生の履修上の問題点（履修状

況、履修態度、学習意欲等)について、毎年議論を重ね、必要に応じて、教育課程の改編等の対策案を決議している。各学科・系で策定された対策案は、本短期大学教授会に議題提出し、審議・決議の上、実行されている。

ただし、一般的に定義されるFDに含まれる全ての取り組みがなされてきたわけではない。教育力向上を図るための『学生による授業評価報告書』は学期ごとに印刷物で公表しているものの、ピア・レビュー(教員間授業公開)は実施されておらず、多角的かつ公平な授業評価という点で不十分な状況である。今後、大学の要である授業を的確に評価できる評価制度を構築し、個々の学生の学力・意識を充分把握し、個々の授業の実情を踏まえつつ、学科ごとにより具体的な達成目標を設定し、時代的ニーズに即した教育課程の整備・維持に努めたい。また各教員が行う授業改善やFDに関する研究が業績として認識されるような体制作りに向けて検討したい。

(3) 担当授業について教員間の意思疎通や協力体制、または兼任教員との意思疎通について、学科長等は現状をどのように受け止めているかを記述して下さい。

〔英語科〕

専任教員間の意思疎通、協力体制に関しては、おおむね良好であると受け止めている。兼任教員への情報伝達は、必要に応じて電子メールや電話、文書(メールボックス)で行っており、現在のところ、情報伝達は滞りなく行われていると認識している。

兼任教員からの意見(教科書の選定やカリキュラムに関する提案、気になる学生の情報等)は積極的に収集し、必要に応じて学科会議で検討し、対処している。

同じ科目を受け持つ専任教員と兼任教員は、必要に応じて会合を持って意見交換を行っている。Oral English担当の兼任教員については、専任教員が学期開始前に会合を呼びかけ、情報交換や授業展開についての理解を深めた。兼任教員も含めた授業改善のためのワークショップは検討中である。

〔保育科〕

専任教員間の意思疎通は、科会での協議、あるいは複数の教員で担当する各種実習、学科の各種報告書・申請書の作成等、協調して作業する機会が多く、おおむね良好である。

とりわけ、保育所実習および幼稚園教育実習について、施設実習担当教員を除く専任教員が交替で担当していることと、すべての実習で訪問指導について専任教員全員が分担していることの意義は大きい。

また、平成20(2008)年度から学科事業として実施している親子支援地域交流事業(ワイワイプラザ in キリ短)(平成23(2011)年度より「地域子育て支援実習」)には専任教員全員が参加し、『紀要』に報告している。

専任・兼任教員が複数で担当する「音楽Ⅰ・Ⅱ」「保育指導法ゼミ」「小児保健(子どもの保健)」「保育(所)実習指導」「幼児の言葉」等の授業科目では、授業が効果的にすすめられるよう、学習計画・内容を調整するため、専任教員間、専任・兼任教員間、ならびに兼任教員間の意思疎通を図る話し合いの場を設けている。

このほか、学期前に学科内の授業を担当する専任・兼任教員全員を対象とした懇談

会（「学生に関する連絡会」）を開催している。

なお、新カリキュラムにおける新設科目「総合表現」は、身体による表現・音楽による表現・造形による表現など各担当教員の協働により、保育・幼児教育の現場で展開できる「表現」のあり方を演習形式で学生に発表させるものである。平成 24(2012)年度前期から開講される。

〔総合教育系〕

総合教育系における専任教員、専任・兼任教員間の意思疎通と協力体制はおおむね良好である。授業に関する諸連絡は主任を通して確実に伝達され、問題が生じた時も、専任教員を経緯して主任に報告され、科会で解決に向けて協議している。但し、専任・兼任教員間の授業に関わる定期的協議は行なわれていないので、平成 23(2011)年度は相互のより良い意思疎通をはかり、本短期大学が重視するリベラルアーツ教育をより充実したものにしてゆくため、少なくとも教科担当者間の実現を科会で策定してゆきたい。

【特記事項について】

- (1) この《Ⅱ教育の内容》の領域で示した評価項目や評価の観点の他に、例えば、他の教育機関との単位互換制度、習熟度別授業、情報・メディア教育、国際理解教育、海外研修制度、インターンシップ、女子教育の伝統継承と発展への取り組み等、学科等において努力していることがあれば記述して下さい。

本短期大学としては以下のようなことを実施している。

1. 単位互換制度

併設の沖縄キリスト教学院大学を含む県内 4 私立大学、県外 1 私立大学と単位互換協定を締結。協定大学で取得した単位を卒業要件に換算する単位互換制度を整備。

2. 習熟度別授業

英語科では、平成 17(2005)年度より、プレースメントテストを実施し、選択必修 A 群 (Oral English 系列) 及び選択必修 B 群 (英文法・英作文系列) の習熟度別クラス編制を行っている。平成 21(2009)年度からは、学生の英語読解能力の差異にも開きが見られることから、選択必修 C 群 (英語講読系列) でも習熟度別クラス編制を導入。現在のところ、プレースメントテストは入学時 1 回の実施となっており、学期ごと、あるいは年ごとの実施へ向けた取り組みが課題となっている。

3. 情報・メディア教育

学内には多くの情報機器が完備され、各学科で以下のような取り組みが行われている。

- ①英語科では、LL 教室での「Oral English」、「TOEIC I-III」「情報機器利用プレゼンテーション演習」「マルチメディア演習」「情報処理概論」等の選択科目。
 - ②保育科では、「視聴覚教育」「保育メディア研究」等の選択科目を設けている。
 - ③総合教育系では教養科目として「コンピュータ・リテラシー」を提供。
- その他、教員の中には、パワーポイント等の機器を活用し、分かり易い授業を工夫

しているケースも多々ある。

4. 国際理解教育

本短期大学では、総合教育系で提供している「キリスト教学Ⅰ・Ⅱ（必修）」及び「キリスト教平和学」「キリスト教人間学」（共に選択必修）を西洋文化の思想的背景を学ぶための授業科目として位置付けているほか、「アジア研究」（総合教育系）、「異文化理解」「比較文化」（共に英語科）「海外幼児教育研究」（保育科）等の授業科目を開設している。また、学院内では、国際理解のための講演会の開催も精力的に行われている。

〈平成 22(2010)年度実績〉

「地球市民月間 いのちをつなぐアースハーモニー2010」5月7日～6月18日

「イラク帰還兵アッシュ・ウールソン講演会『私が戦地で見た光景』」6月22日

5. 海外研修制度（2単位修得）

①台湾研修

夏季休業期間中に実施。台南市の長栄大学で2週間の研修。中国語学習、台湾の歴史・文化等体験学習、フィールドワーク、現地学生との交流等。

②フィリピン研修

夏季休業期間中に実施。マニラ市内および近郊で8日間の研修。現地の大学やNGO、コミュニティでの研修および交流を通して、途上国の現状と課題を学ぶ。

③ハワイ研修

春季休業期間中に実施。カウアイ島にあるカウアイ・コミュニティ・カレッジで2週間の研修を行なう。英語学習、観光産業に関連する講義・施設見学、フラや手工芸等のハワイ伝統文化体験学習、現地学生との交流等。

④海外幼児教育研修

保育科学生を対象として、夏季もしくは春季休業期間中に実施。平成 21(2009)、22(2010)年度には、ネパール・フィリピンの児童養護施設等において夏季 8～10日間の研修を実施している。現地の児童養護施設や幼児教育施設、NGO 等で実習、生活支援を行なう。異なる文化や宗教における幼児教育に対する価値観の違いや、現地の社会状況が生み出す教育の課題についての体験学習。

6. インターンシップ

英語科では選択科目として「インターンシップ（2単位）」を開設。保育科では、「保育実習Ⅰ・Ⅱ（各2単位）」「施設実習Ⅰ・Ⅱ（各2単位）」等の名称で現場実務を体験できる授業科目が開設されている。

7. 女子教育の伝統継承と発展への取り組み

本短期大学は、従来より女子学生が多く、時に“女子短期大学”と誤解されるイメージがあったが、開学当初より、男性保育士の必要性を訴える等、むしろ「男女共学」を重視している。

《Ⅲ 教育の実施体制》

《Ⅲ 教育の実施体制》

【教員組織について】

(1) 現在の専任教員数を下表を例にして作成して下さい。

〔Ⅲ-1〕 専任教員等の人数

(平成23(2011)年5月1日現在)

学科等名	専任教員数					設置基準で定める教員数		助手	〔ハ〕	備考
	教授	准教授	講師	助教	計	〔イ〕	〔ロ〕			
英語科	4	4	2	0	10	5(2)	-	0	0	
保育科	4	5	0	0	9	8(3)	-	0	0	
(小計)	8	9	2	0	19	13(5)	-	0	0	
〔ロ〕	0	0	0	0	0	-	4(2)	0	0	
(合計)	8	9	2	0	19	13(5)	4(2)	0	0	

※〔イ〕とは短期大学設置基準第22条別表第1のイに定める学科の種類に応じて定める教員数

※〔ロ〕とは短期大学設置基準第22条別表第1のロに定める短期大学全体の入学定員に応じて定める教員数

※〔イ〕および〔ロ〕の欄の()には、短期大学設置基準第22条別表第1のイの備考第1号に定める教授数

※〔ハ〕とは、助手以外の者で短期大学全体もしくは学科等の教育研究活動に直接従事する教職員(事務職員を除く)をいう(例えば副手、補助職員、技術職員等)。

(2) 教員の採用、昇任が適切に行われている状況を記述して下さい。

教員の採用、昇任の際の資格審査にあたっては、「沖縄キリスト教短期大学教員資格審査基準に関する内規」に基づき審査がなされている。教員人事に関する審議は、短期大学教員人事委員会により行われている。

資格審査基準については、教育業績をより厳しく評価することを目的に、教授会に短大教員昇任規程見直し委員会を設置し議論を重ね、平成23(2011)年8月30日理事会において、以下の資格審査基準等の改正を行った。

- ・ 沖縄キリスト教短期大学教員資格審査基準に関する内規
- ・ 音楽担当教員選考における実技研究業績等の評価基準
- ・ 美術担当教員選考における実技研究業績等の評価基準
- ・ 保健体育担当教員選考における実技研究業績等の評価基準

1. 採用

採用は、「沖縄キリスト教学院教員資格審査基準」及び「沖縄キリスト教短期大学教員資格審査基準に関する内規」に基づいて行われている。書面審査において、研究経歴、業績、教育経験等を審査、面接試験において、本短期大学の建学の精神及びキリスト教への理解、人格及び見識、教育研究への意欲等の審査、及び模擬授業をとおして採用が決定されている。募集は原則公募とし、インターネット(本学ホームページ、JREC-IN研究者データベース、キリスト教学校教育同盟ホームページ)等を通して募集活動を行っている。また、採用募集に際し、短期大学設置基準に照らし、短期大学の教員数や教授数についての確認を行い、採用する教員の職位(教授、准教授等)について決定し、教員人事委員会での了承を得ることとしている。

審査のプロセスとしては、先ず学科で採用候補者を複数人選考し、その後学長を委員長とする短大教員人事委員会で面接審査候補者を決定する。短大教員人事委員会及び学長が指名する教員を加えて面接を行い、採用候補者を決定する。候補者は教授会に報告され、教授会で採用が決議されれば、総務課より採用稟議を起案し、理事長決裁により採用が決定される。その後、理事会に報告される。

採用制度の多様化のため、平成22(2010)年1月より、教育職員の任期採用制度を導入しており、公募採用の際は、原則、本制度を適用している。

2. 昇任

昇任は、「沖縄キリスト教短期大学教員昇任規程」に基づき、昇任希望者が資格審査申請を行う。学科長が資格審査を行い、採用と同じく、「沖縄キリスト教学院教員資格審査基準」及び「沖縄キリスト教短期大学教員資格審査基準に関する内規」に基づき、研究経歴、業績、教育経験、本短期大学への貢献度について審査を行い、教員人事委員会で昇任候補者を決定する。その後教授会で昇任が決議されれば、総務課で昇任稟議を起案し、理事長決裁により、昇任が決定される。その後、理事会に報告される。

(3) 教員の年齢構成について下表を例に現状を記載して下さい。

〔Ⅲ-2〕 専任教員等の年齢構成表（短期大学全体で作成）

（年齢は平成 23(2011)年 4 月 1 日現在）

区分	年齢ごとの専任教員数（助教以上）							助手等の 平均年齢	備考
	70 以上	60～69	50～59	40～49	30～39	29 以下	平均年齢		
合計人数 (18)	1	3	5	6	4	0	49.7		
割合	5.3%	15.8%	26.3%	31.6%	21.0%	0%			

(4) 専任教員は、(a)授業、(b)研究、(c)学生指導、(d)その他教育研究上の業務に対して意欲的に取り組んでいるか。また上記4つの分野の業務取り組み状況にはどのような傾向があるかを学長等が記述して下さい。その際、過去3ヶ年(平成20年度～22年度)程度の教員の担当コマ数(担当コマ基準、平均担当コマ数等を含む)、教員の研究業績、教員が参画する学生指導の業務、教員が参画するその他の教育研究上の業務概要を示して下さい。

〔Ⅲ-3〕専任教員担当コマ数(平成20(2008)年度～平成22(2010)年度)

学科	職名	教員名	平成20(2008)年度				平成21(2009)年度				平成22(2010)年度			
			役職	年間時間	前期時間	後期時間	役職	年間時間	前期時間	後期時間	役職	年間時間	前期時間	後期時間
英語科	教授	作田 真由子	学科長(4)	9	4	5		14	7	7		14	7	7
	教授	William Randall	特任	6	3	3	2008年度退職	—	—	—	2008年度退職	—	—	—
	教授	前里 光盛	特任	—	—	—	新任(特任)	12	6	6	特任	10	5	5
	准教授	城間 仙子	教学部長(4)	10	5	5	教学部長(4)	10	5	5	短大部長/学科長(4)	12	7	5
	准教授	仲座 栄利子		14	9	5	学科長(4)	8	4	4	学科長(4)	8	8	0
	講師	James A. Ross		14	7	7		14	7	7		14	7	7
	講師	柳田 正豪	カウンセラー(2)	10	7	3	カウンセラー(2)	12	5	7	カウンセラー(2)	13	5	8
	平均コマ数				10.5	5.8	4.7		11.7	5.7	6.0		11.8	6.5
保育科	教授	喜友名 静子		13	7	6	2008年度退職	—	—	—	2008年度退職	—	—	—
	教授	山城 眞紀子	学科長(4) 短大部長	10	5	5	短大部長(4)	10	5	5	短大部長/教学部長/実習(4)	10	5	5
	教授	川西 康裕	実習(2)	11	5	6	実習(2)	11	5	6	学科長/実習(4)	12	6	6
	教授	大山 伸子	実習(2)	11	5	6		12	5	7		13	5	8
	准教授	吉村 壮明		13	6	7	学科長(4)	9	4	5		9	4	5
	准教授	喜舎場 勤子	実習(2)	11	5	6	休職	0	0	0		14	6	8
	准教授	大城 りえ		12	6	6	実習(2)	11	4	7	実習(2)	12	5	7
	准教授	赤嶺 優子		—	—	—	新任	12	6	6		15	6	9
	講師	照屋 建太		13	6	7		13	6	7		14	7	7
	平均コマ数				11.8	5.6	6.1		11.1	5.0	6.1		12.4	5.5
総合教育系	教授	内間 清晴		12	6	6		12	7	5	図書館長(4)	10	5	5
	准教授	上原 明子	入試部長(4)	9	5	4	入試部長(4)	10	6	4	入試部長(4)	9	5	4
	准教授	青野 和彦	主任(4)	9	4	5	主任(4)	8	3	5	主任(4)	8	3	5
	准教授	張本 文昭		13.5	7	6.5		11.5	5	6.5		12.5	5	7.5
	平均コマ数				17.1	5.5	5.4		10.4	5.3	5.1		9.9	4.5

※役職の()内数字は、授業責任時間の軽減を示す。

- (5) 助手、副手、補助職員、技術職員等を十分に、あるいは可能な限り配置しているか、また助手等が教育研究活動等において適切に機能しているかを学長等が現状を記述して下さい。

本短期大学は、助手等を配置していない。

- (6) 2以上の校地（校地が隣接はしていないものの極めて近接しており、学生に対する日常的な学習相談、進路指導、厚生補導等が支障なく行うことができる体制にある場合など例外的な場合以外）において教育研究を行う場合においては、それぞれの校地の専任教員の配置状況について記述して下さい。

本短期大学は、2以上の校地において教育研究を行っていない。

【教育環境について】

- (1) 校舎・校地一覧表を下の表を例に作成して下さい。

校舎について、まず短期大学設置基準第31条（通信教育学科を置く短期大学の場合には短期大学通信教育設置基準第10条を含む）の規定による短期大学全体の基準面積（基準面積を算出する計算式を含む）を示して下さい。また校舎を法人が設置する他の学校等と共用している場合は、他の学校の校舎の基準面積も記載して下さい。

〔Ⅲ-4〕 校舎・校地一覧表

（平成23(2011)年5月1日現在）

	収容定員	校舎			校地		
		基準面積	現有面積	差異	基準面積	現有面積	差異
沖縄キリスト教短期大学	400人	3,650㎡	1,088㎡	△2,562㎡	4,000㎡	13,168㎡	9,168㎡
沖縄キリスト教学院大学	510人	3,760㎡	584㎡	△3,176㎡	5,100㎡	16,760㎡	11,660㎡
沖縄キリスト教学院大学大学院	10人	—	128㎡	—	—	—	—
沖縄キリスト教短期大学 沖縄キリスト教学院大学 沖縄キリスト教学院大学大学院 共用	—	—	11,984㎡	—	—	—	—
計			13,784㎡			29,928㎡	

※基準面積とは短期大学設置基準等、各学校の設置基準で定める面積とします。

- (2) 校地・校舎について、他の学校等との共有部分がある場合は、教育研究上の支障が生じないように、どのような措置をとっているかについても記述して下さい。

本短期大学は、本法人が併設する四年制大学及び大学院と校地・校舎を共有しており、校地面積2万9,928平方メートル、校舎面積1万3,784平方メートルを有する。校舎の特徴として、中庭を囲む形でその周囲に教室を配置しているため、教室間の移動に時間を要することはなく、事務局からも学生の動きが確認できる状況にある。車

椅子の学生についても教室間の移動がスムーズに行われ、談笑しながら移動する様子や授業時間以外に、学生が積極的に勉強会、ミーティング等を実施する際、教室の空き状況を事務局に確認し、借用の申請をする光景も目につく。

学生の殆どが自家用車通学をしているため、学内の駐車場は安全を考慮し、学生専用開放し、教職員は学外3箇所の駐車場を利用している。駐車場不足を解消するため、学外に1箇所駐車場を増やす計画であったが、地主の都合により不可能となったため、南棟向かいの空き地を賃借し2箇所の駐車場を確保することができた。これにより約20台の駐車が可能となり、微少ながら学生の便宜を図ることができた。

(3) 教育研究に使用する情報機器を設置するパソコン室、マルチメディア室、学内 LAN、LL教室及び学生自習室の整備状況（機種、台数等を含む）について記述して下さい。またその使用状況（使用頻度等）についても記述して下さい。なお、2以上の校地において教育研究を行う場合においては、校地ごとに記述して下さい。

1. 情報機器等の設置状況とその使用状況

コンピュータ室は、北 2-1 教室、北 2-2 教室、SHALOM2-8 教室の 3 教室があり、コンピュータ操作の基本的な知識・技能を習得するためのコンピューターリテラシーや情報処理概論及びマルチメディア演習等の授業で使用している。LL 教室は、SHALOM2-6 教室、SHALOM2-7 教室の 2 教室があり、Oral English、Tourism English 及び同時通訳等の授業で使用しており、マルチメディア語学教育支援システムの導入により、授業の空き時間においても予習演習、ソフトレコーダ及びドリルスタディを利用したリスニング・スピーキング演習が行える。授業以外でのコンピュータ利用環境については、自主学习室として、北 3-1 教室があり、授業で使用されるコンピュータ設置教室についても時間割の掲示を行い、授業の空き時間には自由にコンピュータが利用可能となっている。利用時間については、平日午前 8 時 40 分～午後 8 時、土曜日午前 8 時 40 分～午後 4 時 30 分としている。（夏季・春季休業期間等は変更有り）。

教室設置の全てのコンピュータには、ウイルス対策ソフト及び運用環境の自動復元機能を導入しており、コンピュータの再起動によって自動的にシステムの復元が可能となっている。学内 LAN については、学術情報ネットワーク (SINET) へ接続しており、学内無線 LAN ネットワークは、利用者の増加に伴い、平成 21 (2009) 年度に無線 LAN 認証サーバを刷新して最大同時アクセス数の拡大を行い、利用者可能なエリアについては、チャペル、図書館、学生ユニオン、就職情報コーナー、中庭、会議室、SHALOM 会館及び一部の教室にアクセスポイントを設置してワイヤレスで学内 LAN に接続ができるように整備している。新設の SHALOM 会館では、館内の全エリアで無線 LAN の利用が可能である。

2. 各教室のコンピュータ等の設置状況

教室名		パソコン			プリンタ		
		メーカー	機種	台数	メーカー	機種	台数
コンピュータ 教室	北 2-1	富士通	FMV-D5290	41	EPSON	LP-S3000	3
	北 2-2	IBM	ThinkCentre S51 8171-KJB	42	EPSON	LP-S3000	3
	北 3-1	富士通	FMV-D5250	26	EPSON	LP-S3000	2
	S.2-8	富士通	FMV-D5270	43	EPSON	LP-S3000	3
LL 教室 (ラボ室)	S.2-6	富士通	FMV-W630	1	EPSON	LP-9000C	1
		富士通	FMV-K630	42			
	S.2-7	富士通	FMV-D5270	49	EPSON	LP-S6000C	1
大学院研究室	S.1-5	富士通	FMV-D5250	5	EPSON	LP-S3000	1
		富士通	FMV-D5270	6			
		Lenovo	ThinkPad T400	2			

※コンピュータ教室・LL 教室は併設の沖縄キリスト教学院大学と共用で使用している。

※「S.」は、SHALOM 会館を示す。SHALOM はヘブライ語で平和の意味。

(4) 授業用の機器・備品の整備状況及び整備システム（管理の状況、整備計画等を含む）について、その概要を記述して下さい。2以上の校地において教育研究を行う場合においては、校地ごとに記述して下さい。

教室の使用状況に応じて、液晶プロジェクター、テレビ、DVD/VHS デッキ、OHC、マイク等を適切に設置し、教室の高い利便性を実現している。授業用の機器・備品は総務課で全体を把握し、日常の点検等(コンピュータ関連機器は情報センター課が担当)を行っている。修理等については、総務課及び情報センター課が連携して対応している。

新たな機器備品の購入は、総務課及び必要とする部署が購入し、共用備品等の管理、資産登録等は総務課が行っている。

本短期大学の視聴覚機器の設置状況は、データ〔Ⅲ-6-1〕のとおりである。授業用貸し出し視聴覚機器・備品等は、データ〔Ⅲ-6-2〕のとおり準備し、必要に応じて授業等で使用している。

前年度より継続して、増加傾向にある PC・モバイル端末等を利用した授業に対応できるように関連機器の増設等を推進しているところであるが、平成 22(2010)年度は、普通教室 3 室及び講義・講演等にも使用されるチャペルへ PC 音声入力端子の設置と、北棟普通教室 1 室に可搬式プロジェクターセットの配置を実施した。また、アナログ放送停止に伴い旧校舎側共聴設備の地デジ・BS デジタル化工事を実施した。平成 23(2011)年度は、チャペル・その他への情報端子の新規設置及び普通教室へプロジェクター等の増設を予定している。また、デジタル放送に対応していない機器の更新も順次実施する予定である。その他、学生の実習・自習用にデータ〔Ⅲ-6-3〕のとおり、備品・施設等を整備している。

〔Ⅲ-6-1〕 授業用視聴覚機器等が設置されている教室

機 器	教室数	教 室
プロジェクター・ スクリーン・ DVD/VHS デッキ	13	北 2-1 教室、北 2-2 教室、南 1-2 教室、南 2-1 教室、南 2-4 教室、 南 2-5 教室、南 3-5 教室、西 1-2 視聴覚教室、 SHALOM1-1 教室、SHALOM2-6LL 教室、SHALOM2-7LL 教室、 SHALOM2-8 コンピュータ教室、SHALOM2-9 教室
テレビ・ DVD/VHS デッキ	23	北 2-3 教室、北 2-4 教室、北 2-5 教室、北 2-6 教室、北 3-2 教室、 北 3-3 教室、北 3-4 教室、北 3-5 教室、北 3-7 教室、 南 1-1 教室、南 1-2 教室、南 1-3 教室、南 1-4 教室、南 2-1 教室、 南 2-2 教室、南 2-3 教室、南 3-3 教室、南 3-4 教室、 SHALOM1-3 教室、SHALOM1-4、SHALOM1-11 教室、SHALOM2-10 教室、 SHALOM2-11 教室
OHC 設置教室	5	西 1-2 視聴覚教室、SHALOM1-1 教室、SHALOM2-6LL 教室、 SHALOM2-7LL 教室、SHALOM2-8 コンピュータ教室
マイク設備 (ワイヤレス含む)	15	北 2-1 コンピュータ教室、北 2-2 コンピュータ教室、南 1-2 教室、 南 2-1 教室、南 2-4 教室、南 2-5 教室、南 3-5 教室、 西 1-2 視聴覚教室、SHALOM1-1 教室、SHALOM2-6LL 教室、 SHALOM2-7LL 教室、SHALOM2-8 コンピュータ教室、 SHALOM2-9 教室、チャペル、体育館

〔Ⅲ-6-2〕 貸出用視聴覚機器・備品等

CD/MD デッキ (1 台) 、CD/カセットデッキ (4 台)	教務課管理
ポータブル PA セット (2 台) 、OHC (1 台) 、ビデオカメラ (1 台) 、 スライド映写機 (1 台)	総務課管理
プロジェクター (3 台) 、ノートパソコン (2 台)	情報センター課管理

〔Ⅲ-6-3〕 自習・実習室等

ピアノレッスン室・練習室	20 室	ピアノレッスン室 1~2、練習室 1~18
EML 教室(電子オルガン)	1 教室	北 3-6 教室(25 台)
コンピュータ教室	4 教室	北 3-1 教室(自習室)、北 2-1 教室、北 2-2 教室、 SHALOM2-8 教室
LL 教室	2 教室	SHALOM2-6LL 教室、SHALOM2-7LL 教室
絵画・工作室	1 教室	北 2-5 教室
小児保健・調理実習室	1 教室	北 2-6 教室
自然科学実験室	1 教室	SHALOM2-9 教室

本短期大学のネットワークを構成する管理機器及び教育用コンピュータについては、「沖縄キリスト教学院情報センター委員会(以下、「委員会」)規程」に基づき運用管理を行い、ハードウェアの不具合や運用上の技術的な問題に関しては、専門業者と保守契約を締結して対応を依頼している。平成 23(2011)年度には、平成 17(2005)年度に導入した基幹サーバ(DNS サーバ及び Web サーバ等)のリプレースを実施する。また、平成 17(2005)年度に導入した北 2-2 教室のコンピュータ(42 台)については、6 年が経過しているため、平成 23(2011)年度末に撤去する。ネットワークシステム及び

コンピュータの利用に関する事項は「情報教育ネットワーク利用ガイドライン」で定めており、学生便覧及びイントラネットに記載するとともに、「教室コンピュータの利用手引き」及び「無線 LAN ネットワークの利用手引き」等をオンラインマニュアルとしてイントラネットに掲載している。教室に設置している教育用コンピュータの日常的な管理は、授業開始前に簡易的な点検と見回りを実施し、コンピュータに不具合が発生した場合は、教室内設置の内線電話から連絡を受けて、情報センター課の職員が対応を行っている。

教育用コンピュータのハードウェアと周辺環境のクリーニング並びにアプリケーションソフトウェア、ウイルスチェックソフト等のアップデートについては、年2回(夏季・春季休業期間中)集中的なメンテナンスを専門業者と情報センター課の職員が連携して実施している。講義で使用するアプリケーションソフトについては、情報教育に携わる教員から、変更、更新及び導入等に関して要望を聴取し、委員会で検討している。

また、委員会では、ネットワークシステム及び教育用コンピュータに関する整備計画等についても協議し、学長、事務局長及び部署長等で構成する「沖縄キリスト教学院大学及び沖縄キリスト教短期大学運営協議会」に提案している。

(5) 校地、校舎の安全性、障がい者への対応、運動場、体育館、学生の休息場所等について記述して下さい。

校舎内の安全対策として、雨天時等滑りやすい北棟2階3階の廊下床材表面に防滑対策としてウレタン塗膜を施すとともに、扉・窓等の建付け及びドアクロージャーなどを定期的に点検し、脱落等開閉時の事故防止に努めている。また、美観維持・施設環境整備の一環として、定期的に校内の除草作業を行っており、危険生物(ハブ等)の校内への侵入を防ぐ結果にも繋がっている。

キャンパス内には、点字タイル、車椅子のためのスロープ、障害者トイレ等が整備され、学内に3基あるエレベーターは全て車椅子対応となっており、特にSHALOM会館のエレベーターは、視覚障がい者用音声案内機能も有している。その他、車椅子対応の冷水機を設けるなど、バリアフリー環境整備に努めている。

校舎内廊下等のバリアフリー工事を推進した結果、車椅子での教室間の移動は比較的スムーズに行えるようになっているが、西棟2階3階チャペル前スロープの勾配がきつく介助者を必要とするところが懸案事項である。

平成22(2010)年度は、視覚障がい者向け環境整備として、点字タイルの増設・補修及び、転落防止柵の新規設置を実施した。平成23(2011)年度は、階段手摺及び、危険箇所への転落防止手摺等の設置、その他階段ノンスリップタイル等の補修を実施する予定である。

体育館には音響、照明設備等の整った舞台があり、授業以外、入学式・卒業式等の式典会場としても利用されている。放課後や休日は、スポーツ、サークル活動の場として学生や地域の方々にも開放している。

学生の休憩場所としては、北棟1階に厨房設備を備えた座席数230の学生ユニオンやSHALOM会館にコーヒーショップを併設するラウンジが整備されている。その他、

中庭にはガジュマル（多幸の木）、サガリバナ等の木々を植樹し、厳しい夏の陽光を遮る憩いの場を成しているほか、中庭を取り囲むようにキャンパス内各所にベンチを配置し、くつろげる環境整備に努めている。

【図書館・学習資源センター等（以下「図書館等」という）について】

（１）図書館等の概要について、全体の配置図、座席数、年間図書館予算、購入図書等選定システム、図書等廃棄システム、司書数、情報化の進捗状況等を含めて記述して下さい。

1. 図書館の概要

本短期大学図書館は、キャンパスの中心に位置し、1～2階が図書館、3～4階がチャペルで、「祈りつつ学び、学びつつ祈る」場として、チャペルとともに本短期大学教育の根幹に捉えられている。

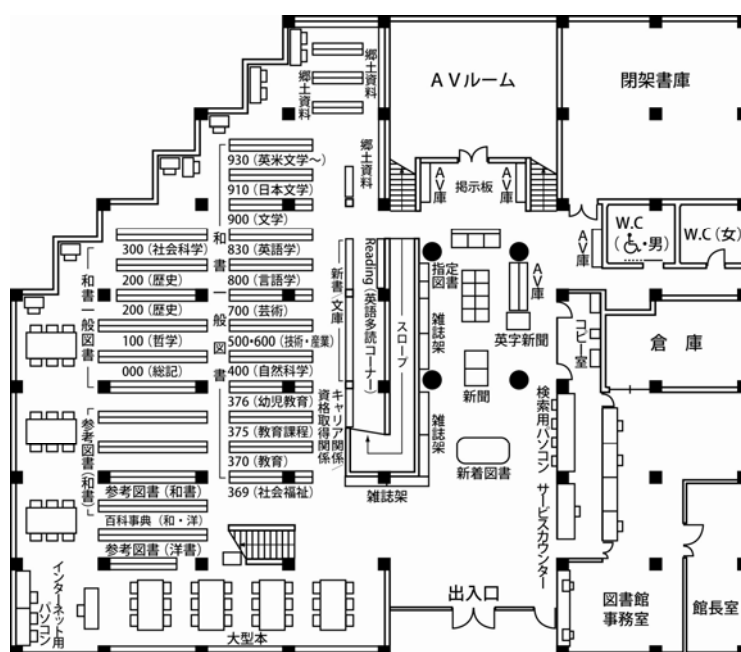
図書館前には「あなたたちは真理を知り、真理はあなたたちを自由にする」（ヨハネによる福音書 8：32）という言葉が定礎に刻まれており、これが本短期大学の土台石となっている。

平成9(1997)年4月9日には、短期大学創立40周年記念事業の一環として、本短期大学の設立と運営に多大な貢献をなした宣教師を記念して、「WALTER W. KRIDER 図書館」と命名し、図書館正面玄関に銘記されている。

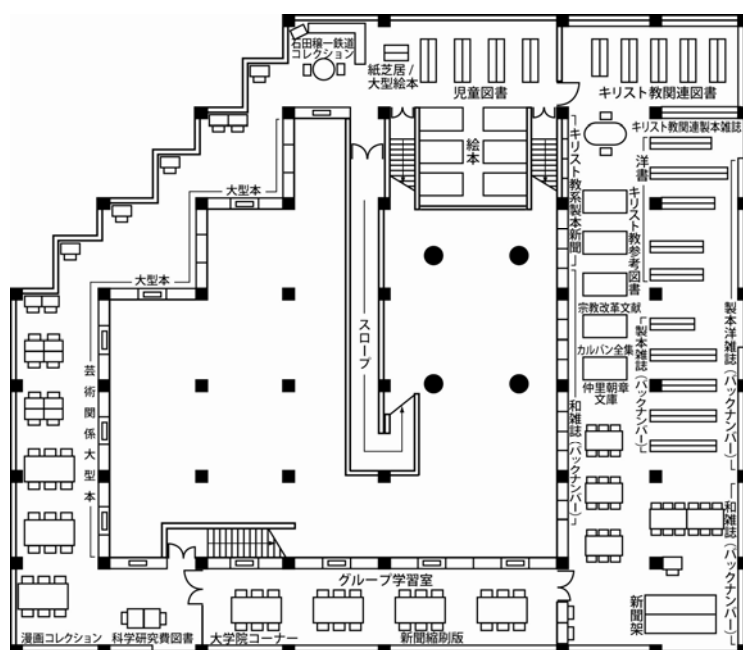
専有延床面積は1,271平方メートル。書架収納可能冊数は、約17万冊、閲覧座席数は、166席。情報端末は、OPAC検索用2台、インターネット検索用3台、データベース検索用2台、カウンタ業務用1台、図書館事務専用5台の、計12台を整備している。AVルームには、DVDプレーヤー5台（VHS一体型）が設置され、自由に利用できるようになっている。その他複写機（カラーコピー）2台を整備している。

2. 全体配置図

〔1階〕



〔2階〕



3. 年間図書館予算

〔Ⅲ-7〕 年間図書館予算（平成 23(2011)年度）

（単位：円）

予算総額	図書費（AV 資料含）	出版物費（雑誌等）	情報関連資料費
28,833,500	9,400,000	4,000,000	4,421,700

（大学予算を含む）

4. 購入図書等選定システム

本図書館では、毎年 4 月に図書館委員会において図書選定について協議し、講義開始時期（年度はじめ）に図書館委員を通じて各学科（英語科・保育科・総合教育系）へそれぞれ 70 万円の予算を配分し、シラバス「授業計画・授業内容」への効果的な集書ができるよう配慮している。各学科より推薦された図書や研究者から希望図書として申請のある高額図書、新規購入雑誌等については、その都度図書館委員会で協議決定している。また、各授業科目担当者から指定図書として推薦された未所蔵の図書については、館長の承認を得て、授業に支障のないよう速やかに購入するよう対応している。特に、県内唯一のキリスト教系大学として、その役割を十分に果たすべく、毎年 100 万程度の予算措置をしてキリスト教関連図書の収集に当たっている。

本図書館では、図書購入リクエストシステムがあり、カウンター前に申請用紙を設置し学生、教職員が自由にリクエストできるようになっている。また、図書館員も利用者の貸出傾向、蔵書構成を鑑みて積極的に選書を行い、建学の精神や学校図書館にふさわしくないなどの特殊な理由がない限り、館長決裁を以って購入している。また、学生の読書を推進する目的で、学生及び教職員からの投稿を募り、毎年『こんな本読んだ』の小冊子を刊行し、冊子の中で紹介された図書は全て購入対象として選定している。

5. 図書等廃棄システム

「沖縄キリスト教学院図書館資料収集・管理規程」第13条及び第14条に基づき、所定の手続きを取り廃棄し、除籍原簿を作成している。

6. 司書数

職員は、専任職員3人、非専任職員（非常勤事務職員・派遣職員）3人の計6人で構成し、そのうち司書有資格者は、専任職員1人、非専任職員3人の計4人である。

7. 情報化の進捗状況

本図書館では、平成9(1997)年に図書館システムとして「情報館」を導入し、貸出業務をはじめ蔵書管理、発注・受入、会計・統計処理業務を行っている。

蔵書検索には、OPAC検索を使用することで図書館の全所蔵資料の検索が迅速にでき、学内LANやインターネットに接続している学外のパソコンからも検索・閲覧・印刷が可能である。また同年に国立学情報学研究所NII(National Institute of Informatics)が管理運営する学術情報システムにも同時に参加し、目録情報を利用し書誌データを作成している。

オンラインデータベース導入状況は下記のとおりである。

◇朝日新聞記事データベース「聞蔵」

◇ELNET(日本全国新聞・雑誌記事 紙面データベース)

◇CiNii(NIIが管理運営する論文や図書・雑誌などの学術情報で検索できるデータベース)

◇CSA Illumina

: CSA(Cambridge Scientific Abstracts)社が提供する各種データベースを横断検索ができるインターフェース。契約データベースは以下の2つ。

・Linguistics and Language Behavior Abstracts

・Sociological Abstracts

◇「琉球新報」データベース

◇「沖縄タイムス」データベース

◇EBSCO HOST

: EBSCO社が提供する各種データベースを横断検索できるインターフェース
契約データベースは以下の4つ

・Academic Search Premier

: 4,600誌以上の雑誌タイトルの全文情報、さらに8,500誌以上のインデックス・抄録情報も収録

・ERIC: アメリカ教育省・国立教育学図書館が製作した、教育学における基本的な二次情報データベース

・Medline: NLM(National Library of Medicine)が製作する医学の基本的データベース

・PsycINFO: American Psychological Association(APA)製作の心理学に関する260万件以上の文献情報のデータベース

◇日本経済新聞社(日経BP) 専門誌50誌の雑誌・記事のデータベース

◇Literature Online

： 35 万点以上の韻文、散文、戯曲などの文学作品に加え、文学の専門雑誌の記事全文、作家の評伝、参考資料、文献情報などが収録

◇ブリタニカ・オンライン・ジャパン（JPN / ENG / CHN・KOR・SPA・FRA）

： 『国際大百科事典』の大項目事典と小項目事典、『国際年鑑』のデータベースを一つに統合し、インターネット経由で提供するサービス（6カ国語）

(2) 図書館等に備えられている蔵書数（和書、洋書、学術雑誌数、AV資料数等）を下表を例に作成して下さい。

〔Ⅲ-8〕 図書館蔵書数一覧

（平成 23(2011)年 5 月 1 日現在）

区分	和書	洋書	AV資料	学術雑誌
冊（種）	83,379	13,298	（内）4,926	170

※併設の沖縄キリスト教学院大学と共用

(3) 図書館等には学生が利用できる授業に関連する参考図書、その他学生用の一般図書等は整備されているか。また学生の図書館等の利用は活発かを、図書館等の責任者（図書館長等）が現状をどのように捉えているかを記述して下さい。

本図書館では、図書委員会において、平素から、授業に関する参考図書並びに一般図書の選書について協議し、学生の教育および自習に支障をきたさないよう万全を期している。特に平成 19(2007)年度からは学生・研究者からのニーズを充足するため、講義開始のタイミングで各学科へ図書のリクエストを募っている。その結果をもとにして、研究者・各学科のシラバス「授業計画・授業内容」の要求をみたとすように、図書館委員会において協議のうえ購入している。

平成 22(2010)年度においては、教官からのリクエストに基づき「岩波文庫」およそ 500 冊（英米文学中心）を一括購入し、授業の課題に利用され学生に供した。ただし、平成 19(2007)年度から段階的に集書していた多読用図書については蔵書が増えなかった点が反省として残る。平成 23(2011)年度においては「英語科」の図書予算の一部を予め多読用図書予算として確保する事でますますの充実を図る。

〔Ⅲ-9-1〕 利用者数及び利用状況（平成 23(2011)年 5 月 1 日現在）

開館日数	258 日
入館者数※	73,328 人
貸出状況※	1,928 人

※入館者数は、ブックディテクションシステムにより、自動的にカウントされた全入館者数。

併設の沖縄キリスト教学院大学と共用のため、短期大学のみのカウントはできない。

※貸出状況は、短期大学の学生数。

〔Ⅲ-9-2〕 館外貸出冊数・図書（学生・職員・学外）（平成 23(2011)年 5 月 1 日現在）

	学 生	職 員	学 外	合 計
人 数	1,928	297	161	2,386
冊 数	6,096	699	491	7,286

学生数	444
学生 1 人当り年間貸出冊数	13.8

（４）図書館等からの学内外への情報発信、他の図書館等との連携等、現在の図書館活動について、図書館長等がどのように受け止めているかを記述して下さい。

本図書館ウェブサイトには図書館の利用案内についてはもちろん、当館の蔵書構成独自のコレクションなどを紹介し、また学内外からは OPAC を通じて、本図書館の蔵書については、いつでもどこからでも検索が可能である。

他の図書館等との連携については、県内においては「沖縄県大学図書館協議会」、
「沖縄県図書館協会」に加盟しており、県外においては「私立大学図書館協議会」および「九州地区図書館協議会」に加盟している。文献複写の依頼・受付、資料の相互貸借、レファレンスの依頼・受付など、積極的に連携し、情報交換をしている。

本短期大学の学習・教育をサポートするため、図書館利用者のマナー向上を重要な課題と捉え、利用者教育に取り組んでいる。利用者教育の一環として新入生全員を対象とし、4 月の入学時に科目名「表現技法」の授業を 1 コマ使い、クラスごとの図書館利用オリエンテーションを実施している。図書館利用の DVD 視聴、館内ツアー（蔵書の配架場所確認）、検索用端末でのデータベース利用についても指導している。その他、教員と図書館司書が協働し、クラスやゼミ単位で学生に対する文献検索指導を行うこともある。

データベースについても、英文学の「Literature Online」のように県内大学においては唯一導入しているなど積極的に活用し研究・学習に供している。

EBSCO HOST にて提供されるデータベースについては「自宅」からの利用も図書館でパスワードを発行する事で可能としており、データベースが持つ本来のメリット「いつでも、どこでも使える」を実現している。

平成 22(2010)年は「電子書籍元年」と出版業界ではムーブメントが起きたが、当図書館ではまだ導入にいたっていない。価格やラインナップに問題はあるが「利用者の利便性」を考慮すれば、躊躇は許されない状況であり、平成 24(2012)年度には試験的に導入していく。一方で、学科の性質上英語科の多読本、保育科の紙芝居といった紙媒体の書籍の充実も要求される場所であり、学生たちにとって「図書館」が学生生活の学習の中心に位置するように努めていきたい。

《IV 教育目標の達成度と教育の効果》

《IV 教育目標の達成度と教育の効果》

【単位認定について】

(1) 次の「単位認定の状況表」を例に、単位認定の方法と評価の実態を記載して下さい。

なお、この表は平成21年度卒業生が入学時より卒業までに履修した科目について作成して下さい。

[IV-1-1] 英語科の単位認定状況

(平成 22 (2010) 年度卒業生)

種別	授業科目	授業形態	履修人員	主な単位認定の方法	単位取得状況 (%)			最終の評価 (%)				
					本試	再試験等	計	秀	優	良	可	不可
必修科目	英語聖書講読	講義	101	期末試験	99%	0%	99%	38%	33%	15%	14%	1%
	特別研究	講義	105	リサーチペーパー	92%	3%	95%	63%	25%	3%	5%	5%
選択必修 A	Basic Oral Skills	演習	17	期末試験	100%	0%	100%	35%	24%	35%	6%	0%
	Oral English I	演習	93	期末試験	97%	0%	97%	22%	38%	32%	5%	3%
	Oral English II	演習	94	期末試験	98%	0%	98%	23%	40%	27%	7%	2%
	Oral English III	演習	68	期末試験	100%	0%	100%	37%	47%	15%	1%	0%
	Oral English IV	演習	55	期末試験	100%	0%	100%	47%	42%	5%	5%	0%
	Tourism English I	演習	28	期末試験	100%	0%	100%	50%	46%	4%	0%	0%
	Tourism English II	演習	23	期末試験	100%	0%	100%	22%	65%	13%	0%	0%
	Discussion in English	講義	4	期末試験	100%	0%	100%	25%	50%	25%	0%	0%
Oral Presentation	演習	6	期末試験	67%	0%	67%	50%	0%	0%	17%	33%	
選択必修 B	基礎英文法	演習	46	期末試験	89%	0%	89%	17%	22%	37%	13%	11%
	英作・文法 I	演習	83	期末試験	98%	0%	98%	28%	19%	33%	18%	2%
	英作・文法 II	演習	78	期末試験	92%	1%	94%	33%	35%	22%	4%	6%
	Paragraph Writing I	講義	86	期末試験	88%	1%	90%	20%	28%	30%	12%	10%
	Paragraph Writing II	講義	3	期末試験	67%	33%	100%	67%	0%	0%	33%	0%
	高等英文法	講義	6	期末試験	83%	0%	83%	50%	17%	17%	0%	17%
選択必修 C	英語講読基礎 I	演習	68	期末試験	100%	0%	100%	35%	47%	12%	6%	0%
	英語講読基礎 II	演習	63	期末試験	97%	0%	97%	49%	29%	16%	3%	3%
	英語講読 I	演習	57	期末試験	95%	0%	95%	53%	12%	12%	18%	5%
	英語講読 II	演習	39	期末試験	100%	0%	100%	21%	44%	31%	5%	0%
	英語講読 III	演習	23	期末試験	70%	4%	74%	22%	22%	17%	13%	26%
	英語講読 IV	演習	0	期末試験	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
	Current Issues in English	講義	50	期末試験	96%	0%	96%	42%	30%	24%	0%	4%
選択必修 D	イギリス文学	講義	54	期末試験	91%	4%	94%	39%	44%	9%	2%	6%
	アメリカ文学	講義	53	期末試験	94%	0%	94%	26%	32%	26%	9%	6%
選択科目	Dramatic Reading	演習	3	期末試験	100%	0%	100%	0%	0%	100%	0%	0%
	英米のポップカルチャー	講義	24	期末試験	92%	0%	92%	13%	25%	38%	17%	8%
選択科目	TOEIC I	演習	40	期末試験	98%	0%	98%	48%	28%	20%	3%	3%
	TOEIC II	演習	62	期末試験	76%	0%	76%	19%	24%	11%	21%	24%
	TOEIC III	演習	16	期末試験	94%	0%	94%	31%	38%	13%	13%	6%
	観光概論	講義	46	期末試験	61%	4%	65%	28%	9%	15%	13%	35%
	観光実務	講義	45	期末試験	89%	0%	89%	24%	11%	31%	22%	11%
	Travel Industry Components	講義	13	期末試験	77%	0%	77%	8%	15%	31%	23%	23%
	商業英語	講義	66	期末試験	91%	9%	100%	29%	23%	32%	17%	0%
	秘書学概論	講義	63	期末試験	90%	0%	90%	24%	24%	29%	14%	10%
	秘書実務	演習	57	期末試験	93%	0%	93%	39%	33%	9%	12%	7%
	経営概論	講義	17	期末試験	100%	0%	100%	29%	35%	18%	18%	0%
	簿記	講義	29	期末試験	79%	0%	79%	21%	14%	17%	28%	21%
	ビジネス実務総論	講義	33	期末試験	94%	0%	94%	30%	18%	36%	9%	6%
	ビジネス実務演習	演習	45	課題	98%	0%	98%	62%	11%	20%	4%	2%
	人間関係論	講義	41	レポート	90%	0%	90%	22%	32%	34%	2%	10%
	文書実務	講義	0	期末試験	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
	沖縄経済論	講義	16	期末試験	88%	0%	88%	19%	25%	19%	25%	13%
	キャリア ガイダンス	講義	34	期末試験	97%	0%	97%	26%	29%	29%	12%	3%
	インターンシップ	実習	17	レポート	100%	0%	100%	94%	6%	0%	0%	0%
	英文ワードプロセッサ	演習	35	期末試験	94%	0%	94%	69%	14%	3%	9%	6%

(英語科の単位認定状況のつづき)

種別	授業科目	授業形態	履修人員	主な単位認定の方法	単位取得状況 (%)			最終の評価 (%)				
					本試	再試験等	計	秀	優	良	可	不可
選 択 科 目	マルチメディア演習	演習	48	課題	96%	0%	96%	67%	23%	2%	4%	4%
	情報処理概論	講義	0	期末試験	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
	情報倫理	講義	0	期末試験	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
	プログラミング基礎演習	演習	19	期末試験	100%	0%	100%	79%	16%	0%	5%	0%
	表現伝達の技法	講義	15	レポート	100%	0%	100%	0%	80%	13%	7%	0%
	プレゼンテーション概論	講義	26	課題	100%	0%	100%	8%	92%	0%	0%	0%
	プレゼンテーション技能	演習	10	実践	100%	0%	100%	70%	20%	10%	0%	0%
	情報機器利用プレゼンテーション演習	演習	7	実践	100%	0%	100%	57%	43%	0%	0%	0%
	マーケティング入門	講義	36	期末試験	94%	3%	97%	50%	31%	11%	6%	3%
	日本語表現法	講義	7	レポート	100%	0%	100%	43%	57%	0%	0%	0%
	通訳とプレゼンテーション	演習	10	期末試験	100%	0%	100%	30%	50%	0%	20%	0%
	総合中国語 I	講義・演習	0	期末試験	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
	英語学概論 I	講義	1	期末試験	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	100%
	英語音声学	講義	5	期末試験	60%	20%	80%	60%	0%	20%	0%	20%
	異文化理解	講義	31	期末試験	100%	0%	100%	10%	42%	42%	6%	0%
	海外研修 (国際交流)	実習	0	レポート	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
	海外研修 (多文化共生)	実習	5	レポート	80%	0%	80%	80%	0%	0%	0%	20%
	コミュニケーション入門	講義	7	期末試験	100%	0%	100%	14%	14%	57%	14%	0%
	同時通訳初級	講義・演習	3	実演	100%	0%	100%	0%	67%	0%	0%	33%
	同時通訳上級	講義・演習	0	実演	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
プログラミング理論	講義	0	期末試験	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	
同時通訳 I	講義・演習	2	実演	50%	0%	50%	0%	50%	0%	0%	50%	
比較文化	講義	0	期末試験	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	

〔IV-1-2〕 保育科の単位認定状況

(平成 22(2010)年度卒業生)

種別	授業科目	授業形態	履修人員	主な単位認定の方法	単位取得状況 (%)			最終の評価 (%)				
					本試	再試験等	計	秀	優	良	可	不可
必 修 科 目	社会福祉	講義	98	期末試験	100%	0%	100%	48%	47%	4%	1%	0%
	児童福祉	講義	98	期末試験	100%	0%	100%	57%	42%	0%	1%	0%
	教育原理	講義	110	期末試験	89%	0%	89%	20%	18%	23%	28%	11%
	保育原理 I	講義	101	期末試験	97%	0%	97%	10%	22%	39%	27%	3%
	保育原理 II	講義	98	期末試験	100%	0%	100%	28%	33%	30%	10%	0%
	キリスト教保育	講義	98	期末試験	100%	0%	100%	17%	57%	23%	2%	0%
	発達心理学 I	講義	115	期末試験	83%	3%	85%	41%	21%	11%	12%	15%
	乳児保育演習	演習	98	期末試験	100%	0%	100%	80%	19%	1%	0%	0%
	小児保健 I	講義	98	期末試験	100%	0%	100%	74%	16%	7%	2%	0%
	精神保健	講義	98	期末試験	100%	0%	100%	57%	39%	4%	0%	0%
	小児栄養演習	演習	98	期末試験	100%	0%	100%	34%	41%	18%	7%	0%
	家族援助論	講義	98	期末試験	100%	0%	100%	96%	3%	0%	1%	0%
	健康指導法	演習	96	期末試験	100%	0%	100%	17%	39%	36%	8%	0%
	人間関係指導法	演習	102	期末試験	96%	0%	96%	35%	32%	10%	19%	4%
	環境指導法	演習	107	期末試験	87%	5%	92%	59%	17%	5%	11%	8%
	言葉指導法	演習	98	期末試験	100%	0%	100%	54%	39%	7%	0%	0%
	音楽表現指導法	演習	98	実技テスト	100%	0%	100%	91%	9%	0%	0%	0%
造形指導法	演習	98	作品	100%	0%	100%	29%	66%	5%	0%	0%	
選 択 科 目	音楽 I	演習	118	実技・期末試験	83%	0%	83%	19%	38%	20%	6%	17%
	音楽 II	演習	119	実技・期末試験	82%	1%	82%	30%	31%	17%	4%	18%
	図画工作 I	演習	98	作品	100%	0%	100%	89%	10%	1%	0%	0%
	図画工作 II	演習	98	作品	100%	0%	100%	82%	13%	3%	2%	0%
	幼児体育 I	演習	98	実技テスト	100%	0%	100%	58%	30%	10%	2%	0%
	幼児体育 II	演習	98	実技テスト	100%	0%	100%	95%	5%	0%	0%	0%
	生活技能	演習	98	期末試験	99%	1%	100%	58%	29%	10%	3%	0%
	飼育栽培	演習	98	期末試験	100%	0%	100%	87%	13%	0%	0%	0%
	幼児の言葉	講義	98	期末試験	100%	0%	100%	56%	33%	9%	2%	0%
	総合教育研究	演習	98	研究発表	98%	1%	99%	76%	20%	1%	2%	1%
	△ 保育課程総論	講義	98	期末試験	91%	8%	99%	36%	21%	21%	20%	1%
	△ 保育者論	講義	98	期末試験	100%	0%	100%	30%	28%	17%	26%	0%
	△ 保育指導法ゼミ	演習	98	期末試験	100%	0%	100%	28%	46%	21%	5%	0%

(保育科の単位認定状況のつづき)

種別	授業科目	授業形態	履修人員	主な単位認定の方法	単位取得状況 (%)			最終の評価 (%)				
					本試	再試験等	計	秀	優	良	可	不可
選 択 科 目	△ 保育カウンセリング	講義	98	期末試験	94%	6%	100%	44%	18%	19%	18%	0%
	教育実習	実習	96	現場評価	99%	0%	99%	18%	52%	23%	6%	1%
	視聴覚教育	演習	68	発表	100%	0%	100%	54%	35%	10%	0%	0%
	保育メディア研究	演習	37	作品	100%	0%	100%	86%	11%	0%	3%	0%
	社会福祉援助技術	演習	98	期末試験	100%	0%	100%	63%	29%	5%	3%	0%
	養護原理	講義	98	期末試験	100%	0%	100%	41%	38%	19%	2%	0%
	教育心理学	講義	98	期末試験	100%	0%	100%	21%	53%	21%	4%	0%
	小児保健Ⅱ	講義	98	期末試験	100%	0%	100%	57%	23%	6%	13%	0%
	小児保健実習	実習	98	期末試験	100%	0%	100%	64%	12%	8%	15%	0%
	障害児保育演習	演習	98	期末試験	100%	0%	100%	15%	52%	29%	4%	0%
	養護内容演習	演習	98	期末試験	100%	0%	100%	20%	28%	46%	6%	0%
	保育実習Ⅰ	実習	98	現場評価	98%	0%	98%	21%	55%	20%	1%	2%
	施設実習Ⅰ	実習	96	現場評価	100%	0%	100%	99%	1%	0%	0%	0%
	保育実習指導	演習	98	レポート	100%	0%	100%	70%	22%	5%	2%	0%
	施設実習指導	演習	96	レポート	100%	0%	100%	81%	17%	2%	0%	0%
	保育実習Ⅱ	実習	98	現場評価	95%	0%	95%	23%	55%	16%	0%	5%
	施設実習Ⅱ	実習	1	現場評価	100%	0%	100%	100%	0%	0%	0%	0%
	△ 発達心理学Ⅱ	講義	0	期末試験	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
	△ 海外幼児教育研究	講義	28	課題	89%	0%	89%	79%	11%	0%	0%	11%
	△ 老人福祉論	講義	0	レポート	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
△ 手話Ⅰ	演習	39	実技の表現	92%	0%	92%	15%	49%	23%	5%	8%	
手話Ⅱ	演習	1	実技の表現	100%	0%	100%	100%	0%	0%	0%	0%	
音楽Ⅲ	演習	15	実技テスト	100%	0%	100%	100%	0%	0%	0%	0%	
海外幼児教育研修	実習	4	レポート	100%	0%	100%	100%	0%	0%	0%	0%	
英語講読	演習	0	期末試験	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	

※保育士資格取得希望者は△印の科目より2単位以上選択必修

〔IV-1-3〕総合教育系の単位認定状況

(平成22(2010)年度卒業生)

種別	授業科目	授業形態	履修人員	主な単位認定の方法	単位取得状況 (%)			最終の評価 (%)					
					本試	再試験等	計	秀	優	良	可	不可	
必修科目	※ キリスト教学Ⅰ	講義	196	期末試験	97%	0%	97%	43%	30%	16%	8%	3%	
	※ キリスト教学Ⅱ	講義	195	期末試験	97%	1%	97%	36%	40%	16%	5%	3%	
	表現技法	講義・演習	202	課題	94%	0%	94%	40%	35%	12%	7%	6%	
	○ コンピュータ・リタラシー	講義・演習	189	課題	99%	0%	99%	61%	25%	6%	6%	1%	
選 択 必 修 科 目	一 般 科 目	キリスト教平和学	講義	9	レポート	78%	0%	78%	11%	44%	11%	11%	22%
		キリスト教人間学	講義	14	レポート	100%	0%	100%	0%	57%	21%	21%	0%
		文学と読書	講義	1	期末試験	100%	0%	100%	100%	0%	0%	0%	0%
		朗読の科学	講義	24	レポート	96%	0%	96%	75%	21%	0%	0%	4%
		◇ アジア研究	講義	33	朗読・期末試験	85%	12%	97%	24%	15%	21%	36%	3%
		◇ 沖縄の自然と文化	講義	40	レポート・エッセイ	90%	0%	90%	53%	30%	5%	3%	10%
		琉球史	講義	43	期末試験	91%	7%	98%	5%	35%	33%	26%	2%
		科学リテラシー	講義・演習	28	期末試験	100%	0%	100%	68%	11%	0%	21%	0%
		○ 日本国憲法	講義	132	期末試験	98%	0%	98%	55%	35%	6%	2%	2%
		心理学	講義	63	期末試験	65%	14%	79%	8%	21%	32%	19%	21%
		カウンセリング	講義	60	期末試験	97%	0%	97%	40%	28%	15%	13%	3%
		文化人類学	講義	54	エッセイ	98%	0%	98%	70%	17%	9%	2%	2%
		経済学	講義	0	期末試験	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
		ヘルスプランニング	講義	21	期末試験	76%	14%	90%	48%	19%	10%	14%	10%
		○ 体育理論	講義	98	期末試験	100%	0%	100%	46%	40%	7%	7%	0%
		○ 体育実技	実習	115	期末試験	100%	0%	100%	95%	5%	0%	0%	0%
人間の研究	講義・実習	0	期末試験・レポート	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%		
要約筆記(ノドイキング)	講義・演習	27	期末試験	89%	0%	89%	4%	37%	30%	19%	11%		
ボランティア	演習	1	活動証明書・レポート	100%	0%	100%	0%	100%	0%	0%	0%		
外国語系	◇ 日本語読解表現Ⅰ	演習	0	期末試験	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	
	◇ 日本語読解表現Ⅱ	演習	0	期末試験	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	
	◇ 日本語音声表現Ⅰ	演習	2	期末試験・課題	100%	0%	100%	50%	50%	0%	0%	0%	
	◇ 日本語音声表現Ⅱ	演習	2	期末試験・課題	100%	0%	100%	50%	50%	0%	0%	0%	

(総合教育系の単位認定状況のつづき)

種別	授業科目	授業形態	履修人員	主な単位認定の方法	単位取得状況 (%)			最終の評価 (%)					
					本試	再試験等	計	秀	優	良	可	不可	
選択必修科目	外国語系	オーラル イングリッシュ	演習	32	総合的評価	100%	0%	100%	9%	50%	41%	0%	0%
		英語	演習	66	発表・出席・態度	98%	0%	98%	20%	20%	59%	0%	2%
		中国語	演習	55	期末試験	100%	0%	100%	56%	38%	2%	4%	0%
		韓国語	演習	23	期末試験	100%	0%	100%	70%	4%	13%	13%	0%
		スペイン語	演習	33	期末試験	73%	0%	73%	3%	15%	24%	30%	27%

※留学生・帰国生は、必修科目中の※印の科目を6単位、選択必修科目の一般より◇印の科目1科目を含む6単位以上、外国語より◇印の科目から4単位以上、計16単位以上履修しなければならない。

(2) 学科長等がそれぞれの学科について、単位認定の方法、単位の取得状況及び担当教員による評価の現状についてどのように受け止めているかを記述して下さい。

〔英語科〕

評価はおおむね適切に行われていると認識している。「不可」の評価に出席回数不足によるものが今年度も多く認められる。登録オリエンテーションでより丁寧な履修指導を行っていききたい。また、教員間での適切な評価基準の理解に向けてつとめていきたい。

〔保育科〕

保育科の単位の評価については、教育活動に参画する専任・兼任教員が、教員としての良識を持ち、科会ならびに専任・兼任教員懇談会等における意思疎通により、おおむね本短期大学の評価制度に即した評価を実施しているものと認識している。

〔総合教育系〕

おおむね適切な評価がなされているが、授業科目によっては、レポート等の課題の量、平均点の基準設定等、評価方法においてバラつきが散見される。今後系会や担当者間で協議を重ね、可能な限り透明な統一性のある評価基準を設定し、学生に公表してゆきたい。

(3) 学長等は、単位認定の方法、単位の取得状況及び担当教員による評価の現状について、短期大学全体の状況をどのように受け止めているかを記述して下さい。

本学学則第5章第29条(成績考査)において、「評価は期末試験成績、随時試験成績、出席状況・平時の学習状況・レポート等により総合的に行う。」とし、評価結果を、「秀」(90点以上)、「優」(80点~90点未満)、「良」(70点~80点未満)、「可」(60点~70点未満)、「不可」(60点未満)で表示することとしている。なお、本短期大学授業科目に対する、前述の5段階評価のほか、(短期大学・大学等教育機関において履修した)入学前の既修得単位についても認定(最大30単位)している。

個々の学生の評価結果は、本短期大学「履修規程」に基づき、グレード・ポイント・アベレージ(GPA)制度によって算出した評定平均値を学生の履修状況を把握する目安としており、GPA 1.5 未満の場合、アドバイザーによる勧告・指導・助言を行い、GPA 1.0 未満の者に対しては、学科長が退学を勧告することができる、としている。

このように、学則及び履修規程において明示されている基準ではあるが、果たして、その運用が同等の評価基準となっているか。本短期大学では、評価基準の運用を、統一性のある公平なものとするための、議論、制度整備が遅れている。その評価基準の優劣を分け、あるいは実効性のあるものとするか否かは、全ての評価者が、その評価基準の運用を、統一性のある公平なものとし、本短期大学の教育力レベルの維持・向上に努めることが肝要であると考ええる。そのためには、学科の別、専任、兼任教員の別を問わず、全ての評価者が、統一した評価基準が持てるよう、議論を重ねていく必要がある。

【授業に対する学生の満足度について】

(1) 各授業について、終了後に「学生の満足度」の調査を実施していればその調査の概要を記述して下さい。

卒業を間近に控えた学生による「大学満足度調査」アンケートを毎年行っている。調査は、授業内容、学生生活について、人との交流、校風について、キリスト教教育・建学の精神について、自分の子供の入学賛成度、自己評価の7つの評価項目からなり5段階評価の設定としている。評価後は、後期の「学生による授業評価報告書」と一緒に掲載し、公表している。全体的な満足度は概ね高い評価を得ているが、毎年回収率が30%台と低く、実施時期や回収方法に課題を残している。

(2) 担当教員が授業終了後の学生の満足度に配慮しているかについて、学科長等が現状をどのように受け止めているかを記述して下さい。

〔英語科〕

現状としては、すべての担当教員が、学生からのフィードバックを受けて、それを反映させ改善しているか否かは、把握できていない。非常勤講師を含めたFDを開くべきだと痛感している。

〔保育科〕

保育科の単位の評価に在っては、教育活動に参画する専任・兼任教員が、教員としての良識を持ち、科会ならびに専任・兼任教員懇談会等における意思疎通により、おおむね本短期大学の評価制度に即した評価を実施しているものと認識している。

〔総合教育系〕

おおむね適切な評価がなされているが、授業科目によっては、レポート等の課題の量、平均点の基準設定等、評価方法においてバラつきがまだ散見される。今後担当者との協議を重ね、科目の特性も考慮しつつ、可能な限り透明な統一性のある評価基準を設定し、学生に公表してゆきたい。

(3) 学長等は短期大学全体の現状をどのように受け止めているかを記述して下さい。

前述のとおり、「学生による授業評価アンケート」及び「満足度調査」では概して高い評価を得ており、本短期大学の教育活動はおおむね順調に展開していると認識している。

また、平成20(2008)年度に、マーケティング専門の業者に委託し、英語科、保育科の在学生に対して実施した意識調査では、「大学のお気に入り」においては、それぞれ、〔図書館、小さな大学、先生が外国人〕、〔ピアノ教室、ユニオン、チャペル〕と回答し、満足度と密接な関係があると思われる「本学のイメージ」では、それぞれ、〔英語や語学、小さな大学、キリスト教教育／建学の精神〕、〔保育、キリスト教教育／建学の精神、小さな大学〕となっている。

この調査結果からは、学生が学習環境に基本的に満足し、教育面においても、両学科の専門教育並びにその根底を成す建学の精神に関し、イメージ形成に足りる評価を与えているものと考えられる。

今後は、教育力の更なる充実を図るため、現行の「授業評価」の質問項目をより効果的なものに精選するとともに、ピア・レビュー制度も加え、客観的かつ総合的な評価制度の構築に努めたい。

【退学、休学、留年等の状況について】

(1) 過去3ヶ年(平成20年度～22年度)の退学、休学、留年等の数を、次の表を例にして学科等ごとに記載し、学科等の状況を明らかにして下さい。

〔IV-2-1〕 英語科の退学者等一覧表 (平成23(2011)年3月31日現在)

区分	平成20(2008)年度入学	平成21(2009)年度入学	平成22(2010)年度入学
入学者数	122	113	110
うち退学者数	10	14	10
うち休学者数	7	13	8
休学者のうち復学者数	5	4	3
うち留年者数	3	3	
卒業生数	94	100	

〔IV-2-2〕 保育科の退学者等一覧表 (平成23(2011)年3月31日現在)

区分	平成20(2008)年度入学	平成21(2009)年度入学	平成22(2010)年度入学
入学者数	115	105	111
うち退学者数	4	4	1
うち休学者数	3	2	1
休学者のうち復学者数	1	2	0
うち留年者数	1	1	
卒業生数	107	98	

(2) 退学者の退学理由割合、退学理由の最近の傾向及び退学者、休学者（復学者を含む）及び留年者に対する指導（ケア）の現状について学科等ごとに記述して下さい。

〔英語科〕

英語科における平成 20(2008)年度～22(2010)年度間の退学者数は、前掲表のとおり、10 人／122 人、14 人／113 人、10 人／110 人である。退学の理由は様々である。なかでも、経済的理由や進路変更が目立つ。退学・休学の相談は原則的にその学生のアドバイザーが受け、面接をし、指導・助言を行った後、学科長、教学部長、教授会、学長がこれを承認している。長期欠席者に対しては、アドバイザーが逐次指導しているほか、カウンセラーも相談に対応している。留年者に対する指導に関しては、まだ体系的な制度として成熟しておらず、課題であると認識している。

〔保育科〕

保育科における平成 20(2008)年度～平成 22(2010)年度間の退学者数は、前掲表のとおり、4 人／115 人、4 人／105 人、1 人／111 人である。退学者の退学理由の割合は、「進路変更」[33%, 33%, 100%] ※、「経済的理由」[－, －, －]、「家庭の事情」[33%, 33%, －]となっている。（※[平成 20 年度, 平成 21 年度, 平成 22 年度]、－: 該当者無し）

保育科では、従来より、個々のアドバイザーによる指導のほか、毎月の定例学科会議において学生の出席状況、履修態度等の情報を共有し、学科長を中心に、専任教員が一丸となって、学生の生活面をも含めたきめ細かな指導を行っている。長期欠席者が出た場合は、保護者、教務課、非常勤講師、カウンセラー等と連携して対応している。

(3) 退学、休学、留年等の現状を、学科長等がどのように受け止めているかを学科等ごとに記述して下さい。

〔英語科〕

退学理由の中で顕著な理由が「進路変更」と「経済的理由」で、特に、近年「進路変更」による退学の増加が際立つ。「経済的理由」は、平均所得の低さ等沖縄県の特長事情を反映するものとして、従来から学生支援策（緊急特別奨学金等）を講じる上で注視しており、世界的な不況が蔓延する昨今一層注意を要する。「進路変更」による退学については、英語科として、極めて深刻な状況であると認識している。「進路変更」という退学理由は、退学を決した学生からすると、即ち「本短期大学英語科の教育課程が学生を満足させるに不十分なものであった」と理解し、危機感を持ってその現実を直視し、魅力ある教育課程の実現に向け改編に着手している。

〔保育科〕

保育科では、平成 23(2011)年度に平成 20(2008)年度入学し留年 2 年目の学生が 1 名退学した。季節労働までして学費をためて復学して半年後、進路変更のための退学であった。この学生は前年度不可となった保育実習Ⅱを修了してのち、ほとんど出席しなくなった。

平成 22(2010)年度入学者で、平成 23(2011)年度後期から休学している学生 1 名は、前期の保育実習 I・II の判定会議で不可となって以後ほとんど出席しなくなった。一時は退学の意向を示していたが、思い直して休学にした。

平成 22(2010)年度入学者で、平成 22(2010)年度前期途中から健康上の理由で年度末まで休学し、平成 23(2011)年度さらにもう 1 年休学を更新した学生がいる。この学生は平成 22(2010)年度後期途中から学童保育で短時間勤務をしていて、資格取得の必要性を痛感しており、平成 24(2012)年度から長期履修制度を活用しての復学の意向を示している。

平成 23(2011)年度入学者で 2 名、前期開始後間もないころから欠席が続いた学生がいる。ひとは家族の健康上の理由から自身で決断して働き始めたため、もうひとは学生本人の健康上の理由からであった。両名とも後期は休学している。

平成 23(2011)年度入学者で 1 名、後期開始後間もなくして、経済的な理由から季節労働に行くと言い、1 年間の休学を決めた学生がいる。

前後期 1 科目ずつ不可があり平成 23(2011)年度留年になった学生は卒業が見込まれている。

成績不良で留年が見込まれる学生が若干名いる。いずれも出席状況がよくない。

学費滞納のため、卒業ならびに進級が危ぶまれている学生が、若干名いる。教務課と連携を密にし、あらゆる手を尽くして卒業・進級をさせたいと考えている。

妊娠・結婚・出産を理由に休学する学生が毎年たいていいるが、平成 23(2011)年度はまだいない。逆に、出産・育児後復学して卒業が見込まれる学生が 1 名いる。

このほかに、健康上の理由と海外留学の為に休学し復学し卒業が見込まれる学生がそれぞれ 1 名いる。

(4) 学長等は、短期大学全体の現状をどのように受け止めているかを記述して下さい。

多くの休学者は復学し卒業しているが、私達が最小限に抑えようと最大限の努力をしているも前述のとおり退学者はなおも存在している。それらの退学者の中には、経済的な理由による者が多く含まれている。本短期大学では、経済的に困窮する学生たちが学業を全うし卒業できるよう支援するため、平成 20(2008)年度より 500 万円の特別奨学金を設け、平成 21(2009)～平成 22(2010)年度においては、各 300 万円の支援を行った。このような支援策は、本土と比べ経済的減退が厳しい沖縄県に在っては、極めて重要である。

【資格取得の取り組みについて】

- (1) 《Ⅱ教育の内容》の【教育課程について】(3)(8ページ)で報告頂いた取得が可能な免許・資格、また教育課程とは別に取得の機会を設けている免許・資格の取得状況(取得をめざした学生数、取得者数、取得割合等)を学科等ごとに示して下さい。

〔Ⅳ-3-1〕英語科の免許・資格取得状況

	平成 20(2008)年度			平成 21(2009)年度			平成 22(2010)年度		
	取得をめざした学生数	取得者数	取得割合	取得をめざした学生数	取得者数	取得割合	取得をめざした学生数	取得者数	取得割合
秘書士	23	23	100%	28	28	100%	28	27	96%
情報処理士	13	10	76.9%	11	9	81.8%	7	7	100%
ビジネス実務士	18	17	94.4%	20	18	90.0%	10	8	80%
プレゼンテーション実務士	2	1	50.0%	1	1	100%	0	0	0%
観光実務士	8	7	87.5%	11	11	100%	9	8	89%

〔Ⅳ-3-2〕保育科の免許・資格取得状況

	平成 20(2008)年度			平成 21(2009)年度			平成 22(2010)年度		
	取得をめざした学生数	取得者数	取得割合	取得をめざした学生数	取得者数	取得割合	取得をめざした学生数	取得者数	取得割合
保育士	124	115	92.7%	118	107	90.7%	104	93	89%
幼稚園教諭二種免許状	124	113	91.1%	118	109	92.4%	104	94	90%
社会福祉主事任用資格	124	124	100%	118	118	100%	104	104	100%
レクリエーション・インストラクター	26	26	100%	0	0	0.0%	0	0	0%

- (2) 今後導入を検討している免許・資格があれば記述して下さい。

〔英語科〕

「通訳士」の資格を検討している。通訳者に必要な基礎的スキル及びその応用スキルコースを2年間履修し、修得した者に授ける。

〔保育科〕

保育科では、学生の卒業達成率すなわち社会福祉主事任用資格取得率、並びに保育士資格・幼稚園教諭二種免許取得率の向上に全力を傾注しており、現在のところ新たな免許・資格の導入は考えていない。

【学生による卒業後の評価、卒業生に対する評価について】

- (1) 学科等ごとに専門就職(当該学科等で学習した分野に関連する就職)の状況(専門就職数、割合等)について記述して下さい。

〔英語科〕

本短期大学英语科で修めた英語能力を生かした就職、いわゆる“専門就職”の割合

に関しては、2年間という履修期間の短さ、あるいは県内に英語能力を生かせる就職先が極端に少ないという雇用環境から、その割合は、極めて低いというのが現状である。「英語及び母国語によるコミュニケーション能力の養成」という教育目標を楽観的に解釈するならば、卒業生の就職先となっている①金融・保険業、②サービス業（宿泊業、旅行代理店等）、③情報通信業等から口頭で寄せられる「コミュニケーション能力が高い」とのコメントを、卒業生が本短期大学英语科の専門教育課程において修得した教育目標の一端が評価されたものと理解したい。

なお、前述のとおり、英語科卒業生の従事する職種が必ずしも英語実務を主とするものとなっておらず、専門能力の評価を依頼することも難しく、調査結果を示す就職先からの文書等の資料は準備できていない。

〔保育科〕

保育科では、殆どの卒業生が保育士・幼稚園教諭二種免許、両方の資格を取得しており、高い専門就職の割合を維持している。平成22(2010)年度卒者の専門就職者数は84人〔医療、福祉（保育園、施設含む）73人、教育、学習支援業（幼稚園含む）11人〕／98人で、卒業生に占める割合は85.7パーセントとなっている。近年就職者に占める非正規雇用の割合が極めて高いが、平成23(2011)年度の就職活動において若干改善傾向が認められた。

本短期大学保育科は県内で限られた保育士・幼稚園教諭養成機関となっており、その点で、保育所、幼稚園との関わりは深く、就職先へ出向く機会も多く、卒業生に対する評価に接する機会も多い。その評価は、おおむね以下のとおりである。

- ・「キリ短保育科卒者は、理論に強く、問題意識を持って行動できる」
- ・「元気があり、協調性にも優れている」
- ・「マナーがしっかりしている」
- ・「かつてに比べるとおとなしくなっている」
- ・「記録に誤字・脱字が増えてきている」

(2) 卒業生に対する就職先（専門就職に限らない）及びその他の進路先（編入先等）からの評価をどのように受け止めているかについて、短期大学全体については学長等が、学科等については学科長等が記述して下さい。

〔学長〕

本短期大学における卒業生の就職内定率及び就職希望率は、英語科が、平成20(2008)年度卒者〔75.6%、42.9%〕、平成21(2009)年度卒者〔80.7%、50.4%〕、平成22(2010)年度卒者〔77.5%、40.0%〕。保育科が、平成20(2008)年度卒者〔97.9%、82.2%〕、平成21(2009)年度卒者〔95.0%、90.1%〕、平成22(2010)年度卒者〔98.8%、86.7%〕である。

英語科の場合は、極めて低い就職率ではあるが、就職希望率も低く、就職を希望しない学生が、留学や四年制大学に進学している傾向がうかがえる。英語科では、就職希望者の就職先の確保と同時に、留学や四年制大学編入に力点を置くことが、英語科の特色創りと認識する。そのため、英語力の数値目標を提示することによってモラー

ルを引き上げる必要がある。保育科の場合は、不況期に在っても、なお極めて高い就職率を維持しているが、より多くの正規雇用を勝ち取るための努力、あるいは四年制大学卒者と比して遜色ない本短期大学保育科卒業生の独自性を創ってゆくための工夫が必要である。

一方、進学状況をみた場合、英語科の平成 20(2008)年度～22(2010)年度間の四年制大学編入者は、27 人 (3) ※、12 人 (0)、16 人 (2) で、保育科が 7 人 (2)、4 人 (1)、2 人 (1) となっている〔※内数は県外進学者〕。県内編入先からは、卒業時に優秀学生として表彰される者も含め、おおむね好評を得ている。

就職先からの評価に関しては、キャリア開発部担当者、他本短期大学関係者が卒業生の就職先を訪れる際に耳にする評価は肯定的なものが多くを占める。しかし、本短期大学としては、先ず、両学科の上記就職率を社会から本短期大学卒業生に対する一義的評価として、真摯に受け止めたいと思う。今後、アンケート調査等を実施しより精緻な「評価の把握」に努めたいと考える。

〔英語科〕

英語科としては、前述の就職状況を重く受け止め、その改善に向け、以下 3 点を今後の努力目標としたいと考える。①実践的な英語能力の養成を一層充実したものにする、②即戦力として高い社会的評価を獲得できる資格取得サポートを充実させる、③進学率（四年制大学編入、留学等）の向上を図る。

なお、英語科における平成 20(2008)年度～22(2010)年度間の進学者数は、27 人 (25.7%)、12 人 (10.6%)、16 人 (16.0%) と高い比率を維持しており、編入した学生については県内進学（四年制大学編入）先からおおむね高く評価されている。

〔保育科〕

かつては“保育のキリ短”として社会的に高く評価され行政や現場でリーダーとして活躍する者を含め、多くの人材を輩出してきた保育科としては、近年の就職先からのやや厳しい評価を重く受け止めている。平成 22(2010)年度におこなった教育課程改編により結果としてたくましい実践力が身につくことを願っている。

（3）卒業生に対して「学生時代についてのアンケート（卒業後評価等）」等を実施している場合はその概要とその結果を記述して下さい。また教育の実績や効果を確認するための卒業生との接触、同窓会等との連携等を行っている場合もその取り組みの概要と結果について記述して下さい。

卒業式前（リハーサル時）に「満足度調査」を行っている。授業内容、学生生活、校風等に関する 50 個の質問項目に対する総合評価の平均値は、平成 20(2008)年度 4.00、平成 21(2009)年度 4.00、平成 22(2010)年度 4.15 である。多くの卒業生が、授業内容、学生生活、校風、課外活動等を高く評価し、自由記述部分では「沖縄キリスト教短期大学に来て良かった」と記述している。

既卒生が母校を訪れ、「キリ短が親切な大学だと改めて感じる」「今度は自分が人の役に立ちたい」等のコメントを残してゆくことも少なくなく、建学の精神や大学・学科の教育目標が具現化していることを示す嬉しい知らせとして受け止めている。

同窓会は活発に活動し、奨学金の提供や学内行事への参加等、積極的に支援し、本短期大学と密接な関係を維持しているが、教育の実績や効果を確認するための卒業生との接触や同窓会との連携は目下なく、今後の課題の一つである。

(4) 卒業生が社会からどのように評価されているか、学科長等、学長等は現状をどのように受け止めているかを記述して下さい。

本短期大学、英語科、保育科は、嘗て“英語のキリ短”“保育のキリ短”として、1万余名の卒業生を社会に送り出している。その中には、牧師をはじめ、行政、企業等各界において、リーダーとして活躍している者も少なくなく、建学以来、極めて高い社会的評価を得てきた。

近年は、県内高等教育機関や各種学校の増加、あるいは入学者の基礎学力の低下等により、教育活動が格段に難しいものとなっていることもあり、卒業生のレベルも従来に比してやや低下しているものと思われる。必然的に、社会的な評価も相対的に低下していることが懸念され、大学の命運をかけ、教育力の維持・向上に努めなければならない、正に正念場であると認識している。

〔学長〕

本短期大学は53年の伝統を有し、沖縄県に在っては、建学以来“英語のキリ短”“保育のキリ短”として高く評価されてきた。今日の沖縄県においても短期大学に対する社会的需要は依然として高く、本短期大学への期待も極めて高い。7年前、学院内に四年制大学が併設された時、英語科が実践的な英語能力の養成へと方向転換を図ったことは賢明な判断であったし、現在は、沖縄県の観光産業界の需要に対応すべく、英語以外の外国語教育をも含めた教育課程の改編を進めている。保育科は、伝統的に高く評価された学科の優れた教育方針を継承しつつ、平成22(2010)年度保育士養成課程の改正に伴う大規模な教育課程の改編をおこなった。

本短期大学の現在の各種取り組み並びに卒業生の社会での活躍をみると、「短期大学の社会的需要はなくなりつつある」とみる一部潮流に反し、特に沖縄県に在ってはなお高い需要があると感じる。

《V 学生支援》

《V 学生支援》

【入学に関する支援について】

- (1) 入学志願者に対し、短期大学は建学の精神・教育理念や設置学科等の教育目的・教育目標、求める学生像をどのような方法、手段で明示しているかを記述して下さい。

大学全体の建学の精神や教育目的、学科別のアドミッション・ポリシーを募集要項・大学案内に表記し、本短期大学で求める学生像等を案内している。英語科は、実践的な英語力の習得を目指し、「地域社会と世界に奉仕する意欲ある学生」・「英語と母国語による適切なコミュニケーション能力を修得し、国際社会に貢献する意欲をもつ学生」を、また、保育科は、子どもの最善の利益のために働く保育者の養成を目的とし、「子どもが好きで、子どもとともに生きることを望む学生」・「保育の理論と実践を深く学ぶ意欲のある学生」「家庭や地域社会の保育課題解決に意欲のある学生」をアドミッション・ポリシーに掲げている。

- (2) 入学志願者に対し、入学者選抜の方針、選抜方法（推薦、一般、A0入試等）をどのような方法、手段で明示しているかその概要を簡潔に記述して下さい。

『学生募集要項』に入試日程、選抜方法等を記載し、高等学校を中心に広く配布している。その他、日本キリスト教団沖縄教区の全教会、県内の大手予備校（5箇所程度）、県内主要書店（5箇所程度）、入試課宛請求のあった個人、入試ガイダンス・オープンキャンパスへの参加者等へ配布している。『学生募集要項』以外では、本短期大学ウェブサイトへの掲載、沖縄テレビ（年5回）、琉球放送（年5回）、沖縄ケーブルネットワーク株式会社（半年間）、県内2箇所（那覇市内）に設置されている大型ビジョンへのTVCM放映や、新聞広告（琉球新報、沖縄タイムス、大学新聞）、受験雑誌（『全国短大進学ガイド』旺文社、『短大受験案内』学研、『進学図鑑』ハンズコム、『進学LIFE』栄美通信）、ウェブサイト情報（「大学発見ナビ（Web版）」、ベネッセコーポレーションWeb情報）も利用して、入学志願者へ情報提供を行っている。

対面型入試広報としては、6月～9月にかけての県内高校内入試説明会（37校 平成22(2010)年度実績）、県内高等学校訪問（31校 平成22(2010)年度実績）、離島3件（宮古、八重山、久米島）を含む県内進学ガイダンス（有料27件・無料42件 平成22(2010)年度実績）等を実施し、県内高等学校と丁寧に連絡をとり、入試に係る多くの配慮を行っている。

『学生募集要項』の記載内容は、入試委員会の議を経て、教授会で審議されている。

- (3) 広報及び入試事務についての体制（組織等）の概要を記述して下さい。また入学志願者、受験生等からの問い合わせにはどのような体制で応じているかを記述して下さい。

平成19(2007)年度より、教務部入試課を入試部として独立した。入試広報及び入試

事務は、部長、課長、事務担当者 2 人、非常勤職員 1 人体制で組織している。入試関連業務を独立して管轄する部署の設立は、時代に即した組織改変であったと考える。

本短期大学は、対面型広報を主としているため、慢性的なスタッフ不足が課題である。電話での問い合わせに対しては、丁寧に対応し、電子メールでの質問に対しては、迅速に返信している。現状としては、数が多くないため、十分に対応できていると考える。平時夜間、休業期間中（夏季一斉休暇、年末）は、課長ほか実務担当者が、携帯電話で対応（勤務時間の如何を問わず）し、資料請求への迅速な対応を実施。本短期大学入試課の電話対応、窓口対応の丁寧さに関しては定評がある。

入試広報に関しては、「本短期大学への関心を促進することで、社会的認知度を高める」ことを目的に、「トータル・ブランド・コミュニケーション型の広報戦略」を実施中。本短期大学のイメージ調査に基づき、入試広報の方向性を定め、ロゴやカラーを統一し、ブランドイメージの浸透を図っている。

また、平成 20(2008)年度より、『大学案内』を A6 版という思い切ったサイズにして、大学のイメージ（小さなキャンパス）を発信したことにより、認知度が高まった。それ以前は、『大学案内』を手にとってもらうことができず、毎年、多くの残部を抱えていたが、広報戦略を展開してからは、初版 5,000 冊に 1,000 冊の増刷をしても追いつかない程になった。さらに、新年度スタートと同時に、『大学案内』を配布することに腐心したことが、社会的信頼につながり、大きな効果を生んでいる。

ウェブサイトへの入試広報掲載については、情報センター課との連携により、オープンキャンパスの案内や報告等、常に新しい情報発信を行っている。また、平成 23(2011)年度より携帯サイトを立上げ、主に高校生へ向けて新しい情報を発信している。

オープンキャンパスでは、教員による体験授業や入試相談コーナーのほか、大学情報発信については在学生を中心としたプログラム（「キャンパスツアー」、「先輩とのしゃべり場」、「各種サークル紹介」、「学科紹介」等）を展開し、来校する高校生から高い評価を得ている。

入試広報の今後の課題は、大学広報との連携をどう取るのかということである。

（４） 願書受付から合否通知にいたる入学試験の流れについて、選抜方法ごとにその概要を記述して下さい。また多様な選抜を公正かつ正確に実施しているかどうか、入試事務の責任者は現状をどのように受け止めているかを記述して下さい。

1. 推薦入試

願書受付後に書類評価し、入試当日は面接を行う。合否に関わる判定調整委員会や判定教授会の議を経て合格者を選抜し、本短期大学ウェブサイトを受験番号のみの掲示により合格を発表する。受験生全員へ合否通知を発送すると共に、受験生の所属する出身高等学校へも合否の通知を行う。推薦入試の合否判定については、入試実施後、入試部長・短大部長・英語科長・保育科長・総合教育系主任で構成される調整委員会によって合否についての協議を行い、その結果を合否判定教授会の審議に諮る。書類審査は、各学科の専任教員で行なう。入試課で、出願書類一式を揃え、「書類審査日」に実施する。

一般推薦入試・専門総合推薦入試では、ディスカッション形式のグループ面接（英語科 5～6 人、保育科 4～5 人、35 分～40 分）を実施している。特別推薦入試（社会人等）では、個人面接を実施（1 人 10 分）。外国人等推薦入試では、個人面接（1 人 10 分）を実施。推薦入試の体制は、入試課職員と教員（原則として全員）に加え、他部署の協力を得ながら、全学体制で臨んでいる。

今年度より、指定校推薦の受験生へも特奨生推薦入試が併願できるようにし、より多くの優秀な受験生の志願に繋がった。

2. 一般入試

一般入試は、平成 20(2008)年度より前期日程、後期日程の 2 回実施している。受験から合格発表までの所要時間は、一般入試前期日程で約 1 週間、一般入試後期日程で 3 日となっている。合否判定については、各学科による判定科会で協議し、その結果を合否判定教授会で審議する体制をとっている。入試委員会は、入試実施前に委員会を開き、監督者割り当て、面接担当者割り当て、合格発表人数の確定等、入試実施に関わる業務を遂行し、合否判定については関与しない。合格者発表は、本短期大学ウェブサイトを受験番号のみの掲示のほか、受験生全員へ合否通知をし、受験生の所属する出身高等学校へも合否の通知を行っている。

一般入試の体制は、入試課職員と教員（原則として全員）に加え、他部署の協力を得ながら、全学体制で臨んでいる。

□一般入試（前期日程）

英語科：「国語総合（客観・記述）」60 分、「英語 I・II（読解・文法・語彙）」40 分、「英語 I・II（リスニング）」20 分、「英語 I・II（自由英作文）」25 分、「面接（グループ面接）」15 分

保育科：「国語総合（客観・記述）」60 分、「英語 I（読解・文法・語彙）」60 分、「面接（グループ面接）」15 分

□一般入試（後期日程）※英語科のみ実施。

「小論文」30 分、「英作文」15 分、「面接」15 分（志願者が少ない場合は個人面接 10 分）

3. A0 入学試験・社会人 A0 入学試験

平成 19(2007)年度より実施した A0 入学試験・社会人 A0 入学試験（平成 13(2001)年度から実施し、平成 19(2007)年度に統合）は、平成 22(2010)年度より、予備面談制度を廃止し、それに変わって本学職員による入試相談（オープンキャンパスの入試相談、各種ガイダンス及び各高校内で実施される本学の入試説明会）へ 1 回以上参加する事とし、本短期大学と受験生へのミスマッチが起きないように、本短期大学の紹介並びに、A0 入試制度についての理解を深めてもらう機会としている。

一次審査合格者のみ二次審査を行なう。二次審査は、英語科では受験生一人に対し、面接担当者 2 人の個人面接（20 分程度）を実施しており、英語での 90 秒スピーチ（自己紹介＋α）及び、面接者との英語による短い会話を課している。また、保育科では、受験生一人に対し、面接担当者 2 人の個人面接（20 分程度）に加えて小論文（30 分）を課している。合否判定に関しては、入試委員会のメンバーが、A0 入試判定委員会に

て合否の審議を行い、その結果を判定教授会へ報告を行なう。受験から合格発表までの所要時間は、約 20 日間となっている。合格者発表は、本短期大学ウェブサイトを受験番号のみの掲示のほか、受験生全員へ合否通知をし、受験生の所属する出身高等学校へも合否の通知を行っている。

A0 入試の体制は、入試課職員と教員（原則として全員）に加え、他部署の協力を得ながら、全学体制で臨んでいる。

4. 10 月入学者推薦入試

本短期大学の 10 月推薦入試は、平成 6(1994)年度より実施しており、これまで、留学により高等学校卒業が遅れた学生や社会人を受け入れてきた。保育科は実習との関係もあり、10 月入学を廃止し、平成 16(2004)年度からは、英語科のみ実施している。

試験は、書類評価と面接で行なわれる。書類審査は、入試課で、出願書類一式を揃え、「書類審査日」に英語科の専任教員による審査が実施される。一般推薦・特別推薦は、個人面接（10 分）、外国人等推薦入試は、日本語作文（30 分）、英語（30 分）、個人面接（10 分）。受験から合格発表までの所要時間は 2 日。推薦入試の合否判定については、入試実施後、入試委員会のメンバーによる合否判定に関わる調整委員会を組織し、合否についての協議を行い、その結果を合否判定教授会の審議に諮る。合格者発表は、学内及び本短期大学ウェブサイトを受験番号のみの掲示のほか、受験生全員へ合否通知をし、受験生の所属する出身高等学校へも合否の通知を行っている。

A0 入試の体制は、入試課職員と教員（原則として全員）に加え、他部署の協力を得ながら、全学体制で臨んでいる。

〔入試部長〕

入試に係る管理・事故防止に対しては、慎重に備えている。

各入試ごとに、実施要項を作成。学内向け入試オリエンテーションにて、教員並びに関係する事務職員に対する説明会の実施。文部科学省の入試選抜に係る諸通知に基づいた入試業務マニュアルの作成。入試作問については、作問委員会と校閲者の校閲後に、作問委員長と入試委員長（入試部長）による最終確認等、複数確認を厳守。入試問題管理（印刷・保管）については、入試課長を中心として、厳重な体制で臨んでいる。

（5）合格者もしくは入学手続き者に対し、入学までの間、授業や学生生活についてどのような方法、手段で情報の提供を行っているかを記述して下さい。

合格者へは、入学手続要項を配布し、入学手続方法や入学式の案内のほか、入学式までのオリエンテーションについての日程等を案内している。また、スクーリングや課題による大学入学前教育を実施している。各学科から課せられる課題に取り組むことで、4 月からの大学生活へのウォーミングアップになる。

①英語科

英語の学習に関する課題（英文法のテキスト学習など）、個人プロジェクト（自由）、スクーリング（3 回。平成 21 年度は 10 月、1 月、3 月に実施。）

※スクーリング時に、課題のテキストの進め方を教授。オーラルのガイダンスと体

験授業。

②保育科

A0 入試合格者

課題1（新聞のスクラップ 11 月分と 12 月分）に意見を付して提出し、教員からコメントを返す。

課題2 自由に個人プロジェクトに取り組み、3 月末に発表会を開く。

推進入試合格者へ推薦図書のリストを送付する。

③総合教育系

該当者に対して、建学の精神に関わる資料を配布し、それに関する意見感想を作成する課題を出している。字数は 800～1200 字。なお、英語科、保育科のスクーリング時にそれを回収している。

④情報センター課

合格通知発送時に情報センター課より、コンピュータ教室の利用案内及び使用しているアプリケーションソフト等を記載した「情報センター課からのご案内」を同封している。

（6）入学後（入学直前を含む）、入学者に対して行っている学業や学生生活のためのオリエンテーション等の概要を示して下さい。

本短期大学においては、入学者に対し、以下の内容で、「履修登録オリエンテーション」及び「学生生活オリエンテーション」「新入生オリエンテーションキャンプ」「大学入学前教育スクーリング」を開催している。

1. 履修登録オリエンテーション

入学直前（3 月下旬）、各学科において『講義要項』『時間割表』『登録資料』を配布し、学科の教育目標、卒業要件、登録の方法、評価制度、時間割表の作成方法、テキストの購入方法、資格・称号取得、卒業後の進学に必要な履修科目等について説明。

英語科では、オリエンテーションに引き続き、Oral English、英文法、英語講読のプレースメントテストを実施している。

保育科では、保育士、幼稚園教諭二種免許の資格取得のための留意事項等の説明を行っている。

総合教育系では、教養教育の方針、「キリスト教関連科目」等の特色ある授業科目の説明等を行っている。

2. 学生生活オリエンテーション（4 月上旬）

◇午前・午後の 2 部構成で開催し、午前の部は事務所主導で以下の説明を行っている。

(1) 学生課説明部分

- ①学年暦に即した学生生活全般の概要、各種学内行事について
- ②奨学金制度について
- ③保健室、カウンセリング室の利用について

(2) キャリア開発課説明部分

- ①就職支援、資格に関することについて
- (3) 国際平和文化交流センター説明部分
 - ①留学について
- (4) 宗教部説明部分
 - ①月曜礼拝等、各種学内キリスト教関連行事について
- (5) 外部講師からの説明部分（年度によって異なる）
 - ①ボランティアについて・・・国立沖縄青少年交流の家
 - ②新聞の読み方講座・・・沖縄タイムス（平成 21(2009)年度）
 - ③防犯講座・・・浦添警察署（平成 22(2010)年度）

◇午後の部は、学生主導でのサークル紹介及び教員主導でのオリエンテーションを実施している。

- (1)サークル紹介・・・各サークルの説明・パフォーマンス
- (2)各学科教員紹介
- (3)アドバイザーグループアワー

アドバイザー（教員）と学生会を中心とした先輩たち（アドバイザーリーダー）が中心となって、各種アドバイスや交流を行う。

アドバイザーは、新入生総数を各学科の教員数で除し、教員 1 人あたり約 10 人の新入生を担当している。なお、障がいを持った学生や留学生等、特別な配慮を必要とする学生については、学科長または役職経験者が担当するよう工夫している。

3. 新入生オリエンテーションキャンプ

入学直後の 5 月中旬、2 泊 3 日の日程で渡嘉敷島にて実施。両学科の新入生及び教職員が寝食を共にし、学科ごとの集会で学科の教育内容を様々な角度から紹介するとともに、建学の精神、平和学習等を行うことが恒例となっている。平和学習では、集団自決が発生した現場を訪れ、体験者から当時の様子を聴いている（毎年印刷物として報告書を発行していたが、平成 21(2009)年度より Web 化に移行）。

4. その他

情報センター課では、コンピューターリテラシーの各クラス最初の講義において、学内ネットワーク並びに教室コンピュータ利用時の注意事項等に関するオリエンテーションを実施している。

【学習支援について】

- (1) 入学時もしくは学期ごとに行っている学習や科目選択のためのガイダンス等の概要を示して下さい。

1. 新入生対象

3 月下旬、英語科、保育科、総合教育系、それぞれ学科別にオリエンテーションを実施。卒業要件、学年暦、履修規程、資格・称号取得、授業科目の概要の説明に加え、登録の方法、時間割表作成の方法等を具体的に指導している。

英語科では、オリエンテーション終了後、Oral English・英文法・英語講読のレベ

ル別クラス編制のため、プレイスメントテストを実施している。

保育科では、自由登録を基本としつつ、「地域子育て支援実習」など固定クラス制（A～D）を採用する科目や保育士資格および幼稚園教諭 2 種免許に関連した実習のスケジュール等を学生に周知している。

総合教育系では、本短期大学の重視するリベラルアーツ教育並びに、キリスト教学等必修教養科目に関する説明を行っている。

2. 在学生対象

毎学期開始直前（3月下旬、9月下旬）、学科別に、卒業要件、履修規程、学年暦、授業科目の説明、登録上の諸注意等を行っている。

（2）基礎学力不足の学生に対し補習授業等の取り組みを行っている場合は、その概要を記述して下さい。

英語科では、学生からの要望に応じて春季休業期間に英文法の補習授業（3日間）が行われた。また、実用英語検定の受験希望者に対し対策講座を行った。進学希望者に対しては編入学試験対策講座を実施した。

保育科では、音楽担当の専任・兼任教員すべてが、学生の必要に応じて、ピアノの補習授業をおこなっている。

また、他の科目でも、学生の必要に応じて、レポートの書き直しの指導等を行っている。

（3）学生の学習上の問題、悩み等に対し指導助言のための取り組みや体制があれば記述して下さい。通信教育学科を置く場合には、添削等による指導の学習支援、教育相談の体制及び運営状況を記述して下さい。

本短期大学において、学生の学習上の悩み相談に対応する体制としては、①アドバイザーグループ制度、②オフィス・アワー、③教務課窓口、④学生課窓口、⑤学生相談室があり、問題の現状把握及び具体策を協議する場として「学生生活委員会」がある。

学生の学習上の悩み・相談は、基本的に、アドバイザー制度を活用している。また、アドバイザー制度での指導助言にとどまらず、どの教員に対しても相談ができるようにオフィスアワーを設け、学生に積極的に活用するよう促している。その他、学生は自由に教務課窓口及び学生課窓口で相談することもでき、事務所窓口は、実務に関連する情報の提供、アドバイス・指導のほか、対応できない事項に関しては、アドバイザー、カウンセラーへの紹介を行っている。

（4）進度の早い学生や優秀学生に対する学習上の配慮や学習支援を行っていれば、記述して下さい。

特定授業科目の単位修得者のレベルに相当する実績（英検・TOEIC・TOEFL・国連英検、英文ワープロ検定・日商簿記検定のスコア、ピアノ演奏能力等）を有する学生に

対しては、単位として認定している。また、平素教室内で著しく高い能力・知識を有すると認められる学生については、授業担当者の裁量により、学習意欲の高い学生に相応しい課題を別途与えて、向学心に応えるよう努めている。

【学生生活支援体制について】

(1) 学生生活を支援するための組織や体制（教員組織、事務組織のいずれも）の現状を示して下さい。

1. アドバイザーグループ制度

高等学校までの担任に似た制度であり、学生の履修状況、進路等について気楽に話し合える関係を結ぶことを目的としている。休学・退学等の面談も行っている。本短期大学では「面倒見の良い大学」を謳っており、学生の希望に応じて、アドバイザー教員以外の者も積極的に対応することが伝統となっている。

2. オフィス・アワー

学生が個々の授業担当者（専任教員）と自由に話し合える固定された時間帯を週1～2回設けている。時間帯の設定に関しては、学期ごとに各教員から意見を聞き、学生課において調整している。また、決められた時間以外でも学生の要望があれば、空き時間に柔軟に対応をしている。

3. 学生相談室

専門のカウンセラーを2人（専任教員1人、兼任教員1人）配置し、様々な相談にのれる体制を整えている。予約制であるが、予約なしでの相談や電子メールによる相談にも対応し、学生の悩みに逐次対応するよう努めている。また、月に1回カウンセラーと教学部長、教務課長、学生課長、保健室担当が連携を取るための情報交換会を行っている。

4. 保健室

看護師1人が常駐。定期健康診断、応急処置、校医による健康相談（月4回）等。内科、整形外科等の応急処置のほか、学生からの種々の悩み相談にも対応している。

5. 学生課窓口

奨学金、学費延納手続、アパート情報、ボランティア・アルバイトの紹介、拾得物、その他学生生活に係ること全般。学生の各種悩み相談への対応等。

6. 学生生活委員会

学生の厚生補導に関する事項を審議する。構成は各学科教員（英語科、保育科、総合教育系）各1人、教学部長、学生課長、カウンセラーとなっている。

(2) クラブ活動の現状、学友会の現状、学園行事（学園祭、短大祭等）の実施の状況を、その指導体制及び学生の活動状況を含めて記述して下さい。

本学には学生会があり、21人（+四大生12人）の役員で運営している。学生課と連携し、スポーツ大会、新入生オリエンテーションキャンプ、大学祭の運営等、様々な

場面で学校全体を盛り上げる役割を担っている。

クラブ活動は 22 (体育系 9、文化系 16) の団体が活動している。本短期大学は、女子学生の割合が多いため、文化系サークルが活発であることが特徴となっている。また一人の学生が複数のサークルに所属しているのも特徴の一つである。活動中の団体の中で、「児童文化研究サークル」は保育科学生を中心として構成し、学内行事だけでなく、県内の福祉施設等で人形劇やフィンガーアクションを公演するなど、学外からも非常に評価されている伝統的なクラブである。また、「WLO (We Love Okinawa) サークル」は沖縄の海岸でのごみ拾い活動を継続的に実施し、地元的高等学校への啓発活動・協力依頼や地域社会への問題提起を行っている。『ソニーマーケティング学生ボランティアファンド』(学生ボランティアのグループ活動に対して助成を行う)の助成を受けている(平成 19(2007)年度)。

また、学内 NGO「ONE LOVE」がフェアトレードを主体にエコ活動を展開し、学内外で積極的に活動している。建学の精神をよく理解し、本短期大学が重視する「ピースメーカー」を実践している。

課題であった部室不足については、各クラブの部長と話し合い、共同使用を図るなど、不満は解消しつつある。

また、平成 23(2011)年度より、学生の要望に応える形で、活動時間を 22 時まで(従来は 20 時まで)の延長を認め、クラブ活動の活性化を促している。

(3) 学生の休息のための施設・空間、保健室、食堂、売店の設置の概要について記述して下さい。

本短期大学では、学生の休息のための施設として、以下の施設を設置している。

- ①学生が休息できる場所としては、北棟 1 階に座席数 230 の食堂を兼ねた学生ユニオンが設置され、また、SHALOM 会館にはコーヒーショップを併設するラウンジが設置されている。学生ユニオンは、時間の制限を受けることなく、気軽に利用できるようになっており、土日・祝祭日も学生から施設利用の申請がある場合は、積極的に開放するようにしている。
- ②南棟 1 階・北棟 2 階及び 3 階には、それぞれ空間を利用し、各所にベンチを配置している。また、南棟及び北棟屋上も、くつろげる場所になっている。
- ③学生の健康管理の施設として、保健室を設置している。保健室では、校医及び看護師を配置し、心と体の健康管理に関する業務全般に対応している。
- ④上述①のとおり食堂は、北棟 1 階に設置している。
- ⑤売店(購買部)は、事務棟前に設置している。土日・祝祭日・長期休業期間を除き、午前 8 時 30 分から午後 4 時 30 分まで営業。書籍、文房具他、弁当、各種雑貨品を販売している。

(4) 短期大学が設置する学生寮の状況、下宿・アパート等の宿舍の斡旋の体制、通学のための便宜（通学バスの運行、駐輪場・駐車場の設置等）の概要を示して下さい。

本短期大学に学生寮はないが、賃貸アパート関連の情報を希望する学生には、近隣の不動産業者リストを提供している。

沖縄県の公共交通機関は、都市モノレールを除くと市街バスが中心であるが、交通混雑によっては、定時運行の確保が厳しい状況にあるため、学生の殆どは、自家用車通学をしている。本学ではその状況を考慮し、学内駐車場を学生専用開放している。

講義の集中する日は、守衛が駐車場の状況を把握した上で、満車の際は学外駐車場に誘導することとしている。

このような問題を解消するため、今年度、南棟校舎向かいの地主と交渉し、新たに2箇所（約500㎡）の駐車場を確保した。これにより約20台の駐車スペースを確保でき、既存の駐車場を含め565台の駐車が可能となった。今後も引き続き、30台前後の駐車可能なスペースを確保する必要がある。

(5) 平成22年度の日本短大生支援機構等の外部奨学金の取得状況を記述して下さい。また短期大学独自の奨学金等があればその概要を記述して下さい。

平成22(2010)年度の日本学生支援機構奨学金の受給者数は、以下の表のとおりである。

本短期大学の学生数454人（平成22(2010)年5月1日現在）の内、44%の学生が日本学生支援機構の奨学金を受給していることになる。

平成22(2010)年度の日本学生支援機構奨学金の受給者数（単位；人、千円）

貸与種別	貸与者数	貸与総額（千円）
第一種	45	28,134
第二種	156	130,290
計	201	158,424

他の外部奨学金については、以下のとおりとなっている。

名 称	種別	月額	人数
財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団	貸与	45,000	1
那覇西ロータリークラブ	給付	40,000	1

本短期大学独自の奨学金としては、特待奨学金（年間66万円給付）等の学内奨学金（平成22(2010)年実績1千590万円）があり、受給者の延べ人数は、60名となっている。

また、経済情勢の悪化に伴う緊急対策として「緊急学生支援特別奨学金」を平成21(2009)年に創設し、学費支払いが困難な学生に対し、1人当たり月額20万円を給付している。平成21(2009)年度は7人に給付している。

平成22(2010)年度の実績は、特待奨学金受給者5人、特別選抜奨学金受給者7人、

特別奨学金受給者3人、在学留学奨学金1人、授業料減免私費外国人留学生奨学金4人、その他52人となっている。

日本学生支援機構奨学金は、定期採用の他、追加採用や緊急・応急採用の告知を広く行うことによってほぼ希望者全員に手当てできている。しかしながら、それでもなお、家計の厳しい学生が多く存在している。数年前より学内奨学金の拡充を図ってきたが、新たな財源がなく、国の補助金を活用するなどの工夫を図りつつ、外部の機関に寄付のお願いをするなどの努力をしている。

(6) 学生の健康管理、メンタルケアやカウンセリングの体制の概要を示して下さい。

1. 学生の健康管理について

保健室には看護師1人が常駐し、基本的に応急処置を行っている。従来、校医による月4回の健康相談等を実施していたが、平成21(2009)年度からは、近隣市町村における医師不足等の事由により、隔週1回となっている。

2. メンタルケアとカウンセリングについて

人目を気にせず出入できる学生相談室を設け、カウンセラー2人(本短期大学教員1人、兼任教員1人)が、週8時間(2時間×2回×2人)対応している。平素から「保健便り」等で周知し、予約のない者やメールでの相談にも対応する体制を整えている。学生相談室内は、入口には植物を、室内にはソファを配置し、リラックスできるようお湯茶も出している。

入学時の学生生活オリエンテーションで、「学生生活健康調査」(20項目から成るアンケート調査)を実施し、配慮の必要な学生については、アドバイザーと連携しつつ、定期的なカウンセリングを行い、予防に努めている。

(7) 学生支援のために学生個々の情報等を記録していれば、それらはどのように保管・保護されているかを記述して下さい。

個々の学生の個人情報、入学時に提出してもらった「学籍簿(氏名、生年月日、住所、出身高校等)と学生カード(家族構成、奨学金情報等)」を原情報とし、入学後の学生に関する、履修状況、アドバイザー名等、学生に関する情報を、情報管理ソフト(GAKUENシステム)で管理している。「学籍簿」「学生カード」等、個々の学生の個人情報が記載されている資料の原本は、全て施錠可能なキャビネットに保管している。また、情報管理ソフト(GAKUENシステム)の運用・管理に際しては、入力担当者を限定し、閲覧も、特定の部署のみにし、情報漏洩の防止に万全を期している。

【進路支援について】

(1) 下の進路状況表を例に、過去3ヶ年（平成20年度～22年度）の就職状況を学科等ごとに記載して下さい。

〔V-1-1〕 英語科の進路状況表（平成20(2008)年度～22(2010)年度）

（平成23(2011)年3月31日現在）

区 分		平成20(2008)年度	平成21(2009)年度	平成22(2010)年度
a 卒業者数		105人	113人	100人
b 就職希望者数	b/a	45人(42.9%)	57人(50.4%)	40人(40.0%)
c うち学校で斡旋した就職者数	c/b	23人(51.1%)	16人(28.1%)	12人(30.0%)
d うち自己開拓分の就職者数	d/b	11人(24.4%)	30人(52.6%)	19人(47.5%)
e 就職未定者数	e/b	11人(24.4%)	11人(19.3%)	9人(22.5%)
f 進学・留学希望者数	f/a	45人(42.9%)	32人(28.3%)	33人(33.0%)
g その他	g/a	15人(14.3%)	24人(21.2%)	27人(27.0%)

〔V-1-2〕 保育科の進路状況表（平成20(2008)年度～22(2010)年度）

（平成23(2011)年3月31日現在）

区 分		平成20(2008)年度	平成21(2009)年度	平成22(2010)年度
a 卒業者数		118人	111人	98人
b 就職希望者数	b/a	97人(82.2%)	100人(90.1%)	85人(86.7%)
c うち学校で斡旋した就職者数	c/b	90人(92.8%)	68人(68.0%)	72人(84.7%)
d うち自己開拓分の就職者数	d/b	5人(5.1%)	27人(27.0%)	12人(14.1%)
e 就職未定者数	e/b	2人(2.1%)	5人(5.0%)	1人(1.2%)
f 進学・留学希望者数	f/a	13人(11.0%)	6人(5.4%)	6人(6.1%)
g その他	g/a	8人(6.8%)	5人(4.5%)	7人(7.1%)

(2) 学生の就職を支援する組織や体制（教員組織、事務組織のいずれも）の現状を記述して下さい。

本短期大学の学生の就職を支援する教員組織としては、アドバイザーグループ制度があり、学生が入学と同時に「アドバイザー（担当）教員」を配置し、就学や進路等の相談に対応している。学生と教員は、「アドバイザー・アドバイザー」の関係にある。事務組織としては、キャリア開発部長(教員)、キャリア開発課長(専任職員)、就職コーディネーター(契約職員)2名、他事務スタッフ1名にて就職・進路支援業務を行っている。就職コーディネーターは、外部にて学生の就職支援を行っていた経験者で、本役職が2名体制となったことで、学生は事前予約なしに、いつでも個別相談が受けられるようになり、よりきめ細かな指導が行えるようになった。

また、平成22(2010)年度1月より沖縄県から派遣された専任コーディネーターと協力し、進路未定者一人ひとりの状況調査を行い、就職に向けたより実践的な指導を行うことが可能となっている。

キャリア開発部では、1年次の段階から卒業後の進路について全学的に考えようと、学生、教職員、OB・OGが一丸となり、後学期の10月に毎年、全講義を休講にし「秋の進路セミナー」を終日開催している。同セミナーでは「自己分析・自己発見のための職務適正テスト」を実施しており、日頃の進路相談やカウンセリングの際に役立ててもらうため、学生個々の検査結果を各アドバイザー教員へ配布している。この配布は11月中旬にかけて、実施している。

毎年11月から翌年5月にかけては、毎月、教授会や「科会」会議等に進路状況報告を行っている。特に進路未定の学生については、各教員による声かけや個別相談の実施を依頼している。しかし、教員の業務としての規程上の位置付けが成されておらず、教員間に意識の温度差が生じている現状であり、十分に機能しているとはいえない。そのため、今後、キャリア開発部と教員間における、それぞれの長所を發揮できる協力体制の整備が課題であると認識している。

また、就職希望率が年々低下している問題が生じているため、就職への意識形成を入学時から系統的に進める工夫を更に重ねる必要がある。

(3) 就職支援室、就職資料室等の現状を示し、学生にどのように就職情報等を提供しているかを記述して下さい。

本短期大学では、平成17(2005)年度より、オープンスペースづくりに努め、閲覧用の就職関連資料も学生のニーズに即したものに厳選する等の工夫で、従来よりは広いスペースを確保することができた。そこが、学生がいつでも気軽に利用できる学生ラウンジとなり、就職相談で窓口を訪れた学生に留まらず、別の用件で来た学生に対しても職員が声かけしやすい環境整備がなされた。また、これまで学生から要望が多かった「先輩達の就活体験記」を平成21(2009)年度より業種別にファイリングし、いつでも閲覧できるようにした。

求人情報は、紙媒体による求人票と、ウェブサイトを利用した求人情報閲覧システムである「ユニキャリア」による提供を行っている。尚、さらに平成22(2010)年度には、同システムのバージョンアップを行い、携帯電話からでも求人情報や就活イベント情報などをリアルタイムに閲覧できる環境整備を行った。また、「キリジョブ」と呼ばれるメーリングリストを構築し、求人情報や就職活動関連イベント等の情報を学生の携帯電話へ送信し、リアルタイムな情報提供を行っている。その他、教員の協力を得て、各講義においても就職活動に係る各種情報の周知を行っている。

(4) 過去3ヶ年(平成20年度～22年度)の就職状況について、就職率及び就職先を学長等、学科長等はどのように受け止めているかを記述して下さい。

[学長]

本短期大学における平成20(2008)～平成22(2010)年度卒業者に占める就職希望者の割合と就職率の推移は、英語科が、就職希望者[42.9%、50.4%、40.0%]の内、就職率[75.6%、80.7%、77.5%]で、保育科が就職希望者[82.2%、90.1%、86.7%]の内、就職率は[97.9%、95%、98.8%]である。ここ3ヶ年の傾向としては、特に英語科については、

その他（進路未定者）の割合が約 20%台と高くなっている。昨今の景気低迷に伴う、家庭における経済的な理由もあって、進学・留学希望者の割合が減少傾向にある。今後、低年次からのキャリア教育を更に充実し、学生の就業意識の啓発を図り、就職希望率を 60%台に押し上げる必要があると考える。

保育科の就職先としては、平成 21(2009)年度就職決定者 95 名中保育所 64 名、幼稚園 18 名（うち公立正規採用 1 名）、乳児院 1 名、行政 2 名、団体 1 名、企業 9 名である。平成 22(2010)年度就職決定者 84 名中保育所 70 名（うち公立正規採用 2 名）、幼稚園 10 名、行政 1 名、団体 1 名、企業 2 名である。保育所の割合が断然高い。その一部は併設の学童保育を担当している。

非正規雇用が断然多く、数年で職場が変わることがめずらしくない。業種が変わることもある。正規雇用を求めて、在学中も卒業後も公務員試験を受験する者が少しずつ増えている。これを支援するために学内で保育士就職模擬試験を実施している。また、保育関係団体との連絡会等で雇用の安定化を要望してきたが、事態は逆に、徐々に非正規化傾向が当然視されるような雰囲気になりつつある。

〔英語科〕

学生の進路に関する意識は多岐に分散される。平成 22(2010)年度卒業生（100 人）の場合、学生の希望する卒業後の進路は、就職希望者 40 人（40.0%）、進学・留学希望者 33 人（33.0%）である。その結果、就職した者は 31 人（77.5%）、進学した者は 16 人（48.5%）となっている。英語科では、従来より金融業やエアライン関係、サービス業（宿泊業や旅行業）などへ就職するものが多く、いわゆる「人と接する仕事がしたい」と希望する学生が多く見られるのが特徴である。その背景には、英語を学びたいという理由で例年、入学してくる学生も多く、他者とのコミュニケーションを取ることに興味・関心が強い学生が多く集まっているからではないかと推測される。

就職先としては、入社時点で英語を必要とする求人は、現実的に殆どないため、今後はその分野における求人開拓を積極的に行い、英語を使った専門就職の割合を少しでも高める努力が必要である。開拓先の可能性としては、学習支援業（学習塾など）が考えられる。その一方で、四年制大学への編入や留学希望者への支援を推進していくことも求められており、就職と進学、この二つの進路選択における学生の可能性をさらに広げるための対応策が今後の大きな課題である。

〔保育科〕

保育科では、殆どの卒業生が保育士・幼稚園教諭二種免許、両方の資格を取得しており、高い専門就職の割合（平成 22(2010)年度卒業生の 85.7%）を維持している。一方、近年就職者に占める非正規雇用の割合が極めて高く推移している。しかし、平成 23(2011)年度の就職活動においては若干改善傾向が認められた。

(5) 過去3ヶ年（平成20年度～22年度）の進学（四年制大学、専門学校等）及び海外留学の実績について、その支援はどのような方法、体制で行ったかを記述して下さい。

県内、県外進学希望者を対象に、毎年7月に進学説明会を開催している。内容は、県内四年制大学並びに県外指定校を中心に、進学に向けた各種手続き及び試験（編入試験、面接等）の日程、最近の傾向等を説明。その他、過去の実績の紹介と併せて、編入試験合格者（先輩）を招き、体験談やアドバイスである。

平素、学生課では、各大学からの『募集要項』、『大学案内』を自由に見られるようファイリングし閲覧している。また、学生から希望のある場合は、受験対策や不安軽減のための相談にも応じている。

〔V-2〕平成20(2008)年度～22(2010)年度の進学及び海外留学の実績

学科	区分	平成20(2008)年度	平成21(2009)年度	平成22(2010)年度
英語科	卒業者数	105人	113人	100人
	進学者数	27人	12人	16人
	海外留学者数	2(1)人	0人	2人
保育科	卒業者数	118人	111人	98人
	進学者数	8人	4人	2人
	海外留学者数	0人	0人	0人

※内数は前年度からの継続留学者数。

国際平和文化交流センターでは海外留学希望者を対象とする「留学説明会」を毎年4月に開催し、本学の留学制度や海外研修プログラムについて説明している。説明会以外でも随時個別対応し、適切な指導と情報提供を行なうよう努めている。しかし、制度や手続きの仕方について、学生や学内外の認知度、理解度が低いため、諸手続きについての説明資料を整備した「海外留学ガイドブック（仮称）」を現在作成中である。

【多様な学生に対する支援について】

(1) 過去3ヶ年（平成20年度～22年度）の留学生・社会人・帰国子女・障がい者・長期履修学生・科目等履修生の受け入れ状況を示し、その学習支援、生活支援はそれぞれどのような方法、体制で行っているかを記述して下さい。

なお、学生数はいずれの年度も5月1日時点とします。

[V-3] 多様な学生の受け入れ状況（平成20(2008)年度～22(2010)年度）

(各年度5月1日現在)

学科	種別	平成20 (2008)年度	平成21 (2009)年度	平成22 (2010)年度	計
英語科	留学生(人)	3	5	5	13
	社会人(人)	9	2	2	13
	帰国子女(人)	4	2	1	7
	障がい者(人)	0	2	2	4
	長期履修学生(人)			0	0
	高大連携(人)	0	2	1	3
	科目等履修生(人)	6	3	2	11
保育科	留学生(人)	0	0	0	0
	社会人(人)	5	5	8	18
	帰国子女(人)	0	0	0	0
	障がい者(人)	0	2	3	5
	長期履修学生(人)			0	0
	高大連携(人)	13	15	14	42
	科目等履修生(人)	3	2	2	7
短期受入	長榮大學生(人)	13	3	15	31

※長榮大學生の学科別振り分けは行なっていない。

※社会人の受験資格：社会人としての経験があり、本短期大学入学時に23歳以上の者で、高等学校卒業見込みの者、卒業した者または大学入学資格を有する者。

※帰国子女の受験資格：日本国籍を有し、受験年度の4月1日現在満18歳に達し、次のいずれかに該当する者。

①外国において、学校教育における12年の課程を修了した者

②外国で中等教育を含めて2年以上の学校教育を受けた者で、日本の大学入学資格を有する者
※日系2・3世を含む

③文部科学大臣の指定した者

④外国の高等学校を卒業した者

※留学生、社会人、帰国子女、障がい者、長期履修学生数は、各年度の5月1日現在在籍学生数を標記している。

※高大連携、科目等履修生数は、各年度の3月31日現在在籍学生数を標記している。

1. 障がいのある学生に対する学習支援、生活支援

本短期大学においては、上表のとおり、過去3ヶ年に9人の障がいを持つ学生が入学している。内訳は、視覚障がいを持つ学生1人、肢体不自由学生1人、その他7名となっている。

障がい者受け入れに際し、入試課での事前相談を始め、必要に応じて関係各部署（学科、教務課、学生課、総務課〈設備〉等）の担当者が本人及び保護者を交え、具体的な支援について話し合う場を設けている。時期、頻度については、入試前と合格後の2回実施している。入学後の学習支援、生活支援についての主管は学科と学生課が行い、関係各課との連携を図っている。本学では、学習の機会の確保に努めるが、障がいを持つ学生が自立できるよう、極力特別扱いをしないスタンスを取っている。具体的な支援は、以下のとおりである。

<視覚障がいを持つ学生への支援>

平成22(2010)年、保育科に盲学校出身の学生が入学した。症状は弱視だが、限りなく全盲に近く、色や明るさの判断ができる程度である。

入学直前には、学科の協力を得て、担当する教員との勉強会を行い、授業等で注意することなどを確認した。学習支援のために「学生支援室」を設け、非常勤職員を採用し、点字訳や学生本人と教員との橋渡しを行っている。

入学後は、学生支援室を中心に支援を行い、問題点があれば関係者で協議を行い、本人の頑張り及び周囲の学生の支援もあり、現状は単位もすべて取れている。

<聴覚障がいを持つ学生への支援>

平成19(2007)年まで3年間、聴覚障がいを持つ学生が在籍しており、ノートテイクのサポート体制が整備された（学生ボランティアの公募、講習会開催によるノートテイクの養成等）。その結果、①授業中はボランティア学生が同席しノートテイク、②授業担当者への周知及び協力依頼（授業時の配慮等）の徹底がなされた。また、総合教育系の教養科目として「要約筆記」も開講された。当該学生のためのより充実したサポート体制を構築するため、アンケート調査を実施し、その結果に基づいて、ノートテイク講習会集中講座（年1回2日間）や懇談会の定期開催等により、ノートテイクボランティアとの連絡体制の緊密化を図った。その一方で、教務課は、アンケート（「聴覚障がい学生の授業状況について」）を実施するなど、授業担当教員の意見を聴取し、教学上の課題解決に努めた。

<その他の障がいを持つ学生への支援>

肢体不自由学生への対応としては、スロープの整備や教室配置の配慮などを行った。

また、平成21(2009)年、保育科に特定疾患（胚細胞腫）を持つ学生が入学し、記憶障がいの症状が見られた。保育科では、1年間の成績や授業態度等を見て、担当教官同士の情報交換の必要性を感じ、毎学期末に非常勤講師を交えた「保育科関係者懇談会」を開催している。その中で、当該学生だけでなく、配慮の必要な学生についての意見交換も行った。

学生課では、「障がいを持つ学生」及び「配慮の必要がある学生」が受講している授業科目担当の教員に対し、学生課から本人の同意を得た上で、障がいの事実と配慮願いを知らせる文書を配布している。

2. 留学生・帰国子女に対する学習支援、生活支援

国際平和文化交流センターでは以下の支援を行なっている。

(1) 外国人留学生への支援

①受け入れに関する手続きの指導と確認（入学時・編入学時、新学期）

- ・外国人登録、在留資格、国民健康保険加入等
- ・学生教育研究災害傷害保険、留学生住宅総合保障、自賠責保険、任意の自動車保険加入等
- ・各種奨学金

②学生生活支援

入学時、編入学時に新入留学生対象のオリエンテーションを開催し、上記①の事項に加えて、資格外活動（アルバイト）やスチューデント・アシスタント制度（日本人学生ボランティアによる学習支援制度）等について説明し、学生生活がスムーズに送れるよう支援している。

③奨学金

学内外の奨学金制度への申請手続きの支援を行なっている。本学では一律 50% の授業料減免を提供している他、私費外国人留学生のみを対象とする特別奨学金や特別指定奨学金を整備している。

文部科学省による補助金（授業料減免学校法人援助、補助率約 30%）が平成 22(2010)年度より廃止となったことを受けて、私費外国人留学生授業料減免奨学金制度については、今後、減免率の引き下げ、あるいは学業成績、経済状況により減免率を複数設定することを審議していく。また、予算枠（上限）を設け、範囲内で配分することや、授業料の一律減免ではなく、学業成績等に応じた奨学金を増やすことも含めて今後検討していく余地がある。本学の留学生受入方針を確認しながら、当制度を見直し、減免率や選考基準を確立していきたい。

(2) 短期受け入れ研修生への支援

平成 18(2006)年度より毎年 6 月下旬～7 月上旬の 2 週間、海外協定校である台湾の長栄大学から 15 名程度の研修生を受け入れ、相互交流プログラムを実施している。研修期間中のスケジュールは講義、フィールドワーク、学生交流等を織り交ぜ、日本語に加えて、沖縄地域の言語、伝統文化、歴史、風俗習慣を学習・体験できるよう構成している。

(3) 帰国子女への支援

学内団体「-ix-国際交流友の会」への参加を呼び掛けるとともに、当センターが推進または参画する学内外の交流事業に関する情報を提供し、日本人学生や外国人留学生等との積極的な交流を推進している。

(4) 科目等履修生への支援

正規外国人留学生同様、受け入れに関する手続きの指導と確認、そして学生生活支援を行なっている。

【特記事項について】

(1)この《V学生支援》の領域で示した評価項目や評価の観点の他に、例えば、学生の個人情報保護への取組み、成績不良者への支援、長期欠席者への援助、学生に対する表彰制度等、学生支援について努力していることがあれば記述して下さい。

保育科では、平成 21(2009)年度末より障害者や成績不良者等を「支援を必要とする学生」と認め、次学期開始前に関係教職員が一堂に会して連絡会（平成 23(2011)年度より『学生に関する連絡会』と称して対象を広げている）を持っている。長期欠席者に対しては科目担当教員ならびにアドバイザー教員が連絡を取っている。

保育科では、学生の士気を鼓舞するために、平成 22(2010)年度学科から大学当局に保育科優秀学生奨学金の創設を要望し、1年次の成績が最優秀の学生に、平成 23(2011)年度より 10 万円の奨学金を支給できるようになった。

その一方で、学費未納のために卒業や進級ができない学生を経済的に支援する基金をつくるために、平成 22(2010)年度学科から理事長・学長に有志への寄付の呼び掛けを要望したが、理事長・学長は学生生活委員会に奨学金創設の検討を指示し、学生生活委員会はこれを否決したため、平成 23(2011)年度中に学費未納のために卒業や進級ができない学生を経済的に支援するしくみ可以实现できるかどうかの見通しは立っていない。また、平成 22(2010)年度末にそのしくみの呼び水として有志から寄付された金が宙に浮いたままである。

保育科では、平成 22(2010)年度末、出席状況は良好だが、成績不良のために前期 1 科目、後期 1 科目のみ単位不足で卒業不可となった学生が出た。この学生の成績不良の理由は脳の病気からくる体力不足であった。平成 23(2011)年度この学生は現行の学則第 42 条第 4 項に従い両学期とも通常の授業料全額を納めて不可科目の履修を続けている。学科では、このような場合には科目等履修生の学費に関する規程を準用するように学則を改正することを教務委員会に提案し、まだ、結論は出ていないが教授会で審議され、英語科でも審議されている。なお、この学生には、前年度に引き続き障がいを持つ学生を支援するための奨学金が支給された。

《VI 研究》

《VI 研究》

【教員の研究活動全般について】

(1) 次の「専任教員の研究実績表」を例にして過去3ヶ年（平成20年度～22年度）の専任教員の研究状況を記載し、その成果について記述して下さい。

[VI-1] 平成20(2008)年度～22(2010)年度 専任教員の研究実績表(学科等の順に記述)

学科名	氏名	職名	研究業績				国際的 活動の 有無	社会的 活動の 有無	備考
			著作数	論文数	学会等 発表数	その他			
英語科	作田 真由子	教授	0	1	0	1	無	無	
	前里 光盛	教授	0	0	0	0	無	無	特任教授
	仲座 栄利子	准教授	0	2	0	0	無	有	
	城間 仙子	准教授	0	0	0	0	無	無	
	James A. Ross	講師	0	0	0	0	無	無	
	柳田 正豪	講師	0	0	0	0	無	有	
保育科	山城 眞紀子	教授	4	0	0	0	無	有	
	川西 康裕	教授	0	1	0	4	無	有	
	大山 伸子	教授	0	4	1	4	無	有	
	吉村 壮明	准教授	1	1	0	6	無	有	
	喜舎場 勤子	准教授	0	2	0	1	無	有	
	大城 りえ	准教授	1	3	1	0	無	有	
	赤嶺 優子	准教授	0	3	1	1	無	有	
	照屋 建太	准教授	2	6	2	0	無	有	
総合教育系	内間 清晴	教授	0	15	44	0	有	有	
	上原 明子	教授	0	2	0	0	無	有	
	青野 和彦	准教授	0	3	3	3	無	有	
	張本 文昭	准教授	0	0	3	2	無	有	

※制作、演奏等の実技に関する業績は「その他」に含める

(2) 教員個人の研究活動の状況を公開していれば、その取り組みの概要を記述して下さい。

専任教員の研究活動については、本短期大学のウェブサイトに公表している。サイト上では、本学院研究助成費（特別研究助成金）や外部資金（科学研究費補助金）等、様々な研究活動状況について掲載されている。また、『沖縄キリスト教短期大学紀要』も毎年発行し、本学院図書館に所蔵し閲覧可能である。図書館報『ソフォス』（ウェブサイトを含む）において、紀要の目次や著作活動状況について基本情報を公開している。その他、研究開発支援総合ディレクトリ（ReaD）において個々の教員が研究活動の状況を公開している。

(3) 過去3ヶ年（平成20年度～22年度）の科学研究費補助金の申請・採択等、外部からの研究資金の調達状況（件数）を一覧表にして下さい。

〔VI-2〕 外部研究資金の申請・採択状況（平成 20(2008)年度～22(2010)年度)

外部資金調達先等		平成 20 (2008)年度		平成 21 (2009)年度		平成 22 (2010)年度	
		申請	採択	申請	採択	申請	採択
科学研究費補助金		1	0	2	0	1	0
その他の 外部研究資金	公益信託 宇流麻学術研究助成基金	2	1	2	1	3	1

(4) 学科等ごとのグループ研究や共同研究、短期大学もしくは学科等の教育に係る研究の状況について記述して下さい。

〔英語科〕

英語科におけるグループ研究・共同研究はなされていない。英語科が優位性のあるカリキュラムを実現できるよう、今後の学科教育に関する研究の実施が急務だと考える。

〔保育科〕

保育科では、平成 20(2008)年度から始めた保育科学生による地域親子支援事業（ワイワイプラザ in キリ短）について、保育科専任教員全員連名で『沖縄キリスト教短期大学紀要』第 38 号（平成 22(2010)年 3 月発行）、同第 39 号（平成 23(2011)年 3 月発行）に報告した。同第 40 号でも続報を行う。

また保育科では、専任教員全員が協働して『沖縄の保育資料集—データから見る沖縄の保育の姿（仮題）』を作成し、各教員が講義の補助資料として活用することを計画している。

【研究のための条件について】

(1) 研究費（研究旅費を含む）についての支給規程等（年間の支出限度額等が記載されているもの）の整備について記述して下さい。

専任教員の個人研究費は、「学校法人沖縄キリスト教学院教育職員の個人研究費に関する規程」に基づき、年間原則 30 万円の使用を認めている。年度当初に研究計画書を提出し、年度末には研究報告書を提出することにより研究報告することとしている。

(2) 教員の研究成果を発表する機会（学内発表、研究紀要・論文集の発行等）の確保について、その概要を説明して下さい。

学外（国内・国外）での研究発表を支援するため、教員の個人研究費（年間30万）のほか、国内2回（1回12万円上限）、国外1回（30万円上限）の旅費の支給を規定している。平成22(2010)年度においては、国内で延べ6人、国外で1人の教員がこの制度を

利用し、学会等での発表を行っている。

当該旅費については、予算編成時の事前申請制のため、申請モレが散見されるため、平成23(2011)年度予算編成方針等を学内通知する際、研究発表に係る旅費申請について、独立した説明項目を設け、また、申請用紙は日英文並記する等の工夫により、積極的な申請を促した。

(3) 教員の研究に係る機器、備品、図書等の整備状況について、平成22年度の決算よりその支出状況を記述して下さい。

平成22(2010)年度の短期大学教員の個人研究費支出のうち、機器及び図書の支出内訳は次のとおりである。

- ・ 機器：パソコン及び周辺機器等の購入 総額 80万4,394円
- ・ 図書：総額 12万9,150円 [図書費は1万円以上(1万円未満は含まない)の書籍に関してカウントしている。]

(4) 教員の教員室、研究室または研修室、実験室等の状況を記述して下さい。

教員の研究活動の拠点となる研究室は、学院内の西棟2～4階に26室、北棟2～5階に11室配置されており平均面積約21㎡である。本短期大学専任教員全員に専用の研究室が提供されているほか、2学科1系それぞれ学科会議室を有している。平成23(2011)年度には、研究室を2室SHALOM会館に増設の予定である。

研究室内備品として、什器類・パソコン・プリンター・ファクシミリ機能付電話機等を完備しているほか、情報化設備としてLANが敷設されており、ネットワーク接続環境保全のため定期的に周辺機器の整備取換等を実施している。全室冷房機を備えており快適な環境で研究活動できる状況である。これまでの懸案であった老朽化した什器等備品類及び、空調機・換気扇等んの更新を本年度より計画的に実施していく予定である。

(5) 教員の研修日等、研究時間の確保の状況について記述して下さい。

本短期大学では、専任教員の研修日、研修期間の確保については、第一に学生の利益を優先し、授業科目の開設時間帯にムラがでないよう、教務課において調整した上で、各専任教員の研修日(週1日、出勤不要)並びに研修期間(夏季・春季休業期間時)を設定している。

【特記事項について】

(1) この《VI研究》の領域で示した評価項目や評価の観点の他に、教員の研究について努力していることがあれば記述して下さい。

学院では、教員の研究を助成するため、「特別研究助成費交付規程」に基づき、特別研究助成金(沖縄キリスト教短期大学・沖縄キリスト教学院大学共通の助成金)の予算(平成23(2011)年度100万円)を確保し、研究1件につき最高50万円の研究助成を

行っている。研究成果を3年以内に公表することを条件とし、4月末を申請期限、5月上旬に教員人事委員会において審査・採択している。平成21(2009)年度は採択された2件中2件、平成22(2010)年度は4件中3件を短期大学が占めている。平成23(2011)年度は4件採択され、1件が短期大学であった。

《VII 社会的活動》

《Ⅶ 社会的活動》

【社会的活動（国際的活動は別項で記述）への取り組みについて】

（１）社会的活動への取り組みについて、その理念や方針等、教育研究における位置付けについて、短期大学ではどのように考え、また今後どのように取り組む予定かを記述して下さい。

本短期大学は、地域社会に開かれた仕える大学を教育目標とし、大学の知的財産や施設を地域に広く公開している。地元西原町が主催する公開講座や講演会、その他周辺地域や多くの自治体・団体に講師を派遣している。平成20(2008)年度から、西原町との間で締結された地域連携事業は2年目を迎え、6項目ある中の1つ、理科教育支援が先にスタートした。この支援は、小学校理科担当教諭と共同し、教諭の理科の教授法を開発することと、児童生徒の“理科離れ”対策として、理科に対する興味を引き出すために行う支援事業である。西原町や町内の4小学校から非常に高い評価を得ており、他の支援事業についてもプログラムの具体的な支援内容や時期について調整しているとことである。

（２）社会人受け入れの状況について、生涯学習の観点から短期大学では社会人の受け入れを今後どのように考えているかを記述して下さい。

社会人入学の機会として、本学では3種類の受験機会がある。①社会人のためのAO型入試、②推薦入試 特別推薦（社会人）、③一般入試。中でも、社会人AOと社会人推薦入試は、より高い自己実現を希望している社会人志願者の一助となるよう、特別な枠を設定し実施している。

入学後の環境については、授業登録について一般学生とは別に日程を設定し実施している。また、長期履修制度を導入し、入学後の学びやすい環境について配慮している。

生涯学習の観点からも、今後、社会人の受け入れを積極的に推進していきたいと考えている。そのためには、各学科での教育体制の整備が待たれる。

（３）過去3ヶ年（平成20年度～22年度）に短期大学が行った地域社会に向けた公開講座、生涯学習授業、正規授業の開放等の実施状況を記述して下さい。

本短期大学を設置する沖縄キリスト教学院では、「本学が主催する公開講座は、地域社会への還元と啓発、生涯学習を目指す人々のための講座等を企画し、社会及び地域のニーズに応えること（学校法人沖縄キリスト教学院公開講座規程より）」を理念とし、平成2(1990)年度から公開講座を開催している。

その内、平成20(2008)年度～22(2010)年度までの3ヶ年、本短期大学所属の専任教員が10講座を担当し、非常勤講師、地域の学識者その他が44講座を担当している。専任教員が担当した講座には、①「リトミック教育法に基づいた音楽表現演習」(44人)※
②「現任保育士にとって養成校における施設実習体験の意義とはなにか」(18人)③「子

どもの表現をどうみるか？－現代社会と造形あそびを中心として－」(52人) ④「子どもの環境－ビオトープを通して自然を学ぶ－」(41人) ⑤「河川における自然体験とレプトスピラ症」(17人) ⑥「食べることから始めるLOHAS入門－その調理方法について－」(18人) ⑦「宮良長包の生涯と音楽」(9人) ⑧「子どもの発達理解」(7人) ⑨「子どものからだと自然」(2人) ⑩「就学前教育・保育の動向」(5人)がある。(別表参照)

なお、学院の主催する当講座は、3ヶ年で計54講座(1080人)を開催し、どれも好評を博している。中でも、本短期大学保育科が主催した「保育科特別公開講座」(267人)、「キリスト教系音楽」(99人)、初級から上級クラスまで完備した「カウンセリング」(206人)等の講座は広範囲の受講者から高く評価されている。()内は受講者延べ人数。

また、本学公開講座の実施方法、方針等の検討・改善に向けては、「応募講座に対する開設と開講の委員会方針」を定め、本学の特色であるキリスト教系、英語系、保育系の三本柱を講座の選定基準とする等、独自のスタイルを確立した。それにより、本学の持つ専門的な知識を地域の方々へ広く提供できるようになった。そのほか、他大学の公開講座実施状況等についても調査する等、本学の公開講座の在り方の検討に努めている。

<別表>公開講座一覧（平成20(2008)年度～22(2010)年度）

平成20(2008)年度(18講座)			平成21(2009)年度(17講座)			平成22(2010)年度(19講座)		
	講座名	受講者数		講座名	受講者数		講座名	受講者数
前期	カウンセリング講座 講義と演習	23	前期	琉球の歴史 一程順則と蔡温-	21	前期	食べることから始める LOHAS 入門 -その調理方法について-	18
	思春期との向き合い方・付き合い方 -子どもの発達の節々での親の役割-	13		教会音楽合唱講座	13		教会音楽合唱講座	13
	Communicative Childcare English の基礎学習 -Language Experience Approach を学ぶ-	19		見て聞いて楽しく学ぶ「世界の困った現実」	23		医療カウンセリング・入門	28
	琉球の歴史	14		Communicative Childcare English の基礎学習 -Language Experience Approach を学ぶ-	12		ハングル	12
	教会音楽合唱講座	12		This world ; This week	11		社会人としてのコミュニケーション 基礎スキル	10
	ハングル入門	24		カウンセリング概論(入門)(最も基礎的な理論と技法)	40		宮良長包の生涯と音楽	9
夏期	奏楽者のためのオルガン講座	14	夏期	国際化時代に生きる子どもと保育 -世界の保育と日本(私)の保育の比較-	8	夏期	2011年度より始まる小学校英語必修に焦点を当てた 英語教育指導法	12
	琉球の歴史 -近世琉球の国家と社会-	13		奏楽者のためのオルガン講座	13		やってみよう!国際ボランティア	9
後期	カウンセリング講座上級(理論と演習)	22	後期	グローバル 이슈とうちな一んちゅの市民活動 -海外活動の体験より-	13	後期	自然素材で作ろう 大工さんが教える図工の時間	8
	ハングル初級	16		小学校・児童英語指導者養成講座(初級コース) -Communicative Childcare English の基礎-児童英語発達段階に沿った指導の展開	11		小学校・児童英語指導者養成講座(初級コース)	11
	教会音楽合唱講座	20		英語の音読を楽しむ -英語発音の基礎とリズム-	12		医療カウンセリング初級 -メンタルヘルスケア-	17
	社会人としての実践的コミュニケーションスキル基礎	14		琉球の歴史 -琉球侵攻と「廃琉置県」-	19		ハングル講座(初級)	14
	Communicative Childcare English の基礎学習 -Language Experience Approach を学ぶ-	13		河川における自然体験とレプトスピラ症	17		琉球の歴史 -那覇港から見た琉球史-	19
特別★	新保育指針・新教育要領を読む!	98	特別	カウンセリング(中級)	29	特別★	カウンセリング入門講(職場および日常生活の中で、カウンセリングを活用したい人のための入門講座)	47
	リトミック教育法に基づいた音楽表現演習	44		教会音楽合唱講座	14		子どもの発達理解	7
	現任保育士にとって養成校における施設実習体験の意義とはなにか	18		ハングル基礎	20		子どものからだど自然	2
	子どもの表現をどうみるか? -現代社会と造形あそびを中心として-	52		英語の音読を楽しむ -英語発音の基礎とリズム-	12		就学前教育・保育の動向	5
	子どもの環境 -ビオトープを通して自然を学ぶ-	41		琉球の歴史 -琉球侵攻と「廃琉置県」-	19		異質・少数者は厄介者(ヤッケムン)か? いえいえそうではありません	31
				こころと生命の質	51			
総 計		470	総 計		327	総 計		283

※平成20(2008)年度特別公開講座★については、受講者179人が講座を複数受講している。

※平成22(2010)年度特別公開講座★については、受講者11人が講座を複数受講している。

(4) 過去3ヶ年(平成20年度～22年度)の短期大学と地域社会(自治体、商工業、教育機関、その他団体等)との交流、連携等の活動について記述して下さい。

本短期大学では、地域社会の連携強化に努めており、下記の活動を行っている。

1. 西原町民文化講座

「文教のまち西原」を目指す西原町に協賛し、平成18(2006)年度より学院からも毎年、短期大学・四年制大学あわせて4人講師を派遣し、西原町及び琉球大学との共催

事業として文化教養講座の運営に協力している。

講義を、町民向けに分かり易い内容で提供することで、町民の文化教養の向上と生涯学習の振興を図っている。

平成21(2009)年度については、西原町立図書館の事情により1名のみの派遣要請があり、平成22(2010)年度については、派遣要請はなかった。

今後、本講座のあり方を含め、実施方法や講座選定方法について検討する予定であるが、西原町より申し出がないため、現在は協議自体が実施されておらず、中断している状況である。

〔VII-1〕西原町民文化講座派遣講師一覧

年度	講師名	講座名
平成20(2008)年度	張本 文昭	健康づくりの運動のはなし
	照屋 建太	子どもの自然環境をどのように考えるか
平成21(2009)年度	大城 りえ	子どもと結ぶこころの絆
平成22(2010)年度	派遣なし	

2. インターンシップ

本短期大学では、沖縄県教育委員会で実施されている県内高校生を対象とする就職促進施策の一環である高校生の就業体験（インターンシップ）の受け入れを行っている。平成20(2008)年度は2回にわたり合計3人、平成21(2009)年度は2回にわたり合計4人、平成22(2010)年度は2回にわたり合計4人の高校生を受け入れた。

3. チャレンジウィーク

本短期大学では、西原町教育委員会が取り組む職場体験学習事業「西原町中学生職場体験学習チャレンジウィーク」において、毎年、地域の中学生の受け入れを行っている。就業体験のほか、体験授業を組み込む等、大学ならではの体験プログラムとなっている。平成20(2008)年度は2人、平成21(2009)年度は2人、平成22(2010)年度は2人を受け入れた。

【学生の社会的活動について】

(1) 過去3ヶ年（平成20年度～22年度）の学生による地域活動、地域貢献あるいはボランティア活動等社会的活動の状況を記述して下さい。

本学では22のサークル団体が活動しているが、その中で、地域のボランティア活動等に参画している団体の活動を以下に要約する。

1. 学生会

本学の全学生及び学生団体を代表する組織。各種学内行事をリードする傍ら、地元西原町ボランティアの日のボランティア活動（清掃活動）を始め、児童館や夏祭りなど外部からのボランティアにも積極的に参加している。

また、学生会を中心に構成された大学祭実行委員会は、売り上げの一部と募金を福祉団体へ寄付している。

2. WLO (We Love Okinawa) サークルの活動 (クリーン活動)

「愛する美しい沖縄を守る」ため、県内ビーチ、山の清掃活動を展開している。WLOでは、平素から環境問題を真剣に考え、学習し、その実践として、自主的に活動場所を決定し、地域市町村とも連携を取りつつ、ゴミ拾い等の清掃活動を年間10回程度実施し、ホームページに活動報告を掲載している。学内には、環境問題に対する意識向上のため、ビオトープを設置し、維持管理している。多くのOBも参加するWLOによる清掃活動は、地域市町村の広報誌やウェブサイトにも掲載されたほか、平成19(2007)年にソニーマーケティング学生ボランティアファンドの助成金を獲得した。

3. 児童文化研究サークル

保育科の教育目標「子どもを慈しみ育てる」を実践する、“保育のキリ短”を代表する伝統あるサークル。子ども達の心にひと時の喜びを贈るため、保育園や幼稚園等の施設で、人形劇やフィンガーアクションの公演活動を実施。絶えない公演依頼に応え、積極的に活動している。

4. シグマソサエティサークル

ボランティアとしての奉仕活動をとおして心を磨き友情を育むことを目的とし、病院や各種施設で種々のボランティア活動を実施。筋ジス支援グループ「ゲッコウズ」の活動援助やガールスカウトの交流会への参加等、ボランティア団体とも積極的に交流している。主に保育科の学生が組織する伝統あるサークル。

5. エイサーサークル (エイサーとは、沖縄のお盆時期に踊られる伝統芸能である)

地域活動の一環として「西原まつり(隔年実施)」に出場している。(平成21(2009)年)

6. ワイワイプラザ in キリ短

保育科の事業として、学生が実施している地域との交流・子育て支援事業。保育科の1・2年次の学生(4クラス)が、クラス単位で、おもちゃ作り、料理作り、昔からある伝統的な遊び等を通して、子どもとの触れ合い、保護者との交流をおこなっている。企画から実施まで、すべて学生が主体となっている。

(2) 短期大学では学生の地域活動、地域貢献あるいはボランティア活動等についてどのように考え、どのように評価しているか記述して下さい。

学生の地域活動、地域貢献あるいはボランティア活動等については、学生時代の経験として非常に重要だと考えている。本学は文教のまち「西原町」に立地しており、地域の期待に応え、地域活動、地域貢献等で一定の評価を得ている。また、保育科設置の短期大学として、児童館や福祉施設等からのボランティア要請が多く、学生課と学内各団体が連携を取り、積極的に要請に応えている。ボランティアをしたことがない学生に対しても、新入時から積極的に広報を行い、ボランティアに対する啓発を積極的に行っている。

組織的な活動を行っており、継続性も確保され、安定的な活動は高く評価できる。

【国際交流・協力への取り組みについて】

(1) 過去3ヶ年（平成20年度～22年度）の学生の海外教育機関等への派遣（留学〈長期・短期〉を含む）の状況を記述して下さい。

〔VII-2-1〕英語科の海外教育機関等への派遣状況

種別	平成 20 (2008)年度	平成 21 (2009)年度	平成 22 (2010)年度	計
派遣留学生（人）	2 (1)	0	2	2
台湾研修（人）	1	3	7	11
海外幼児教育研修（人）	0	0	0	0
フィリピン研修（人）	4	0	1	5
ハワイ研修（人）	—	6	9	15

※派遣留学生（ ）内は前年度からの継続者で内数。

〔VII-2-2〕保育科の海外教育機関等への派遣状況

種別	平成 20 (2008)年度	平成 21 (2009)年度	平成 22 (2010)年度	計
派遣留学生（人）	0	0	0	0
台湾研修（人）	0	0	0	0
海外幼児教育研修（人）	11	4	14	29
フィリピン研修（人）	0	2	7	9
ハワイ研修（人）	—	0	0	0

(2) 過去3ヶ年（平成20年度～22年度）の短期大学と海外教育機関等との交流の状況を記述して下さい。

- Michigan State University（平成8(1996)年10月協定締結）
平成20(2008)年度に海外幼児教育研修を実施（9月、約3週間）。
- Hawaii Community Colleges（平成6(1994)年4月協定締結）
平成21(2009)、22(2010)年度にKauai Community Collegeにおいてハワイ研修を実施（2月、約2週間）。
- Portland Community College（平成19(2007)年5月協定締結）
平成21(2009)年度3名、22(2010)年度1名の学生を派遣（各9ヵ月間）。
- 長栄大学（平成18(2006)年4月協定締結）
平成20(2008)、21(2009)、22(2010)年度に相互交流プログラムを実施（受入6～7月、派遣8～9月、各2週間）。
- University of the Philippines（平成18(2006)年7月協定締結～平成21(2009)年7月迄）
平成20(2008)年度フィリピン研修期間中に大学訪問（9月）。
- Philippine Women's University（平成20(2008)年7月協定締結）

平成20(2008)、21(2009)、22(2010)年度フィリピン研修期間中に大学訪問(9月)。

(3) 過去3ヶ年(平成20年度～22年度)の教職員の留学、海外派遣、国際会議出席等の状況を記述して下さい。

〔Ⅶ-3〕平成20(2008)年度～22(2010)年度 専任教員の留学、海外派遣、国際会議出席等の状況

年 度	教員名	事 項	場 所
平成 20 (2008)年度	—	—	—
平成 21 (2009)年度	(総合教育系) 内間 清晴	International Conference on Magnetism 発表	ドイツ
	(総合教育系) 青野 和彦	フィリピン・インファンタ司教区訪問研 修参加	フィリピン
	(英語科) 仲座 栄利子	国際開発学会「島嶼社会の振興開発と内 発的発展」第一回研究部会参加	沖縄
平成 22 (2010)年度	(総合教育系) 内間 清晴	International conference on strongly correlated electron system (SCES2010) 発表	アメリカ
	(総合教育系) 内間 清晴	International Conference on Heavy Electrons (ICHE2010)発表	東京

【特記事項について】

(1) この《Ⅶ社会的活動》の領域で示した評価項目や評価の観点の他に、例えば高大連携等の他の教育機関との連携、外国人への日本語教育等、社会的活動について努力していることがあれば記述して下さい。

1. 高大連携

本短期大学では、関心のある学生(地元西原町、県立西原高等学校)が授業を受講できるように制度を整えており、過去3ヶ年に、合計45人(平成20(2008)年度13人、平成21(2009)年度17人、平成22(2010)年度15人)が受講している。高校生が受講した科目は、保育関連及び英語の授業が中心となっている。

2. 高校生のための学び応援プログラム

平成19(2007)年度より「高校生のための学び応援プログラム」を実施し、大学の社会奉仕の一環として、「学ぶ喜び、面白さ」を伝えるため、高校生の「学び」を応援している。

(1) 講座の内容

- ①時間：30分～※相談可
- ②内容：高校生の学ぶ気持ちの火種となるような内容。体験型のクラス。
- ③費用：無料。大学側の責任において実施。

(2) 平成23(2011)年度提供講座

- ・こころの科学—ドラえもんとその仲間たち

- ・死生学を学ぶ
- ・～こうすれば身につく～ 新聞の読み方
- ・フェアトレードって何？
- ・「のび太」とはいったい誰だ？
ー英語学習・表象文化論の手がかりとしての「ドラえもん」ー
- ・相手に届く話し方の技を磨く
- ・「クリティカルシンキング（批判的思考力）とクリエイティブシンキング（創造的思考力）を鍛える」
- ・キリスト教がわかれば欧米がわかる
- ・課題解決ゲーム
- ・ロミオとジュリエット
- ・赤ちゃんポスト是か非か
- ・リトミックを楽しもう
- ・目かくし歩きで、“思いやり”を再発見！！
- ・Let's Speak English
- ・リスニング力を上げる方法
- ・学びとはなにか
- ・やさしい21世紀経済社会の見方・考え方

《Ⅷ 管理運営》

《Ⅷ 管理運営》

【法人組織の管理運営体制について】

(1) 短期大学を設置する法人のトップである理事長は、短期大学の運営に対して適切にリーダーシップを発揮しているか、また短期大学に係る重要事項はどのような流れで決定し、その流れのなかで理事長はどのように関与しているかを、できれば理事長自身が率直に現状を記述して下さい。

理事長は、宗教部長を3期、平成11(1999)年10月から平成20(2008)年3月まで本短期大学及び併設四年制大学の学長を2期務め、平成20(2008)年10月より理事長に就任し、現在に至る。(平成20(2008)年4月より、特任教授)

- ◇本短期大学を設置する学校法人沖縄キリスト教学院は、キリスト教の聖書の教えを建学の精神として平和を希求(Peace Maker)し、地域と国際社会に奉仕する人材の育成を目指して、昭和32(1957)年に設立された学院である。本短期大学は、保育と英語教育において地域社会から高い評価と信頼を受けてきた。学院は、短期大学をベースに四年制大学(1学部1学科・入学定員120人)、大学院修士課程(入学定員5人)を併設している。本短期大学は、併設四年制大学とは協力関係にあると同時にライバル関係にもあり、いい意味で協力と競合がなされている。
- ◇平成16(2004)年に「私立学校法一部改正」により、本学院では平成18(2006)年7月の理事会において寄付行為を改正して、従来の常任理事制度を廃止し、理事数を減じて、常務理事を置き、現在、学長を入れて10人の理事で理事会を構成している。理事会では、従来にも勝って、建学の精神が重んじられ、学院全体が建学の精神に沿って経営と運営ができるよう、学内の協力を要請している。評議員は23人を置き、学院の財政及び経営、その他必要な事項について諮問することになっている。
- ◇理事会は年8回開催しているが、必要に応じて臨時理事会を開催している。理事会召集案内には、前もって議案を付し、欠席者にも意思表示ができるよう、賛否を問う用紙に、その理由を述べるスペースを設けている。理事会は、毎回ほぼ全員出席で議論も活発である。
- ◇学内と理事会を効率良くつないでいくため、法人事務連絡会議(構成:理事長、学長、常務理事、事務局長、総務課長)を、定例で月2回(原則として第1火曜日と第3火曜日の午前10時30分から正午まで)、及び必要に応じて随時開催し、法人(理事会)と教学の連携に関する事項や、理事会及び評議員会への提案事項、予算及び決算等、多岐にわたる事項について協議している。平成22(2010)年度は、26回開催した。法人事務連絡会議において、特に重要と認められる事項については、大学運営協議会に諮る等、教学の意向をくみ上げている。
- ◇私立学校法一部改正において監事の役割と責任が明確化されると同時に、法人の業務監査に積極的に関わることが規定され、理事会、及び評議員会には毎回陪席し、監事の意見が理事会に回付されている。理事会は、監事の意見を尊重し、改善要請については極力、監事の意見を生かし、大学改革と大学の使命を強く自覚する機運を生じさせている。

- ◇本学院の同窓会は、1万1,000人になろうとしている。同窓会は学院の事業に積極的に協力し、財政面を含め、精神的なサポートも行っている。また、同窓会の活性化を図り、毎年、学生と同窓会役員との懇親会を催している。なお、後援会も強化され、奨学金や学生活動等への支援を提供している。また、最近の金融危機に鑑み、窮迫した家計に在る学生に対応して、更に、奨学金の造成と強化のため、企業や個人からの寄付が得られるよう努力している。
- ◇平成16(2004)年に四年制大学を立ち上げ、平成20(2008)年4月から修士課程を立ち上げたが、新たな学院の教育事業を強化するため、学生サービスと事務職員の職務の効率化を図って、50年ほど続いてきた事務組織を改変した。更に、新たな課題に対応するため、学則変更及び諸規程制定と改定の頻度が高くなってきたのに合わせて、民間会社から職員を登用し、諸規定関係の整備に当たらせている。
- ◇事務各種セクションの業務をサポートするため、できる限りの財政支援をしている。特に、入試やキャリア開発関係に力を入れている。
- ◇平成21(2009)年3月に新校舎が落成し、大学院生研究室と大教室、小・中教室、外国語教育のためのラボや同時通訳者養成機器が完備された会議室、自然科学教育をバックアップする自然科学実験室も整備された。その他、国際交流、学生たちの自発的な活動を支援する教員・事務職員が良く世話をみている。
- ◇学院内の研究活動の活性化を奨励するため、科学研究費補助金等競争的外部資金獲得に備え、企画推進課を中心にサポート体制を強化している。
- ◇本学院創立50周年事業の一環として募金活動を開始することになったが、「中・長期計画」と照らし合わせて、本学院の将来計画を視野に入れ、21世紀に必要とされる学院のマスタープランを作成して、それに沿った財政計画と募金計画・活動が必要であると考えている。理事会内にそのためのタスクチームを作る必要がある。

(2) 過去3ヶ年(平成20年度～22年度)の理事会の開催状況(主な議案、理事の出席状況等を含む)を下表を例に開催日順に記述して下さい。加えて理事会についての寄附行為上の規定を記述して下さい。

[Ⅷ-1] 理事会開催状況(平成20(2008)年度～22(2010)年度)

年	月	日	主な議案	出席者数	定数
平成20 (2008)	5	13	【第1回理事会】元事務職員の訴訟調停、財務課後任人事	9	10
	5	23	【第2回理事会】平成19(2007)年度事業報告、平成19(2007)年度決算報告・監査報告、平成20(2008)年度補正予算、新校舎建築に係る建築請負契約、日本私立大学協会評議員選任	8	10
	6	26	【第3回理事会】新校舎建築資金借入金、組織規程改正、参与に関する細則制定、参与人事	9	10
	8	8	【第4回理事会】役員報酬規程改正、短大自己点検・評価・改善委員会規程改正	8	10
	9	26	【第5回理事会】任期満了に伴う次期理事、監事、評議員候補者	9	10
	10	15	【第6回理事会】理事・監事の選任、評議員の選任、理事長の選任、理事長職務代理者の指名、常務理事の選任及び事務局長人事、平成21(2009)年度予算編成方針	10	10
	12	19	【第7回理事会】平成20(2008)年度補正予算、役員報酬規程改正	9	10

平成 21 (2009)	1	15	【第 8 回理事会】役員報酬規程改正	10	10
	3	13	【第 9 回理事会】平成 21(2009)年度事業計画、平成 21(2009)年度 予算、施設譲渡に伴う財産処分、沖縄キリスト教平和研究所の設置	10	10
平成 21 (2009)	5	26	【第 1 回理事会】平成 20(2008)年度事業報告、平成 20(2008)年度 決算報告・監査報告、平成 21(2009)年度補正予算、役員報酬規程 改正、給与規程改正	8	10
	6	3	【第 2 回理事会】審議事項なし。職員の処分、人事院勧告等報告等	7	10
	7	15	【第 3 回理事会】就業規則改正、四大認証評価	9	10
	10	21	【第 4 回理事会】平成 22(2010)年度予算編成方針、平成 21 年 8 月 人事院勧告取扱い、組織規程改正、退職勧奨規程制定、私学事業団 経営診断結果報告	10	10
平成 22 (2010)	12	18	【第 5 回理事会】西原町土地交換・譲渡、第 2 号基本金組入れ計画、 平成 21(2009)年度補正予算、給与規程改正、休日勤務取扱い規程 制定、退職勧奨規程改正、事務組織改編計画報告	9	10
	2	9	【第 6 回理事会】組織規程改正、研究員規程改正、学位等による休 職規程制定、心身故障による休職規程制定、就業規則改正	10	10
平成 22 (2010)	3	11	【第 7 回理事会】土地購入計画、平成 22(2010)年度事業計画、平 成 22(2010)年度予算、寄附行為改正	10	10
	5	25	【第 1 回理事会】平成 21(2009)年度事業報告、平成 21(2009)年度 決算報告・監査報告、就業規則一部改正、夏休み期間中の就業条件 変更、評議員選任	9	10
平成 22 (2010)	9	29	【第 2 回理事会】短期大学学則の一部改正	9	10
	10	22	【第 3 回理事会】理事選任（補充）、理事長の職務代理指名、2011 年度予算編成方針、中長期基本計画、2010 年度 12 月期の期末・勤 勉手当の支給割合の引き下げ	10	10
	12	20	【第 4 回理事会】2010 年度補正予算、給与規程の一部改正	9	10
平成 23 (2011)	1	21	【第 5 回理事会】学長の辞任、学長の選任	10	10
	2	4	【第 6 回理事会】学長選任規程の一部改正、学長の選任等	10	10
	2	16	【第 7 回理事会】学長選任規程の一部改正、学長の選任	9	10
	3	17	【第 8 回理事会】2011 年度事業計画、2011 年度予算、退職給与引 当金の計上に係る会計方針の変更、名誉教授の称号授与、組織規程 の一部改正、沖縄キリスト教平和研究所規程の一部改正、学習支援 センター規程の制定、子ども支援学部設置室規程の制定、教員採用、 役員報酬規程の全部改正、理事長役員報酬、学長候補者選考委員会 委員の推薦	9	10

※理事会開催にあたっては、監事が最低 1 人出席可能となるよう日程調整している。

◆理事会についての寄附行為上の規定（「学校法人沖縄キリスト教学院寄附行為」より抜粋）

<p>(理事の選任)</p> <p>第 6 条 理事は、次の各号に掲げる者とする。</p> <p>(1) 学長及び短期大学長</p> <p>(2) 評議員のうちから評議員会において選任した者 3 人</p> <p>(3) 日本キリスト教団沖縄教区において牧師及び信徒のうちから選任した者 3 人</p> <p>(4) 学識経験者のうち理事会において選任した者 3 人</p> <p>…省略…</p> <p>(理事会)</p> <p>第 16 条 この法人に、理事をもって組織する理事会を置く。</p> <p>…省略…</p> <p>(理事会の業務)</p> <p>第 17 条 理事会は、次の各号に掲げる業務を行う。</p> <p>(1) 予算及び決算に関する事項</p>
--

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> (2) 資産の管理及び処分に関する事項 (3) 債務の負担に関する事項 (4) この法人の設置する学校の教育方針、教育課程その他諸規程等に関する事項 (5) 職員の任免、監督及び給与等に関する事項 (6) 寄附行為、その他この法人の設置する学校の組織に関する事項 (7) その他この法人の業務に関する事項 |
|---|

また、本学の建学の理念をより明確にするため、平成 22(2010)年 3 月の評議員会、理事会において、「理事長は、福音主義キリスト者を充てる。」ことを寄附行為に規定することが決議され、寄附行為変更について、平成 22(2010)年 7 月 28 日文部科学大臣の認可を受けた。

(3) 理事会の下に理事会の業務を一部委任する常任理事会、幹部会等を置いている場合は、その名称と根拠規程、理事会との関係、構成メンバー等を記述して下さい。

常任理事会等は設置していない。

平成 18(2006)年 10 月、理事会業務を円滑にするため、寄附行為第 18 条の規定に基づき理事会の業務決定の一部を理事長に委任することを理事会決議した。同決議により、大学運営に係る諸規程の制定・改正等については理事長への稟議決裁により施行しており、大学運営の迅速化につながっている。なお、理事長への委任による諸規程の制定、改正等について、直近に開催される理事会に報告され、疑義があれば審議する等、チェック機能が働いている。

(4) 監事の業務についての寄附行為上の規定、平成22年度における監事の業務執行状況について、できれば監事自身が率直に現状を記述して下さい。

1. 監事の任務

寄附行為第 5 条の規定により監事を 2 人置いている。業務監査及び財産状況監査について監査報告書を作成し、理事会及び評議員会に提出する等、寄附行為第 15 条に規定する職務を行っている。

2. 平成 22(2010)年度の業務状況

(1)理事会、評議員会に毎回出席し、適宜意見を述べている。

主な意見

- ・中長期計画は、10 年度程度のスパンが必要ではないか。
- ・四大定員割れにより、学納金収入が減少していることについて、責任の所在や、人件費の削減等について議論が必要である。また、減価償却引当が 1000 万円しかないのは、危機意識がない。

(2)法人監査を行う公認会計士と情報交換を行い、内部監査との連携を図っている。

(3)平成 21(2009)年度内部監査において、次のような指摘を行った。

- ・中長期計画は、今後の大学運営の軸となるものとして早急に策定すること。
- ・収支状況に合わせて柔軟な対応が可能な給与体系について引き続き検討すること。

- ・建物の減価償却耐用年数を60年と規定しているが、財務省令が47年としていることを踏まえ、見直しを行うこと。
- ・長期的な見通しのもと、減価償却特定資産の引当額の増額を検討すること。
- ・太陽光発電の導入について、補助金利用を含めた費用対効果の試算を踏まえ、検討すること。

(4) 文部科学省の主催する学校法人監事研修会に参加し、研修内容について理事会への報告を行っている。

(5) 平成22年度の評議員会の開催状況（主な議案、評議員の出席状況等を含む）を開催日順に記述し、評議員会についての寄附行為上の規定を記述して下さい。

〔Ⅷ-2〕 評議員会開催状況（平成22(2010)年度）

年	月	日	主な議案	出席者数	定数
平成22 (2010)	5	26	【第1回評議員会】評議員の選任（補充）	16	23
	12	17	【第2回評議員会】2010年度補正予算	19	23
平成23 (2011)	3	11	【第3回評議員会】2011年度事業計画、2011年度予算、退職給与引当金の計上に係る会計方法の変更	18	23

◆評議員会の寄附行為上の規定（「学校法人沖縄キリスト教学院寄附行為」より抜粋）

（評議員会）

第20条 この法人に、評議員会を置く。

2 評議員会は、23人の評議員をもって組織する。ただし、学長及び短期大学長が兼務する場合は、評議員を1人減ずることができる。

…省略…

（諮問事項）

第22条 理事長は、次の各号に掲げる事項について、あらかじめ評議員会の意見を聞かなければならない。

(1) 予算、借入金（当該会計年度内の収入をもって償還する一時の借入金を除く。）及び基本財産の処分並びに運用財産中の不動産及び積立金の処分

(2) 事業計画

(3) 予算外の新たな義務の負担又は権利の放棄

(4) 寄附行為の変更

(5) 合併

(6) 目的たる事業の成功の不能による解散

(7) 寄附金品の募集に関する事項

(8) その他この法人の業務に関する重要事項で理事会において必要と認めるもの

（評議員会の意見具申等）

第23条 評議員会は、この法人の業務若しくは財産の状況又は役員の業務執行の状況について、役員に対して意見を述べ、若しくはその諮問に応え、又は役員から報告を徴することができる。

（評議員の選任）

第24条 評議員は、次の各号に掲げる者とする。

(1) この法人の職員で理事会において推薦された者のうちから、評議員会において選任した者 6人

(2) この法人の設置する学校を卒業した者で年令25年以上の者のうちから、理事会において選任した者 5人

- (3) 学識経験者のうち、理事会において選任した者 12人
2 前項第1号に規定する評議員は、職員の地位を退いたときは評議員の職を失うものとする。
(評議員の任期)
第25条 評議員の任期は、3年とする。ただし、補欠の評議員の任期は、前任者の残任期間とする。
2 評議員は、再任されることができる。
3 評議員は、任期満了の後でも後任者が選任されるまでは、なお、その職務を行う。

(6) 法人の管理運営について今後改善や変更をしたいと考えている事項があれば記述して下さい。また法人が抱えている問題あるいは課題について差し支えない範囲で記述して下さい。

本短期大学を設置する学校法人沖縄キリスト教学院においては、平成22(2010)年度に中長期基本計画(平成23(2011)~28(2016)年度)を策定し、各年度ごとに事業計画を掲げ、法人経営・大学運営に係る諸事業を推進してきた。しかし、短期大学を取巻く環境が一層厳しさを増す状況において、法人経営及び大学運営に求められていることは、社会的需要の変化を見抜く「洞察力」、正確な将来計画を打ち立てるための「先見性」と適宜変化・反応できる「行動力」であると考えます。今後、本学院は、健全かつ安定した法人経営及び大学運営を実現するため、以下の点を達成すべく、鋭意努力したい。

①「中長期基本計画」に基づき、本学院の継続的発展の基礎となる大学改革・教育改革を推進するとともに、各年度の事業計画を着実に実施する。②理事の構成員に幅広く民間企業の経営経験者を登用する。③理事、監事及び評議員を対象とする管理研修会を開催し、現状認識を共有し、意思決定の迅速化に努める。④法人役員と同窓会役員との懇談会を定期的に開催し情報交換等連携を図る。⑤教員の研究活動を奨励し、競争的外部資金の獲得等を支援する。⑥事務体制の強化を図るため、学内外の研修等を通して、幹部候補者を養成する。⑦事務職員の実務能力の向上を図るため、職員研修(初任者研修、若手職員研修、管理職研修等)を積極的に実施する。⑧労働意欲の向上並びに服務上の課題解決のため、教育職員及び事務職員に対する人事考査制度を導入する。⑨人件費の抑制策の一環として、給与体系及び任用制度を見直す。

【教授会等の運営体制について】

(1) 短期大学の教育研究上のトップである学長は、短期大学の教育活動全般について適切にリーダーシップを発揮しているか、また短期大学に係る教育研究上の事項はどのような流れで決定し、その流れのなかで学長はどのように関与しているかを、できれば学長自身が率直に現状を記述して下さい。

本短期大学教授会は、短期大学部長が議長を務め、議事進行が行われているが、就任以来、学長として、議題調整から関わり、教授会にも参加し、教授会と積極的に議論している。理事会決定の詳細を教授会に周知するとともに、本短期大学が直面する種々の問題を解決するため、教授会と共に幅広く議論している。

(2) 教授会についての学則上の規定（教授会で議すべき事項等を含む）、平成22年度における開催状況（主な議案、構成メンバー、出席状況等を含む）を年月日の順に記述して下さい。

教授会は、教授、准教授及び講師を構成メンバーとし、以下にあげる項目を審議している。

- ①教職課程の編成及び授業に関する事項
- ②学生の試験及び単位の認定に関する事項
- ③学生の入学、休学、退学、復学、卒業、転入学、転科、再入学、除籍、賞罰等学生の身分に関する事項
- ④学生の生活指導、助言及び福利厚生に関する事項
- ⑤教員の人事に関する事項
- ⑥学則その他重要な規程の制定改廃に関する事項
- ⑦その他本短期大学の教育研究及び運営に関する事項

[VIII-3] 教授会開催状況（平成 22(2010)年度）

年	月	日	主な議案	出席者数	定数
平成 22 (2010)	4	27	非常勤特例採用	15	18
	5	27	履修規程第 4 条第 3 項、短期大学部長規程改定、短期大学部長候補の選出	18	18
	6	24	指定校推薦	16	18
	7	22	指定校推薦、A0 入試「身体に障害を持有者」、A0 入試一次審査・二次審査	17	18
	8	3	2010 年度 10 月推薦入試及び転入学試験合否判定	15	18
	9	9	2010 年度秋季卒業予定者の卒業判定、学則第 11 条、学則改正	14	18
	9	22	特別奨学生の継続、科目読み替え	15	18
	11	5	新規非常勤採用	15	18
	11	29	2011 年度推薦入試合否判定、教育管理職の在り方	14	18
	12	17	2011 年度開設科目、2011 年度学年暦	16	18
平成 23 (2011)	1	27	教員資格審査基準に関する内規の見直し	17	18
	2	16	2011 年度一般入学試験（前期日程）合否判定、科目名称・内容の変更	15	18
	3	2	2010 年度卒業判定	14	18
	3	10	2011 年度一般入学試験（後期日程）合否判定、学長候補者選考委員会委員の選出	17	18
	3	24	2011 年度入学者確定、公開講座委員選出	17	18

(3) 学長もしくは教授会の下に教育研究上の各種の委員会等を設置している場合は、その名称と根拠規程、主な業務、構成メンバー、平成 22 年度の開催状況等を記述して下さい。

[VIII-4] 平成 22(2010)年度の各種委員会開催状況一覧

名称	根拠規程	主な業務	構成メンバー	開催状況
沖縄キリスト教学院大学及び沖縄キリスト教短期大学運営協議会	沖縄キリスト教学院大学及び沖縄キリスト教短期大学運営協議会規程	学則及び関連諸規程の制定並びに改廃に関する事項／本学の組織、運営の基本方針に関する事項等	学長、宗教部長、事務局長、人文学部長※、短期大学部長、教学部長、入試部長、キャリア開発部長、図書館長、計 9 人	11 回
公開講座委員会	公開講座規程	公開講座の年間計画の作成／公開講座の実施・運営・評価等	短大教授会代表、四大教授会代表※、総務課長 計 3 人	7 回
沖縄キリスト教短期大学教員人事委員会	沖縄キリスト教短期大学教員人事委員会規程 (2009 年 12 月 2 日施行)	短期大学教員組織の定員管理に関する業務／本学教員の分限・懲戒に関する業務／本学教員の昇任及び新規採用候補者の資格審査に関する業務等	学長、宗教部長、事務局長、短期大学部長、教学部長、(学長指名) 計 5 人	9 回
懲戒審査委員会	就業規則第 87 条・第 88 条、及び各人事委員会規程の懲戒条項	職員の懲戒に関すること	各人事委員会の委員をもって充てる	0 回
学校法人沖縄キリスト教学院事務職員人事委員会	学校法人沖縄キリスト教学院事務職員人事委員会規程	採用・昇任・異動に関する事項	学長、宗教部長、事務局長、人文学部長※、短期大学部長、計 5 人	5 回
SD 委員会	学校法人沖縄キリスト教学院 SD 委員会規程	SD に関する基本方針の策定に関する事項／事務職員の質的向上及び能力開発の推進に向けた研修計画の企画・立案及び実施に関する事項	事務局長、各部署の課長又は課長代行、事務局長が指名する事務職員若干名	2 回
ハラスメント防止啓発委員会	学校法人沖縄キリスト教学院ハラスメント防止啓発委員会規程	ハラスメント防止啓発活動に関する事項／ハラスメントに関する問題が生じた場合の対応及び措置に関すること 等	学長、宗教部長、事務局長、人文学部長※、短期大学部長、教学部長	0 回
学校法人沖縄キリスト教学院地域連携事業推進委員会	学校法人沖縄キリスト教学院地域連携事業推進委員会規程	地域連携に関する基本方針策定及び実施要項等に関すること／地域が主催する町民講座等に関すること 等	人文学部教授会から推薦された教育職員※、短大教授会から推薦された教育職員、事務局長、公開講座委員会委員長、総務課長、企画推進課長、教務課長、学生課長、(他学長指名)	0 回
沖縄キリスト教短期大学自己点検・評価・改善委員会	沖縄キリスト教短期大学自己点検・評価・改善委員会規程	自己評価等の方針に関する事項／自己評価等の項目の相互調整に関する事項 等	学長、短期大学部長、宗教部長、教学部長、入試部長、キャリア開発部長、図書館長、事務局長、学科長、総合教育系主任、ALO、(他学長指名) 計 12 人	3 回

沖縄キリスト教短期大学FD委員会	沖縄キリスト教短期大学FD委員会規程	教育研究活動の改善に関する事項／教員の研修計画の立案及び実施に関する事項／学生による授業評価のフィードバックに関する事項 等	学長、短期大学部長、学科長、総合教育系主任、企画推進課長、（他学長指名） 計7人	0回
学校法人沖縄キリスト教学院大学広報連絡協議会	学校法人沖縄キリスト教学院大学広報連絡協議会規程	大学広報に係わる方策に関する事項／戦略的な広報活動（入試広報を含む。）についての研究及び展開に関する事項 等	学長、企画推進課長、入試課長、情報センター課長、（学長指名の職員、学長指名の外部有識者（専門家）） 計6人	0回
沖縄キリスト教学院大学及び沖縄キリスト教短期大学教務委員会	沖縄キリスト教学院大学及び沖縄キリスト教短期大学教務委員会規程	学生の休学、退学、転学、卒業等学籍の異動に関する事項／教育課程の編成に関する事項 等	教学部長、人文学部長※、短期大学部長、英語コミュニケーション学科長※、英語科長、保育科長、総合教育系主任、教務課長、（他学長指名） 計8人	13回
沖縄キリスト教短期大学入試委員会	沖縄キリスト教学院学生募集・入試委員会規程	学生募集戦略に関する事項／学生募集の計画及び実施に関する事項 等	入試部長、短大部長、学科長及び主任、事務局長、入試課長 計6人	14回
学生生活委員会	学生生活委員会規程	学生の構成補導に関する事項	教学部長、英語コミュニケーション学科※、英語科、保育科、総合教育系、カウンセラー、学生課長 計6人 ◎英語科・カウンセラー兼任	9回
全学集会運営委員会	全学集会規約	学生集会の円滑な運営に関する事項	学生代表3名、四大教授会※1人、短大教授会1人、事務職員代表1人、教学部長、学生課事務職員（書記担当） 計8人	6回
沖縄キリスト教学院キャリア開発委員会	沖縄キリスト教学院キャリア開発委員会規程	キャリア開発の運営に関する事項	キャリア開発部長、英語コミュニケーション学科※、英語科、保育科、キャリア開発課長 計5人	9回
図書館委員会	図書館委員会規程	図書館の機構ならびに運営に関する事項	英語科、保育科、総合教育系、英語コミュニケーション学科※、図書館長、図書館課長 計6人	10回
沖縄キリスト教学院情報センター委員会	沖縄キリスト教学院情報センター委員会規程	情報センター課の運営に関する事項	図書館長、英語コミュニケーション学科※、英語科、保育科、総合教育系、総務課長、情報センター課長 計7人	5回
宗教委員会	宗教委員会規程	キリスト教教育活動に関する事項	宗教部長、英語コミュニケーション学科※、英語科、保育科、総合教育系、事務職員 計6人	10回
沖縄キリスト教学院国際平和文化交流委員会	沖縄キリスト教学院国際平和文化交流委員会規程	国際交流計画及びその実施に関する事項／外国人留学生の受入による文化交流及び教育指導に関する事項 等	国際交流文化平和交流センター長、教学部長、宗教部長、英語科、保育科、英語コミュニケーション学科※ 計6人	5回

※併設の沖縄キリスト教学院大学と合同委員会を開催している。

(4) 短期大学の運営全般について抱えている問題あるいは課題について差し支えない範囲で記述して下さい。

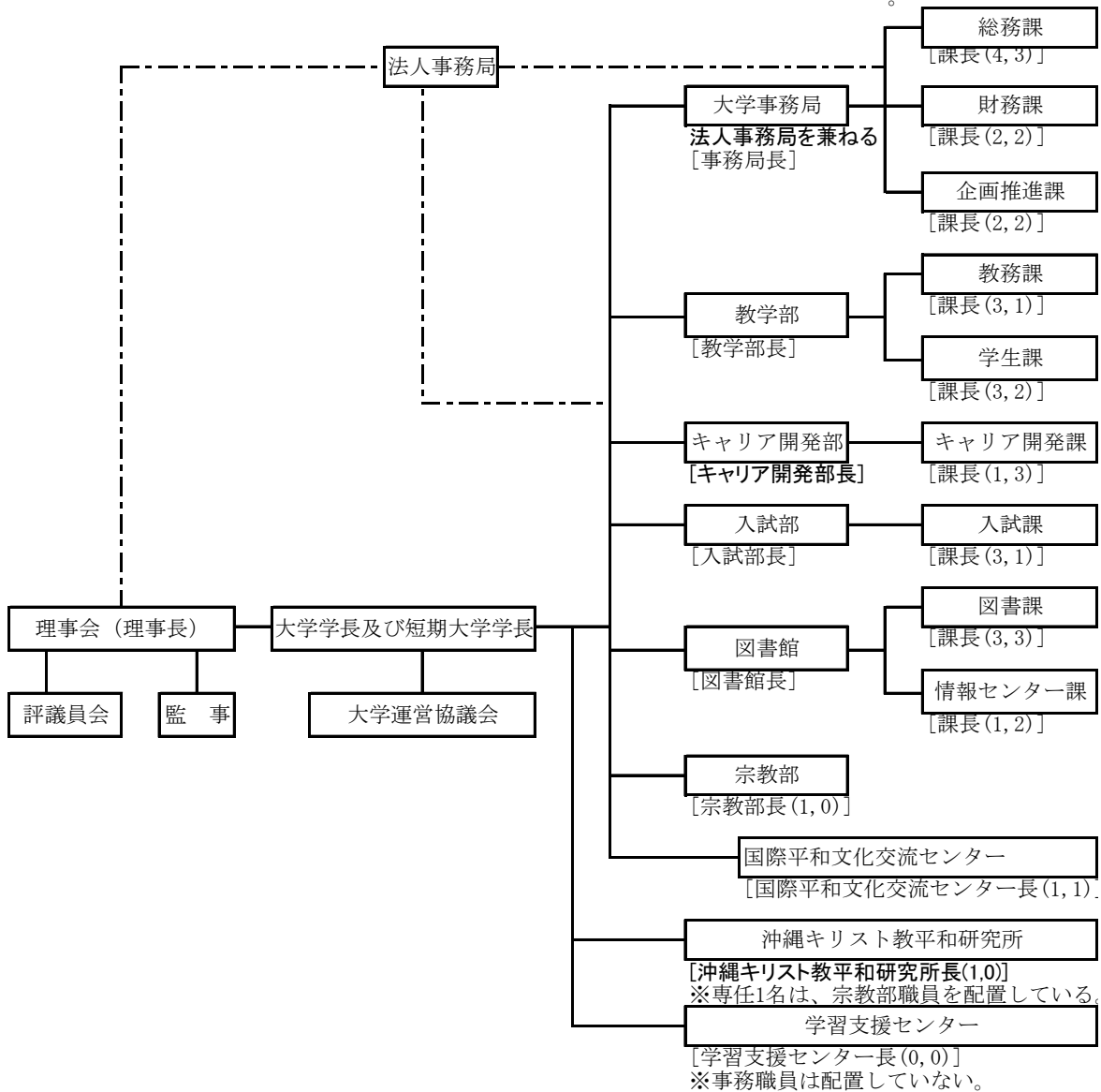
FD 活動の積極的推進が今後の課題である。これまで FD に関しては、年 2 回開催の「教授会ワークショップ」をもってその取り組みとしてきたが、ワークショップでディスカッションされた事項が実際の教育活動の充実・改善のために組織的に扱われることはほとんどなかった。FD に関してはこれまで予算化されておらず、FD で取り上げるべき事項を吸い上げるシステムも機能していなかったことが要因の一つと思われる。今後、FD 委員会を開催し、FD 活動の本格始動に向けた態勢づくりを始めるところである。

【事務組織について】

(1) 現在の法人全体の事務組織図を記載し、その中に短期大学の事務部門を記入して下さい。また組織図には短期大学の事務部門の役職名(課長、室長相当者以上。兼職の有無を含む)、各部門の人員(専任・兼任の別を含む)、各部門の主な業務を含めて記入して下さい。

◆学校法人沖縄キリスト教学院事務組織図 (平成23(2011)年5月1日現在)

() 内の数 : (n, m) = (専任職員数, 非専任職員数) を表す。



◆各部門の主な業務

部署名	主な業務
総務課	法人業務、人事、給与、予算編成、資産管理 等
財務課	会計、予算、決算、会計監査、収入支出 等
企画推進課	学部学科設置、自己点検、募金、広報、特別補助等
教務課	成績、時間割、学生の身分、履修、卒業、学年暦 等
学生課	奨学、学生福利厚生、保健、学生相談、学生会 等
入試課	学生募集、学校案内、入学手続き、オープンキャンパス等
キャリア開発課	就職、進路指導、求人開拓、検定試験対策 等
図書課	図書資料収集、分類、登録、閲覧貸出し 等
情報センター課	ネットワーク管理・運用、パソコン教室管理 等
宗教部	礼拝、キリスト教週間、祝会、建学の精神 等
国際平和文化交流センター	外国人留学生福利厚生・奨学、留学、国際交流事業 等
沖縄キリスト教平和研究所	キリスト教研究、平和学研究 等
学習支援センター	学生への学習活動の支援 等

(2) 事務組織について整備している諸規程名を列記して下さい。

規程

- ・沖縄キリスト教学院組織規程
- ・学校法人沖縄キリスト教学院就業規則

(3) 決裁処理の概要と流れ、また公印や重要書類（学籍簿等）の管理、防災の状況、情報システムの安全対策等の現状を記述して下さい。

1. 決裁処理の概要と流れ

公文書の作成及び取扱いについては、「学校法人沖縄キリスト教学院文書管理規程」に基づき処理している。稟議書、伺い書等、決裁処理を必要とする文書については、係る部署の担当者が所属長の承認を得て、法人・教学に分類した上で学長、理事長の決裁を得ることになっている。

公文書の作成、取扱い、並びにその処理については、係る部署の所属長が責任を持ってこれをファイル保存し、問合せに対応している。また、緊急を要する決裁文書については、学長、理事長不在時に在っては部署長の判断の下で対応している。

2. 公印や重要書類（学籍簿等）の管理

公印の取扱いについては、「沖縄キリスト教学院公印取扱規程」に基づき対応している。公印の保管場所や管理責任者を明確にし、公印使用の際は、公印使用簿に必要事項を記載し検印することとしている。

公印の使用に当たっては、文書管理責任者に使用の趣旨を説明し、相互確認の上、押印を許可することとしている。

3. 防災の状況

防災に関しては、「防火管理規程」「消防計画規程」「危機管理規程」及び「危機管理対応マニュアル」等に基づき、災害時の対応を図ることとしている。特に、「危機管理マニュアル」では、災害の種類（地震、風水害、不審者、火災等）、状況等に即した対応をフローチャートで表し、迅速に対応し被害を最小限に止めるための詳細を定めている。さらに、台風の多い沖縄では、台風時の休校の判断を速やかに下す必要があるため、学内放送により情報を伝達する等、事故の未然防止に努めている。

また、学園祭に備え、事前に学生を対象とした消火器の操作説明や実際に消火器を使用した消化訓練を実施している。平成 22(2010)年度は、職員を対象とした消防訓練（119 通報、初期消火、避難誘導等を含む消防組合と連携した訓練）を実施した。

今後、職員等の習熟を図るため、学生の避難誘導を含む訓練を継続的に実施する必要がある。

4. 情報システムの安全対策等の現状

情報システム環境については、「情報教育ネットワーク利用ガイドライン」に基づき情報センター委員会が管理運営している。学内ネットワークへの不正アクセス及びウイルス対策として、ファイアウォール及びウイルスゲートウェイを設置している。

基幹システムへはユーザ ID とパスワードでセキュリティ管理を行い、サーバーについては、定期的なバックアップの取得を行い、緊急時における迅速なシステム復旧ができるように安全性を確保している。平成 23(2011)年度現在、情報セキュリティ対策を実施するための適切な措置並びに実施手順等が必要であるため「情報セキュリティポリシー」の策定に向けて取り組みを進めている。

（4）事務職員は教員や学生から支持され信頼されているか、できれば事務組織の責任者（事務局長等）が現状を率直に記述して下さい。

事務職員は、大学運営を円滑に進め、学生に対する最良のサービス提供を実現するためには、教員に対し一体感を持ち、お互いに相手の立場を理解して信頼しあって接しなければならない。そしてこのことを常に心掛けて教員の教育研究活動を支援することが重要な職務である。本学事務職員は、この自覚でもって教員に接しており、教員から信頼されている。

事務職員は、教員と学生の両輪の輪の一員として学生に対する最良のサービスを提供することである。つまり、学生が学生生活において本学で学んでよかったと思うように充実と満足をもって卒業させることである。事務職員は、常にこのことを忘れずに学生に対し、親切・丁寧・正確さを心がけて対応している。特に学生と直接接する学生課、教務課、キャリア開発課、図書館及び各センターはもちろんのこと、総務課、財務課、企画推進課等も同様な対応をしており、学生から信頼されている。また、卒業式や同窓会との懇談会等で卒業生や保護者の方から感謝の声を聞く機会がある。

(5) 事務組織のスタッフ・ディベロップメント (SD) 活動 (業務の見直しや事務処理の改善等、授業改善を支援する職員等の研修等、事務職員の能力開発、内部研修、外部への研修等) の現状を記述して下さい。

本法人では、事務職員の事務機能の質的向上を図るため、学校法人沖縄キリスト教学院 SD 委員会規程を平成 21(2009)年 8 月に制定し、SD に関する基本方針の策定、研修計画の企画・立案及び実施、SD に関する重要な事項等を委員会で審議することとし、平成 22(2010)年度より、規程に基づき研修等を実施している。平成 22(2010)年 4 月 16 日には、第 1 回目の研修を実施した。「心を引きつけるプレゼンテーション」と題し、本短大上原明子教授に講師を依頼し、22 名が受講した。平成 22(2010)年 7 月 23 日には、第 2 回目の研修として、「ハラスメントーその概要と大学におけるリスク要因」をテーマに外部講師として琉球大学保健管理センター教授・所長を招聘し、講演会を実施し 51 名が参加した。

平成 23(2011)年度は、各部署が主管となって事務職員を対象に実施する研修を SD 研修の一環として位置付け、8 月 11 日には、Zimbra Mail 研修を実施し、25 名が参加した。

その他、日本私立短期大学協会、日本私学振興共済事業団、文部科学省が実施する研修等にも、計画的に職員を派遣している。また、本学が加盟するキリスト教学校教育同盟の研修等にも職員を派遣し、キリスト教主義大学で働く意味についてあらためて学ぶ機会を設けている。

〔Ⅷ-5〕職員研修の実績

年度	月	日	内容	参加人数	備考
平成 20 (2008)	4	24	建学の精神懇談会	53 人	全学で実施 (宗教部主催)
	9	8~10	事務職員初任者研修	6 人	新人以外個別に 10 人参加
	11	17	中・長期計画全体研修会	49 人	全学で実施
	12	4~	事務職員研修会 (事務局長による法令を中心とした研修)	延べ 63 人	7 回実施 (平均 9 人/回)
	2	23	国際基督教大学派遣研修	6 人	
平成 21 (2009)	4	21~22	大学職員としての心得 建学の精神 組織別業務概要	21 人	新人及び希望受講者
	4	23	建学の精神ワークショップ	52 人	全学で実施 (宗教部主催)
	8	4~5	キリスト教学校教育同盟夏季職員研修会 (教員)	1 人	新任教員 1 名派遣
	8	14	職場のメンタルヘルス (産業医が講演) 普通救命講習会	60 人	専任 33 人 非常勤 26 人 教員 1 人
	8	18~19	キリスト教学校教育同盟夏季職員研修会 (事務)	1 人	新任事務職員 1 名派遣
	3	30	消防設備説明会	16 人	放水訓練もあわせて実施
平成 22 (2010)	4	16	第 1 回事務職員 SD 研修 本学教員による「心を引きつけるプレゼンテーション」	22 人	希望受講者
	4	20~23	事務職員研修会 (新任事務職員対象)	16 人	新人及び希望受講者
	7	23	第 2 回事務職員 SD 研修 外部講師を招聘し「ハラスメントーその概要と大学におけるリスク要因」	51 人	希望受講者 (一部教員を含む)

(6) 短期大学の事務組織が抱えている問題あるいは課題について差し支えがなければ記述して下さい。

これまで、本法人においては、人事政策の面で、諸般の事情から、職員間で人事異動の周期の差異が大きく、職員の総合的な実務能力を養成するという点で大きな課題となっていた。その課題を解決すべく、全専任職員から「人事異動調書」を提出させるとともに、一人ひとりに対しヒアリングを行っており、ヒアリングの結果等を踏まえて、事務組織全体の人事管理の実現に向け一層の取り組みが必要である。

【人事管理について】

(1) 教職員の就業について、現在、短期大学が抱えている問題あるいは課題について差し支えない範囲で記述して下さい。

少子化による18歳人口の激減、世界同時不況等、予想を超えて急速に厳しさを増す状況下において、法人経営並びに大学運営は、財政面の厳しさは元より、教育活動、研究活動等、どの領域においても予断を許さない状況である。

本学院においては、人件費抑制策の一環として、平成21(2009)年度より専任教員週7コマ制を導入(従来は6コマ)しているが、個々の専任教員の職責の認識及び履行状況に差異が発生しないよう、公平性を保つことが求められる。

教育力の維持向上、研究活動の充実は無論のこと、多様化する学生への木目細かなサポート、教育課程の改編・学科改組のための各種取り組み、地域支援事業等、大学を守り抜くため、専任教員が一丸となって奮闘しなければならないことは多い。

(2) 法人(理事長及び理事会等)と短期大学教職員の関係について、できれば理事長及び学長がそれぞれ記述して下さい。

〔理事長〕

学院の持続的発展を図るため、計画的な人事計画が必要である。一法人の中に小規模短期大学、四年制大学及び大学院があるため、協働的な人事配置が求められる。近年、大学等の教育・学生サービス業務の多様化・複雑化・高度化のため、学生サービス、地域サービス及び国際交流をより充実発展させるためには、業務を適性かつ敏速に遂行できる人事配置が必要である。

人事の採用には、理事長・学長のリーダーシップは必要であるが、各セクションとの調整を図り、事務局長と総務課長が各セクションの長の意見を斟酌し、職員の個人の要望を聴取して人事を適正に配置運用できるよう努力している。

〔学長〕

近年、理事会と教授会の関係は大きく改善されてきたが、教授会の構成員の中にはなおも教授会の権限が強かった頃を懐かしむ者もいる。法人経営及び大学運営のためには、法人側と教授会の信頼関係を構築してゆくことが、学長として重要な役割であると認識している。昨今の厳しい財政状況では、困難な点も多いが、法人と教授会が誤解なく、前向きに大学発展のため協力できる関係造りに努めてゆきたいと思う。

(3) 教員と事務職員との関係について、できれば学科長等及び事務局長がそれぞれ記述して下さい。

〔英語科〕

英語科事務室は、併設の沖縄キリスト教学院大学人文学部英語コミュニケーション学科事務と連動し、2名の事務員が作業を行っている。教員と事務職員の関係はおおむね良好である。小さなキャンパス内に在っては、平素からコミュニケーションの機会も多く、各種委員会での委員としての協働（教員と事務職員が均しく委員となっている）、学内各種行事における共同作業等、良好な関係の下、円滑に行われている。

〔保育科〕

保育科事務室に学科付きの事務員が1名いて、実習と学科会議、学科予算等の事務をとっている。事務員はほとんど全ての学生と対面する機会があるため、自然に教員と学生との仲介者となっている。なお、将来的な課題として、この事務員に教務課本務職員をあてることが望まれる。それほどに事務量は多く、また煩雑である。

教務課、学生課、入試課、キャリア開発課、宗教部、沖縄キリスト教平和研究所、図書館（情報センター含む）、国際平和文化交流センター、企画推進課、総務課、財務課の各部署の事務職員と保育科教員の協働体制は、学生支援を共通の目標に掲げて、おおむね良好に機能している。

〔事務局長〕

教員と事務職員との関係は、教務課をはじめ学生課、キャリア開発課、入試課、図書館及び各センターとも密接に連絡を取り合っており、円滑に業務を進めており、良好な関係にある。教員も多忙な教育研究活動、また予算の厳しい状況の中で学生募集、就職支援業務等においても協力的である。

特に、事務職員は、人員の限られた範囲内で非常に多岐にわたる業務を的確に処理しており、学生の指導等においても教員と密接な連携を取りながら適切に対応している。

(4) 教職員の健康管理、就業環境の改善、就業時間の順守等の現状を率直に記述して下さい。

1. 健康管理

全教職員（非常勤事務職員を含む）を対象とした定期健康診断を毎年7月頃に実施しているが、今年度より、定期健康診断の結果を踏まえ、産業医から健康を保持するための指導を仰ぐこととしている。又月1回の産業医の職場巡視の際は、事前に、日程、時間、場所等の周知を図り、健康に関する指導、助言等の相談ができる仕組みになっている。最近の傾向として、教職員から、産業医に関する問合せが増え、関心の高さが伺えるようになった。

2. 就業環境の改善

本短大の場合、夏期休業期間中に空調設備の点検及び更新等を計画に基づき実施している。特に、一斉休業期間中には、電気設備、トイレ等就業環境に影響を及ぼすことのないよう専門業者に依頼している。

3. 就業時間の順守

職員の就業時間については、就業規則第15条に規定している。1日の所定労働時間は8時間、1週間の労働時間は労働基準法に基づき40時間としている。

教育職員については、教育職員の勤務に関する規程に基づき、1週間の出校日数は4日以上、7コマ（90分）の授業を担当するほか、学生指導や短期大学運営に関する職務、個々の研究活動を行うことになっている。教育職員の出勤については、出講記録簿を作成し、各自、これに押印することとしている。

《區 財務》

《Ⅸ 財務》

【財務運営について】

(1) 学校法人もしくは短期大学において「中・長期の財務計画」を策定している場合は、計画の名称、策定した経緯等を簡潔に記述して下さい。

平成 23(2011)年度より、理事会の下に「学校法人沖縄キリスト教学院財政計画検討委員会」を置き、財政中長期計画の策定、予算編成方針、財政基盤の強化、その他財政に関する重要事項を審議している。

財政中長期計画は、5 ヶ年間の中期的な財政状況の見通しをたて、現在及び将来にわたる経営上の課題を明らかにし、健全な財政状況の下、計画立案や事業を推進していくうえでの財源の裏づけとなる。

〈参考資料〉学校法人沖縄キリスト教学院財政計画検討委員会規程

(2) 学校法人及び短期大学の毎年度の事業計画及び予算決定に至る過程、手続きを簡潔に記述して下さい。

財政計画検討委員会において予算編成方針案を策定し、理事会で審議・決定する。その後、全関係部署を対象に予算編成方針説明会を開催し、「予算概算要求書」及び「事業計画書」の作成を依頼している。

事務局は、提出された「予算概算要求書」及び「事業計画書」を基に、関係部署に対して内容のヒアリング・査定を行い、総括予算案を策定している。総括予算案は事業計画案とともに評議員会に諮られ、理事会で審議・決定されている。

査定の段階で、関係部署からヒアリングを行うことにより、事業計画の詳細な内容と事業予算を把握している。

(3) 決定した予算の短期大学各部門への伝達方法、予算執行に係る経理、出納の業務の流れを必要な承認手続きを含めて簡潔に記述して下さい。なお経理規程等の財務諸規程について、整備している規程名を列記して下さい。

理事会で予算を決定した後、全関係部署にメール配信で周知を図っている。

予算執行については、各部署の担当者が「予算支出伺書」を起案し、証憑書類（領収書、納品書、請求書等）を添付した上で、主任、課長（学科長）、部署長、予算係、事務局長、常務理事、学長、理事長の順に決裁を受ける。ただし、金額が 50 万円未満の予算執行については、事務局長に決裁委任されている。財務課は添付された証憑書類を確認し支払を行う。支払日は原則 10 日払いとし、個人立替等による内部支払は 10 日または 25 日払いとしている。承認決裁の流れの中で、予算係が「予算支出伺書」及び添付された証憑書類の確認作業を行うことにより、不備があれば担当者と連絡を取り合う等、迅速に対処している。

(4) 過去3ヶ年（平成20年度～22年度）の公認会計士監査状況の概要を開催日順に記述して下さい。公認会計士の監査と監事がどのように連携しているか、また公認会計士から指摘を受けた事項があれば、その対応について記述して下さい。

1. 公認会計士による監査実施状況（平成20(2008)年度～22(2010)年度）

年	月	日	監査概要
平成20 (2008)	5	7～9	平成19(2007)年度 期末監査
	11	25～27	平成20(2008)年度 期中監査
平成21 (2009)	4	16・17	平成20(2008)年度 期末監査
	5	7・8・11	平成20(2008)年度 期末監査
	12	10・11・14	平成21(2009)年度 期中監査
平成22 (2010)	4	28・30	平成21(2009)年度 期中監査
	5	10・11・12	平成21(2009)年度 期中監査
	12	13・14・15	平成22(2010)年度 期中監査

2. 監事による内部監査実施状況（平成20(2008)年度～22(2010)年度）

年	月	日	監査概要
平成20 (2008)	5	9	平成19(2007)年度 期末監査における公認会計士との連絡調整
	5	12	平成19(2007)年度 期末監査及び業務監査
平成21 (2009)	5	11	平成20(2008)年度 期末監査における公認会計士との連絡調整
	5	13	平成20(2008)年度 期末監査及び業務監査
平成22 (2010)	5	12	平成21(2009)年度 期末監査における公認会計士との連絡調整
	5	14	平成21(2009)年度 期末監査及び業務監査

3. 公認会計士の監査と監事の連携

5月に実施される公認会計士の期末監査期間中に監事の出席を求め、双方が情報交換を行い連携体制を整えている。監事による内部監査においては、公認会計士と事前に情報交換を行うことにより、財務状況も含め充実した監査が実施されている。

4. 公認会計士の指摘事項

監査報告書に記載された指摘事項はない。

(5) 財務情報の公開は今までどのように行ってきたか、また私立学校法第47条第2項に基づき、財務情報の公開をどのように実施しているか。それぞれの概要を記述して下さい。

私立学校法第47条に基づき、財産目録、貸借対照表、収支計算書、事業報告書及び監事の監査報告書を財務課に備え付け「学校法人沖縄キリスト教学院財務書類等閲覧施行規程」に従い、幅広く関係者に開示されている。

また、積極的な情報公開に向けた取り組みとして、「学報」で、貸借対照表、資金収支計算書、消費収支計算書を公表している。学院ホームページにおいても平成

13(2001)年度より決算報告の公開を行っており、現在は直近3年間（平成20(2008)年度～22(2010)年度）の財務情報を公表している。

財務情報については「わかりやすい情報公開」に努め、ホームページで公表している事業報告書の「財務の概要」については、財務比率による経年比較をグラフで表示し、財産目録や貸借対照表及び収支計算書は解説欄を加味する等、一般の方にも理解しやすいよう工夫している。今後もより一層簡潔でわかりやすい公表に努め、社会一般の幅広い理解や支持を得られるよう改善していく。

(6) 寄附行為に基づき、どのような基本方針で資金等の保有と運用を考えているか簡潔に記述して下さい。

寄附行為第30条に基づき、資金の適正かつ効率的な保有と運用について、「学校法人沖縄キリスト教学院資産運用規程」を整備した。規定に従い、資金の運用は、銀行の定期預金または元本保証が確実な有価証券を保有し、常に安全性に配慮している。

保有する資金の種類として、退職給与引当特定資産、大学拡充経費引当特定資産、減価償却引当特定資産、第2号基本金引当資産、第3号基本金引当資産を保有している。

(7) 寄附金・学校債の募集を行っていればその概要を記述して下さい。

寄付金は、教育研究に要する経常的経費への寄付（特定公益増進法人及び受配者指定寄付金に対する寄付）の募集を行っている。

【財務体質の健全性と教育研究経費について】

(1) 過去3ヶ年(平成20年度～22年度)の資金収支計算書・消費収支計算書の概要を、別紙様式1にしたがって作成して下さい。

[IX-2] 平成20(2008)年度～22(2010)年度 資金収支計算書・消費収支計算書

【資金収支計算書／資金収入の部】

(単位：千円)

区 分	平成20(2008)年度		平成21(2009)年度		平成22(2010)年度	
	法人全体分	うち短期大学分	法人全体分	うち短期大学分	法人全体分	うち短期大学分
学生生徒等納付金収入	819,024	421,611	803,850	399,983	815,144	388,686
手数料収入	20,097	11,780	20,778	12,037	19,834	12,112
寄付金収入	33,734	10,477	33,356	15,906	21,520	9,685
補助金収入	182,124	91,659	185,154	83,646	187,790	84,695
資産運用収入	10,147	4,039	10,239	4,713	10,453	4,198
資産売却収入	0	0	0	0	0	0
事業収入	5,084	1,836	3,309	1,056	4,621	1,550
雑収入	56,358	32,034	26,806	1,243	75,388	40,133
借入金等収入	360,000	151,200	0	0	0	0
前受金収入	391,450	—	394,684	—	365,617	—
その他の収入	260,303	—	94,461	—	23,201	—
資金収入調整勘定	△ 427,467	—	△ 413,895	—	△ 464,500	—
前年度繰越支払資金	973,820	—	1,108,977	—	1,190,094	—
収入の部合計	2,684,678	724,639	2,267,723	518,586	2,249,164	541,061

人件費支出	620,135	314,131	597,326	277,894	659,321	328,032
教育研究経費支出	239,619	112,709	205,510	96,793	221,736	101,125
管理経費支出	58,360	24,329	53,914	21,765	51,941	21,647
借入金等利息支出	1,041	510	4,852	2,038	4,307	1,808
借入金等返済支出	0	0	36,100	15,220	36,100	15,220
施設関係支出	467,394	195,593	78,156	7,475	16,606	7,287
設備関係支出	123,890	51,998	38,744	20,382	42,502	20,846
資産運用支出	35,506	—	60,006	—	70,713	—
その他の支出	70,376	—	40,620	—	38,064	—
資金支出調整勘定	△ 40,624	—	△ 37,603	—	△ 62,770	—
次年度繰越支払資金	1,108,977	—	1,190,094	—	1,170,640	—
支出の部合計	2,684,678	699,273	2,267,723	441,569	2,249,164	495,968

【消費収支計算書／消費収入の部】

区 分	平成 20(2008)年度		平成 21(2009)年度		平成 22(2010)年度	
	法人全体分	うち短期大学分	法人全体分	うち短期大学分	法人全体分	うち短期大学分
学生生徒等納付金	819,024	421,611	803,850	399,983	815,144	388,686
手数料	20,097	11,780	20,778	12,037	19,834	12,112
寄付金	34,186	10,753	33,924	16,387	22,110	10,147
補助金	182,124	91,659	185,154	83,646	187,790	84,695
資産運用収入	10,147	4,039	10,239	4,713	10,453	4,198
資産売却差額	0	0	0	0	0	0
事業収入	5,084	1,836	3,309	1,056	4,621	1,550
雑収入	56,358	32,034	26,806	1,243	75,418	40,163
帰属収入合計	1,127,023	573,714	1,084,063	519,067	1,135,372	541,553
基本金組入額合計	△ 163,393	△ 80,059	△ 99,040	△ 35,466	△ 100,344	△ 36,154
消費収入の部合計	963,630	493,655	985,022	483,601	1,035,027	505,398

【消費収支計算書／消費支出の部】

人件費	627,430	314,207	595,421	291,904	766,790	377,175
教育研究経費	304,224	141,740	293,651	135,195	307,983	138,692
（うち減価償却費）	(64,604)	(29,030)	(88,141)	(38,401)	(86,247)	(37,567)
管理経費	64,411	26,923	61,442	25,041	60,620	25,363
（うち減価償却費）	(6,005)	(2,601)	(7,531)	(3,252)	(8,697)	(3,732)
借入金等利息	1,041	510	4,852	2,038	4,307	1,808
資産処分差額	2,615	2,123	58,376	2,059	2,262	2,257
徴収不能引当金繰入額	0	0	826	826	0	0
消費支出の部合計	999,723	485,505	1,014,570	457,064	1,141,964	545,298
当年度消費収入(支出)超過額	△ 36,092	—	△ 29,547	—	△ 106,936	—
前年度繰越消費収入(支出)超過額	△ 144,855	—	△ 180,947	—	△ 210,495	—
(何)年度消費支出準備金繰入額	—	—	—	—	—	—
(何)年度消費支出準備金取崩額	—	—	—	—	—	—
基本金取崩額	0	—	0	—	0	—
翌年度繰越消費収入(支出)超過額	△ 180,947	—	△ 210,495	—	△ 317,432	—

(2) 学校法人の貸借対照表の概要（平成23年3月31日現在）を、別紙様式2にしたがって作成して下さい。

〔IX-3〕平成22(2010)年度末の貸借対照表概要（学校法人）

（平成22(2010)年度末日現在／単位：千円）

資産の部			
科 目	平成 22(2010)年度末	平成 21(2009)年度末	増 減
固定資産	3,342,293	3,309,087	33,206
有形固定資産	2,994,289	3,032,431	△ 38,141
その他の固定資産	348,004	276,656	71,348
流動資産	1,244,411	1,215,846	28,564
資産の部合計	4,586,704	4,524,933	61,770
負債の部			
固定負債	489,564	418,429	71,134
流動負債	476,775	479,546	△ 2,771
負債の部合計	966,339	897,976	68,363
基本金の部			
基本金合計	3,937,797	3,837,452	100,344
消費収支差額の部			
翌年度繰越消費収入(支出)超過額	△ 317,432	△ 210,495	△ 106,936

(3) 過去3ヶ年（平成20年度～22年度）の短期大学における教育研究経費比率（消費収支計算書の教育研究経費を帰属収入で除した比率）を、小数点以下第2位を四捨五入し第1位まで求め記述して下さい。

〔IX-4〕短期大学における教育研究経費比率（平成20(2008)年度～22(2010)年度）

区 分	平成 20(2008)年度	平成 21(2009)年度	平成 22(2010)年度
教育研究経費支出 (a)	141,740 千円	135,195 千円	138,692 千円
帰属収入 (b)	573,714 千円	519,067 千円	541,553 千円
教育研究経費比率 (a)／(b)	24.70%	26.04%	25.61%

【施設設備の管理について】

(1) 固定資産管理規程、図書管理規程、消耗品及び貯蔵品管理規程等、施設設備等の管理に関する諸規程を、財務諸規程を含めて一覧表として示して下さい。

- ①学校法人沖縄キリスト教学院経理規程
- ②経理規程細則
- ③物品管理規程

- ④沖繩キリスト教学院図書館規程
- ⑤沖繩キリスト教学院図書館利用規程
- ⑥研究図書に関する細則
- ⑦沖繩キリスト教学院図書館資料収集・管理規程
- ⑧沖繩キリスト教学院図書館学外者利用細則
- ⑨文献複写規程
- ⑩沖繩キリスト教平和研究所規程
- ⑪施設使用に関する内規

(2) 火災等の災害対策等、以下の危機管理対策について現状を簡潔に記述して下さい。

- ①火災等の災害対策
- ②防犯対策
- ③学生、教職員の避難訓練等の対策
- ④コンピュータのセキュリティ対策
- ⑤省エネ及び地球環境保全対策
- ⑥その他

1. 火災等の災害対策

「消防計画規程」、「防火管理規程」を策定しそれに基づき対応している。

消火栓・自動火災報知設備・消火器・非常放送設備等、消防用設備が適切に整備され緊急時に対応できるようにしている

平成 22(2010)年度は、耐用年数を経過した消火栓ホースの計画的取替を実施した。また、消防設備等定期点検毎に不備事項の改修を行い、設備の機能維持に努めている。

2. 防犯対策

守衛室に 24 時間体制で警備員 1 名が常駐し定期的に学内の巡回を行っている。その他、中庭及び危険と思われる場所に常夜灯を設置し、事件・事故等の未然防止に努めている。また、SHALOM 会館内は、6 台の防犯監視カメラで守衛室から不審者の侵入等を監視出来るようになっている。

3. 学生、教職員の避難訓練等の対策

「危機管理規程」に基づき避難訓練等を実施している。

平成 22(2010)年度は、職員対象に消防訓練（119 通報、初期消火、避難誘導等を含む消防組合と連携した訓練）を実施した。

4. コンピュータのセキュリティ対策（情報センター）

学内のコンピュータ使用については、ユーザ ID とパスワードによる個人認証を行っている。各コンピュータには、ウィルス対策ソフトの導入によるウィルス対策と、セキュリティワイヤーロックの設置による盗難防止対策が施されている。

5. 省エネ及び地球環境保全対策

省エネ対策として、節電・節水の協力願い及びアクションプラン等をメールや掲示物等で学生・教職員に周知している。電力消費の大きい空調機については、老朽化に

より燃費効率の低下した機械の更新・リモートコントローラーによる集中管理・屋上の断熱（一部校舎）及び扇風機の併用等（一部校舎）により電力消費量の削減を図っている。蛍光灯・照明器具類に関しては、計画的に、器具本体若しくは、安定器を省エネタイプに交換している。また、白熱電球は順次、消費電力の小さい電球型蛍光灯に交換している。その他、北棟・西棟・南棟トイレの大便器には節水器を取り付け節水に努めている。

地球環境保全対策として、不要書類等の焼却処理廃止、空調機撤去時のフロンガス回収の徹底、その他ごみの分別などを行っている。

6. AED(自動体外式除細動器) の設置

危機管理の一環として、AED を総務課カウンター前に設置している。緊急時に職員が確実に対応出来るように、所轄消防署職員による AED 使用方法を含む救命講習会を定期的に開催している。また、総務課では、救命技能の維持向上のため心肺蘇生の手順・AED の使い方等を収録した DVD の貸出を行っている。

本短期大学は、AED 設置情報を公開（日本救急医療財団ホームページ）している。今後さらに増設が必要か検討していく。

【特記事項について】

(1) この《区財務》の領域で示した評価項目や評価の観点の他に、財務管理について努力していることがあれば記述して下さい。

学院の財政状況について、教職員への学内説明会を開催している。厳しい財政状況の下においては、教職員が一丸となって教育・経営の課題に取り組むことが重要であり、現状認識の共有化に努めている。

《X 改革·改善》

《X 改革・改善》

【自己点検・評価について】

- (1) 短期大学では自己点検・評価を、短期大学の運営のなかでどのように位置付けているか、また自己点検・評価を実施するための組織、規程等の整備状況を記述して下さい。また今後、自己点検・評価をどのように実施しようと考えているかについても記述して下さい。

自己点検・評価は短期大学の運営にとって大事な文化の一部として位置付けられており、教授会ワークショップにおいて、課題の解決や将来計画について数々の提案がなされるようになってきている。それぞれが個々の問題と捉え活性化に向かう姿勢が今まで以上に見られるようになった。組織は、基準項目毎に執筆部会を設け、理事長をはじめ学長、短期大学部長、各学科長、主任、事務局長、各課長が関わる体制となっている。規程の整備については、平成 17(2005)年度から整備され、平成 22(2010)年度には、この委員会の所掌する自己点検・評価・改善の業務を円滑に推進するための内規を整備している。今後もその責任を常に意識し、存在意義の高い短期大学を目指して取組みを進めている。

- (2) 過去3ヶ年（平成20年度～22年度）の自己点検・評価報告書の発行状況を記述して下さい。またその報告書の配付先の概要を記述して下さい。

平成 21(2009)年度に短大基準協会の認証評価を受審した際に刊行した『自己点検・評価報告書』を、学院のホームページに掲載しているほか、県内大学、並びに学院の関係に深いキリスト教同盟校へ郵送し、公表している。平成 22(2010)年度は、報告書を発行し、学内のみに配付している。

【自己点検・評価の教職員の関与と活用について】

- (1) 平成22年度までに行った自己点検・評価に関わった教職員の範囲を記述して下さい。また今後、どのような教職員の関わり方が望ましいと考えているかを記述して下さい。

平成 21(2009)年度に短期大学基準協会の認証評価を受審した際、自己点検・評価・改善委員会の下に教育職員及び事務職員の協調による評価基準毎の執筆部会を基盤とした体制が整備された。現時点ではこの体制を維持していく。今後、それぞれが自己点検・評価・改善活動を重要な取り組みとして常に意識をしながら、責任と自覚を持って大学運営に参画していかなければならない。

- (2) 平成22年度までに行った自己点検・評価結果の活用についてその実績を記述して下さい。また今後、自己点検・評価の結果をどのように活用しようと考えているかについても記述して下さい。

平成 21 (2009) 年度に引き続き、今年度も自己点検・評価を行い、課題として指摘された問題や新たに上がった課題について学科会や短大教授会等で向上の改善の取り組みを行っているところである。

【相互評価や外部評価について】

- (1) 平成22年度までに行った相互評価及び外部評価の概要を示し、評価結果の活用についてその実績を記述して下さい。

学内における自己点検・評価・改善活動を行ない、報告書を発行している。今後も、恒常的に継続し、毎年単年度版の報告書をまとめていくこととしている。

- (2) 相互評価や外部評価を実施するための組織、規程等の整備状況を記述して下さい。また今後、相互評価や外部評価をどのように実施しようと考えているかについても記述して下さい。

相互評価や外部評価を実施する予定はない。

【第三者評価（認証評価）について】

- (1) 第三者評価を実施するための学内組織の概要を記述して下さい。

平成 21 (2009) 年度に自己点検・評価・改善委員会の下に、教育職員及び事務職員の協調による評価基準毎の執筆部会を基盤とした体制が整備されている。

- (2) 第三者評価に当たって短期大学の決意を述べて下さい。理事長、学長、各部門の長及び ALO（第三者評価連絡調整責任者）がそれぞれ記述されても結構です。

自己点検・評価は、本短期大学の置かれている現状を適切に把握するための極めて重要な作業であると認識している。冷静かつ客観的な現状把握こそが、具体的な改善策へ繋がる原点であると考えている。その観点から、第三者評価を受けるべく実施される学内の自己点検・評価の作業は、その作業に参画する全ての者が、当事者としての責任と自己を点検し評価する勇気を持つと同時に、「第三者」の視点を以って自己点検・評価に当たることが肝要であるとする。

《将来計画の策定（自由記述）》

《将来計画の策定（自由記述）》

平成 22(2010)年度に「沖縄キリスト教学院 中・長期計画」が策定され、その中に定められた基本計画に基づき、実施に向けて進行中である。

沖繩キリスト教短期大学
平成 23(2011)年度 自己点検・評価報告書

発行年 2012 年 3 月

編集 沖繩キリスト教短期大学自己点検・評価・改善委員会

発行 沖繩キリスト教短期大学

〒903-0207 沖繩県中頭郡西原町字翁長 777

TEL : 098-946-1231 FAX : 098-946-1241